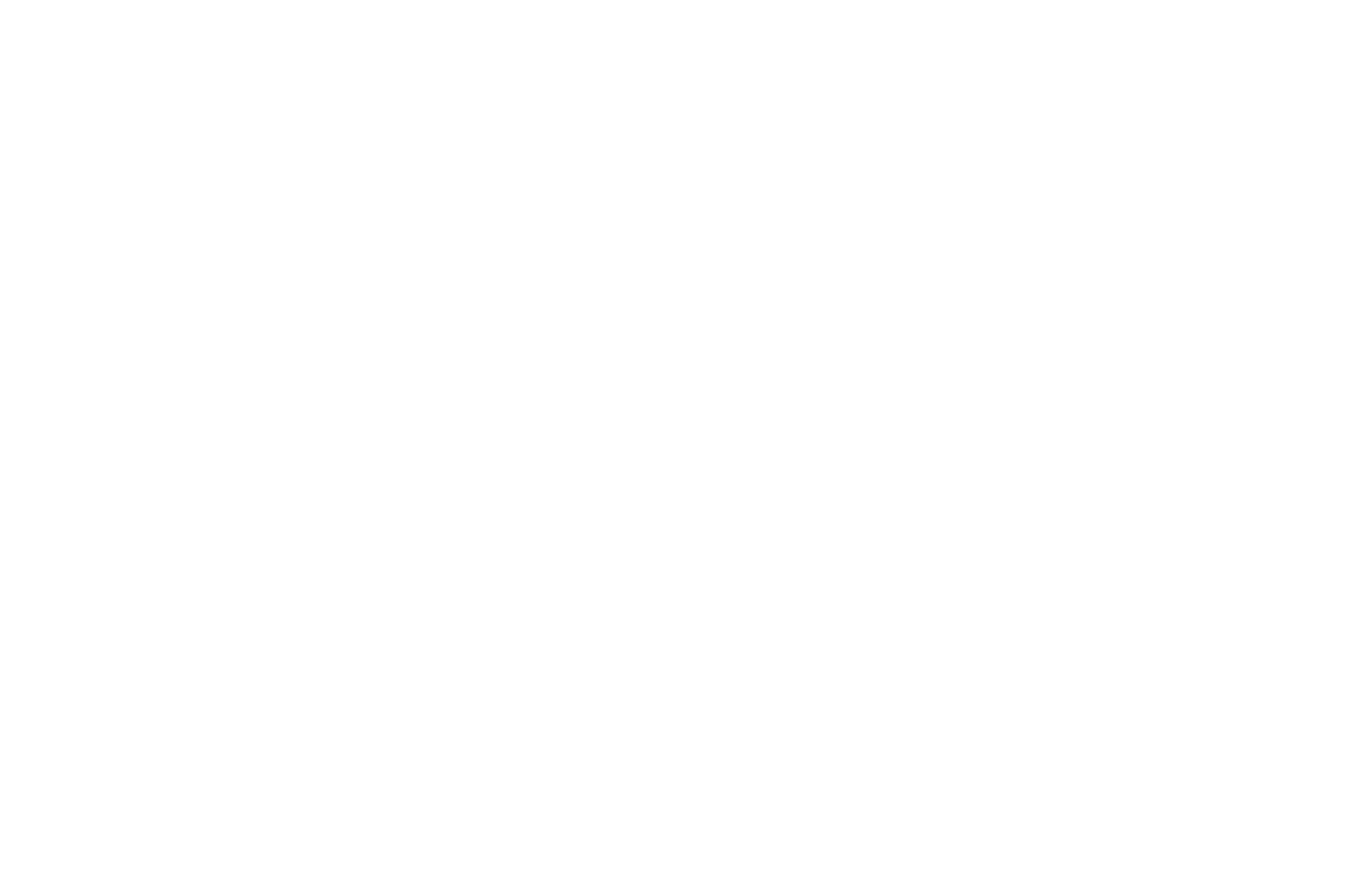


北海道議会時報

平成9年第1回定例会



北海道議会事務局



(表紙写真)

道の駅（遠別町・富士見）

汽車や電車に駅があるように、道路にも、立ち寄って心とからだをリフレッシュさせる駅があったら、という考え方から生まれたのが道の駅です。

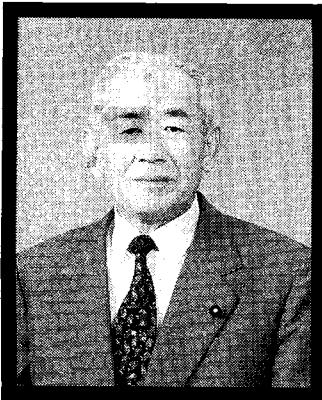
道の駅は駐車場やトイレなどの休息施設と、自治体などが設置する物産館、博物館などの地域の特色ある施設を一体的に整備し、道路を利用する方々が休憩しやすいよう、質の向上が図られ、地域のにぎわいの場として地域振興に寄与する多機能型の施設です。

天塩郡遠別町富士見の道の駅は、平成5年に認定を受けた駅で、日本海オロロンラインの中継拠点として、国道232号の稚内市と留萌市のちょうど中間にあります。また、この施設は「水と緑のふれあいランド構想」の一環として建てられたもので、富士見ヶ丘公園の中腹という恵まれた環境に位置しています。

中にあるレストランでは、日本海で捕れた新鮮な魚介類や、豊かな大地で育った農畜産物を材料とした新鮮な料理が味わえます。

道の駅の背後の丘陵地帯にある富士見ヶ丘公園はパークゴルフ場、農村公園、ログハウス、森林センター、バーベキューハウス、野外ステージ、などがあり、アウトドアを満喫する各種施設が揃っており、遠別の自然を満喫できる場所となっています。

(遠別町提供)



明田辰義議員逝去

議員明田辰義氏（自由民主党・道民会議、上川支庁選出）は、2月3日午前11時、急性心不全のため、旭川赤十字病院において逝去され、2月6日、比布町体育館において、告別式が執り行われた。

享年70歳。

なお、2月25日第1回定例会本会議において、渋谷澄夫議員（新社会、上川支庁選出）から、追悼演説が行われ、次いで、全員起立のうえ黙とうがささげられた。

追　　悼　　演　　説

忽然と、まさに忽然と私たちの前からお姿を消してしまわれた北海道議会議員明田辰義先生、今、私は、深い悲しみを胸いっぱいに抱いて、あなたが質問のため何度も何度も立たれたこの演壇で追悼の言葉をささげることは本当に悲しく、あなたの御逝去がいまだ信じられないのです。今も、この議場にお体をいささか前かがみにして入ってこられるのではないかとさえ思われてなりません。

暦の上で翌日は立春という2月3日、明田先生が逝去されたとのお知らせを聞き、私は、一瞬我が耳を疑い、言うべき言葉もありませんでした。

しかし、その場所が比布スキー場であったことを伺い、私の心の中にふっと安らぎの思いがよぎりました。

それは、町長時代、あれほどスキー場の整備に力を尽くされ、道内でも屈指のスキー場に仕上げてこられた御苦労を知っていたからであり、そして、そのこよなく愛されたスキー場で最愛の奥様と御一緒に楽しまれていた最中だったというのですから、いまだ多くの春秋を残して旅立たれた無念さを除きますと、私には羨望の念を禁じ得ないのであります。

あの純白の雪に抱かれたあなたの人生のエピローグは、こよなくスキーを愛し、スポーツに打ち込まれたあなたに一番ふさわしいものではなかったでしょうか。

あのゲレンデで御一緒したあなたの鮮やかなお姿をしのびつつ、そして、この場所で道政発展のため熱弁を振るわれたあのお声を思い浮かべつつ、謹んで哀悼の言葉をささげます。

明田辰義先生、人間の価値というものは、その人がどれだけ生きたかということではなく、その人がいかに価値ある人生を送ったかということではないでしょうか。

今ここにあなたが歩んでこられた足跡を訪ねてみますとき、あなたは、豪胆にして細心、情義に極めて厚く、他人への思いやりの深さはだれもが認めるところであり、まさに誠実の人ありました。

あなたは、大正15年、比布村にお生まれになり、昭和22年、北海道大学農学部を卒業された後、上川支庁産業課に2年間勤務されたと伺いました。

その後、比布農業協同組合など農業関係の要職を経て、48年に比布町長に当選され、以来、4期16年にわたって、体育施設の整備、農業の担い手確保・育成など人づくりに情熱を傾けられ、また、保健医療の充実にも力を尽くされ、町政発展のため多大の功績を残されました。町長室におけるあなたの執務ぶりは端然たるものがあり、今もこのまぶたの裏に残っております。

超えて、あなたは、平成3年4月、すぐれた行政手腕が地域において高く評価され、衆望を担つて北海道議会議員に当選されました。

以来、連続2期5年余でしたが、その重厚な風格の中に毅然たる政治信念を秘め、地方自

治各般にわたっての豊富な識見と非凡なる政治手腕を認められ、農政委員を初め、北方領土対策特別委員、企業会計決算特別委員、冷害対策特別委員、予算特別委員会分科委員長、決算特別委員会分科委員長、交通安全対策特別副委員長として幅広く御活躍されたほか、自民党・道民会議においては議員会副会長の要職にあって、会派の運営に大きく寄与されたと伺っております。

さらに、あなたの郷土・上川の基幹産業である農業の基本政策等について本会議や委員会で展開された論議は、みずからも農業人として本道の農業の実情を踏まえたものであり、豊かな経験、生産者への思い、また、その鋭い洞察力と気概は明田先生の面目躍如たるものがあり、今なおそのお姿がほうふつとして眼前に浮かんでまいります。

加えて、平成6年第3回定例会本会議の代表質問において、あなたのライフワークである農業問題のほか、北方海域における漁業問題、新千歳空港24時間運用問題、千歳川放水路問題、医療産業都市づくり、苫小牧東部工業基地新計画、不登校児童生徒対策等、道政各般にわたって幅広く論議し、その解決に御尽力されました。

時あたかも地方分権時代を迎え、地域住民を重視した地方自治のあり方が問われており、地方公共団体の責任と役割がますます大きくなっています。

また、新しい時代に対応した地域産業の振興を初めとする重要課題が山積みしている北海道にとって、あなたの高い政治理念と豊富な経験に多大の期待が寄せられていたのであります。

このようなときにあなたを失ったことは、御家族の皆様の御悲嘆はもとより、道政上はかり知れない損失であり、まことに痛惜にたえないところであります。ここに北海道議会を代表して、こよなく愛されたふるさとを中心とした道北地域と北海道の発展に尽くされたあなたの御功績をたたえ、深甚なる敬意を表しますとともに、心から御冥福をお祈りし、追悼の言葉といたします。

平成9年2月25日

北海道議会議員 洪 谷 澄 夫

..... もくじ

第1回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	23
決議	27
意見書	28
請願・陳情	36

委員会の動き

議会運営委員会	37
常任委員会	44
特別委員会	55
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
予算特別委員会	58

資料

北海道議会議席表	74
----------	----

1・2・3・4月のメモ

注 北海道部設置条例審査特別委員会

(終了後一括掲載)

会派の名称変更に伴う、略称の変更について

変更月日 平成9年1月10日

民 主＝民主党・道民連合

議会日誌

▶ 1月		
7日(火)	各常任委員会	11日(火) 議会運営委員会 本会議（代表質問〈3人〉）
8日(水)	総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会	12日(水) 議会運営委員会 本会議（追加提案説明）
28日(火)	保健環境委員会	13日(木) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈3人〉）
▶ 2月		14日(金) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈3人〉）
4日(火)	各常任委員会	17日(月) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈5人〉）
5日(水)	総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会	18日(火) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈3人〉）
13日(木)	議会運営委員会	19日(水) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈3人〉）
19日(水)	総務委員会	21日(金) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈1人〉）
20日(木)	総務委員会	24日(月) 議会運営委員会 本会議（一般質問〈3人〉、予算特別委員会設置、会期延長〈2日間〉）予算特別委員会（正副委員長の互選、3分科会設置）
24日(月)	議会運営、各常任、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会	予算第1・第2・第3各分科会（正副委員長の互選）
25日(火)	(第1回定期会開会) 議会運営委員会 本会議（追悼演説、会期決定〈30日間〉、道政執行方針及び提案説明、教育行政執行方針、先議案件3件可決、意見案2件可決、請願審査）	25日(火) 議会運営委員会 予算特別委員会（先議案件審査） 保健環境、農政、建設各委員会 本会議（予算特別、農政、建設、保健環境各委員長報告、平成8年度最終補正予算等19件可決）
▶ 3月		26日(水) 予算特別委員会 予算第1・第2・第3各分科会（各部所管審査）
4日(火)	議会運営委員会 本会議（代表質問〈1人〉）	27日(木) 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
5日(水)	議会運営委員会 本会議（日程延期）	28日(金) 議会運営委員会 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
6日(木)	議会運営委員会 本会議（日程延期）	本会議（追加提案説明、会期延長〈3日間〉）
7日(金)	議会運営委員会 本会議（代表質問）	予算第1分科会（各部所管審査）
10日(月)	議会運営委員会 本会議（代表質問〈1人〉）	議会運営委員会

予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）
総務、保健環境、建設、水産林務各委員会
本会議（予算特別、水産林務、総務、保健環境、建設各委員長報告、平成9年度一般会計予算等26件可決、会期延長〈1日間〉）

► 4月

- 1日(火) 議会運営委員会
総務、生活福祉、保健環境、商工労働観光、農政、建設各常任委員会
本会議（会期延長〈1日間〉）
- 2日(水) 議会運営委員会
総務、水産林務、文教各委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決又は施行日変更のみの修正議決、決議案2件可決、決議案1件否決、追加提案説明、北海道部設置条例審査特別委員会設置、意見案8件可決、請願・陳情審査）
(第1回定例会閉会)
北海道部設置条例審査特別委員会
(正副委員長の互選)
- 3日(木) 各常任委員会
- 4日(金) 総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別、北海道部設置条例審査特別各委員会

第1回 定例会

総額3兆1,546億8,058万円余の平成9年度予算成立

►北海道部設置条例審査特別委員会を設置◀

概要

① 平成9年度当初予算等を審議する第1回定例会は、2月25日招集され、議席の一部変更、会議録署名議員の指定等の後、明田辰義議員の逝去に対する追悼演説、黙とうを行い、会期を3月26日までの30日間と決定。

次に、総額3兆1,546億8,058万円余の平成9年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育行政執行方針に関する説明の後、平成8年度補正予算等について先議することとし、質疑を行い、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、酪農・畜産振興施策に関する意見案ほか1件の意見案を、討論、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、請願3件を採択し、議案調査のため、2月26日から3月3日まで休会することに決定して、散会。

② 休会明けの3月4日から代表質問に入ったが、職員定数問題に係る質問等で審議が中断、そのまま延会となった。

③ 3月7日、審議は一旦再開したが、議事進行発言があり、そのまま延会。

④ 3月10日、審議が再開し、翌11日に代表質問を終結。

⑤ 3月12日、平成8年度最終補正予算、北海道部設置条例の一部を改正する条例案等が追加提案され、知事から提案説明を行い、延会した。

⑥ 3月13日から一般質問に入り、3月24日終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、会期を3月28日まで2日間延長することに決定して、散会。

⑦ 3月25日、平成8年度最終補正予算等について先議を行い、各関係付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

各委員会付託議案審査のため3月26日から3月27日まで休会することに決定して、散会。

⑧ 休会明けの3月28日は、北海道税条例の一部を改正する条例案が追加提案され、知事から提案説明の後、総務委員会に付託。その後、会期を3月31日まで3日間延長することに決定して、散会。

⑨ 予算特別委員会は、3月24日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。3月25日に平成8年度補正予算について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。3月26日から各分科会において平成9年度予算に関する各部所管の審査に入り、3月29日にこれを終了。3月31日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、質疑終結後、討論、採決の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、不正経理の再発防止等について意見を付すことに決定した。

⑩ 3月31日は、平成9年度予算及びこれに関連する議案の一部について、各関係付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。その後、会期を4月1日まで1日間延長することに決定して、散会。

⑪ 4月1日は、さらに会期を4月2日まで1日間延長することに決定して、散会。

⑫ 4月2日、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決または施行日変更のみの修正議決。

次に、北海道知事堀達也君の辞職勧告決議案について、提案説明、討論、採決の結果、否決。

次に、北海道知事堀達也君を問責する決議案について、提案説明、採決の結果、原案可決。

次に、前北海道知事横路孝弘君の責任を問う決議案について、提案説明、討論、採決の結果、原案可決。

次に、北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案が追加提案され、知事から提案説明。その後、討論、採決の結果、原案可決。

次に、北海道部設置条例の一部を改正する条例案について、質疑を行い、北海道部設置条例審査特別委員会を設置、閉会中継続審査とした。

次に、国有林野事業経営の改善に関する意見案ほか7件の意見案について、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、請願・陳情の審査の件について、5件を採択、1件を不採択と決定した。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件を決定し、開会以来37日目の4月2日に閉会した。

⑬ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議決の状況					計
		原案可決	修正議決	報告のみ	否決	継続審査	
知事	103	53	48	1	—	1	103
議員	13	12	—	—	1	—	13
計	116	65	48	1	1	1	116

本会議

○2月25日（火）午前10時8分開議、中川義雄議長、平成9年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、議席の一部を配付議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から元議員村上庄一氏の逝去（2月10日）について弔意を表した旨報告。

次に、議長から明田辰義議員（自民）の逝去（2月3日）について弔意を表した旨報告の後、渋谷澄夫議員（新社）から追悼演説。次いで全員起立し、黙とうをささげ、午前10時20分休憩。午前10時50分再開し、

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月26日までの30日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第80号を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明並びに教育長から教育庁の不祥事に関する発言及び教育行政執行方針に関する説明。日程第4のうち、議案第78号ないし第80号を先議することについて、簡易採決の結果異議なく決定。質疑に入り、大橋晃議員（共産）から議案第78号に関する質疑があり、知事から答弁。同議員から発言があって質疑を終結。委員会付託を省略の上採決に入り、まず議案第78号及び第80号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。次に議案第79号を問題とし、簡易採決の結果、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 意見案第1号及び第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から意見案第1号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、簡易採決の結果、いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第6 請願審査の件（採択3件）を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、簡易採決の結果、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり決定。

議案調査のため、2月26日から3月3日まで休会することに決定して、午後零時37分散会。

○3月4日（火）午前10時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号を議題とし、代表質問に入り、山口 幸太郎議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・不正経理問題に対する認識
- ・時のアセスメントを打ち出した理由
- ・本年1月の実施要綱決定の過程
- ・価値や効果が変化した施策
- ・財政が硬直化し危機的状況に陥っている状況の認識
- ・平成9年度予算編成における歳出削減のための措置
- ・史上最高の借入残高となった道財政構造の認識及びその健全化を図るための方策
- ・組織改革を急ぐ理由と組織改革に対する知事の基本的考え方
- ・この度の組織改革に当たっての職員定数についての考え方
- ・本庁各課、支庁など出先機関等を含めた組織改革案
- ・支庁等出先機関の権限強化と簡素効率化を目指す行財政改革の推進との整合性
- ・道政改革実施方針における地域振興機構設置の内容及びその機構と既存の制度との整合性
- ・確認監査結果によって巨額の不正が判明したことの受止め及び監査の評価
- ・裏金と思われる約5千万円についての保管方法や使途等の調査
- ・知事の出処進退についての考え方
- ・今回の不正金額のとらえ方及び返還額並びに返還方法
- ・確認監査結果をもとにした個別の不正経理における原因、事情等の調査及びその使途も含めた真相を明解にする責任

- ・確認鑑査の結果明らかになった不正のとらえ方及び個々の事情の処分への反映方法
 - ・過去の処分との整合性
 - ・道教委関係の確認監査結果、追加調査結果の受止め及び監査の評価並びに教育長の責任
 - ・裏金と思われる118万円余りの使途及び還流金の有無
 - ・道教委の新たな不正金の返還方法及びその処分
 - ・千歳川放水路計画に関する円卓会議の開催に向けた協力
 - ・千歳川流域の治水対策に対する考え方
 - ・千歳川放水路問題の解決に積極的に協力することに対する見解
 - ・KLM オランダ航空の路線開設に向けた働きかけ及びその見通し
 - ・KLM オランダ航空による国際旅客便の就航に係る地域住民との新たな合意の見通し
 - ・地域航空の実現を図るために新航空会社設立の趣旨及び道の出資と支援の内容
 - ・高速交通空白地域などにおける新空港整備のスケジュール
 - ・航空運賃引下げ問題の取組み
- 2 第3次北海道長期総合計画について
- ・道民の満足度の格差が市部と町村部で拡大してきたことに対する見解及び新計画における地域格差問題の対処
 - ・道民意見の聴取手順等を含めた新計画策定のスケジュール
 - ・計画策定に当たって見込んでいる目標年の総人口
 - ・総人口増加要因及び6生活経済圏別の見込み
 - ・道央以外の圏域の人口減少及び各圏域における中核都市以外の市町村の人口減少に対する考え方
 - ・計画期間中の経済成長率の年平均見込み
 - ・総体資金量及び公的部門、民間部門ごとの資金量の見込み
 - ・計画策定に当たっての指標項目選定の基本的考え方
 - ・電気料金が他府県より高い理由の認識及び安価な電力供給に向けた取組み
 - ・計画期間中におけるエネルギーの需給見通し
- 3 当面する道政課題について
- ・平成9年度景気対策予算編成に当たっての本

- 道経済の認識
- ・地域別経済動向調査によって明らかになった地域別の経済現況及び景気対策予算の執行に当たっての地域経済のばらつきへの配慮
 - ・本道公共工事の現状の認識及び公共事業確保の見通し
 - ・公共工事に関する国の指針づくりに対する要請
 - ・本道製造業の育成に当たっての基本的考え方
 - ・北海道企業立地促進条例及び北海道地場工業等振興条例のそれぞれの一部改正条例案提案の趣旨並びに主な改正点
 - ・企業誘致を進めるに当たっての重点業種
 - ・農業及び農村の振興に対する基本姿勢
 - ・農業、農村振興推進計画の内容及び策定のスケジュール
 - ・本道農村が抱える課題の認識及び農村への支援策
 - ・農業の担い手支援対策検討費に対する見解
 - ・道有林経営の会計方式見直しにおいて特別会計とした理由及び特別会計方式下における経営管理のあり方についての基本的な考え方
 - ・次期道有林基本計画における生産活動縮小による現場の管理体制や人員のスリム化の取組み
 - ・森林のあるべき姿や管理のあり方についての将来展望
 - ・TAC制度の運用に係る問題についての認識及び対処
 - ・漁獲量の割当を弾力的にするよう国に要請することに対する見解
 - ・本道沿岸における韓国及び中国の漁船の最近の操業状況及び漁具の被害状況
 - ・韓国及び中国の両国と国との漁業協定改定交渉の進み具合について承知している内容
 - ・漁業協定改定交渉の早期決着に向けた要請活動
 - ・北海道高齢者保健福祉計画における各種施設整備の進捗率及び現状における整備の評価
 - ・特別養護老人ホームの待機者の方々の生活状況及び待機者としてカウントされる条件
 - ・特別養護老人ホームの施設整備等の取組み
 - ・ケアハウスについての認識及び整備が立ち遅れている理由並びに今後の整備促進
- 4 教育問題について

- ・元幹部の贈収賄事件の受止め及び教育長みずからの責任についての認識並びに今後の対処
- ・今回の事件の徹底した原因究明とその背景の検証
- ・平成9年度における地方分権の観点に立った施策
- ・教育行政執行方針において学校が地域社会の一員としてその役割を発揮することができるよう努めていくと述べたことに対する具体的取組み

5 公安問題について

- ・警察行政の執行方針
- ・道内における少年非行の現状と傾向
- ・少年非行の防止対策

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時26分休憩。午後2時20分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨発言あり、午後2時49分休憩。午後4時21分再開し、議事進行の都合により午後4時22分延会。

○3月5日（水） 午前10時35分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時36分休憩。午後4時39分再開し、議事進行の都合により午後4時40分延会。

○3月6日（木） 午前11時27分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前11時28分休憩。午後4時47分再開し、議事進行の都合により午後4時48分延会。

○3月7日（金） 午前11時24分開議、諸般の報告の後、

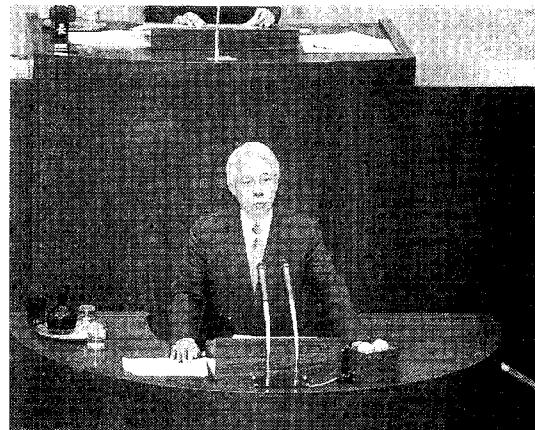
日程第1 議案第1号ないし第77号を議題とし、代表質問を継続。知事及び教育長から、3月4日の山口幸太郎議員（自民）の再質問に対する答弁があり、同議員から再々質問、知事から答弁。釣部勲議員（自民）から議事進行に関する発言があつて、午後零時休憩。午後4時23分再開し、議事進行の都合により午後4時24分延会。

○3月10日（月） 午後2時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号を議題とし、代表質問を継続。3月7日の釣部勲議員（自民）の議事進行に関する発言に関して、知事から山口

幸太郎議員（自民）の再々質問に対する補足答弁があり、議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

長沢 徹議員（民主）から、

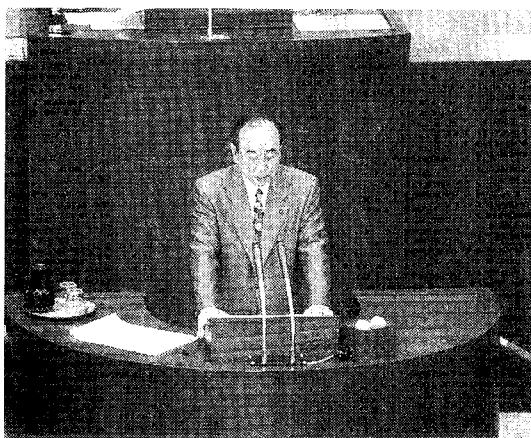


1 知事の政治姿勢について

- ・道政改革に対する基本姿勢
- ・不正経理の確認監査結果の受止め
- ・新たに判明した不正経理への対処
- ・不適切な処理の取扱い
- ・確認監査による解明の程度に対する代表監査委員の見解
- ・食糧費及び土現の賃金に対する再調査の必要性
- ・倫理条例提案の意義と実効性の確保に対する見解
- ・情報公開条例の改善予定事項及び実施の目途並びにオンブズマン制度の導入に対する見解
- ・札幌医科大学の医療機器納入問題に係る関係者の処分
- ・道庁の組織機構改革に対する見解
- ・先に示された機構改革案における政策重視及び地域重視の実現並びに機構改革を本庁と支庁などの出先機関とを一体として行うことに対する見解
- ・道庁の組織機構を改革するに当たっての条例提案という行為に対する考え方
- ・地方分権の流れに応える体制づくり
- ・職員の適正配置の検討に対する見解
- ・総合的で横断的な課題に対応した新しい政策開発に向けた政策検討プロジェクトの取組み
- ・道財政に対する現状の認識及び事業施策の見直し
- ・地域政策予算のあり方に対する見解
- ・21世紀における年齢構成の分析及び少子高齢

- の社会に対応した施策の展開
- ・本道経済の自立の推進
 - ・生活や環境といった新しい計画フレームの設定の必要性
 - ・地域生活経済圏における施策の推進に対する見解
 - ・地方分権推進委員会の第1次勧告における認識及び第2次勧告に向けた要請の内容
 - ・広域行政を推進するための具体的手法を含めた取組みに対する見解
 - ・市町村合併に対する現状認識と基本的な考え方
 - ・住民投票制度についての基本認識
 - ・事業者が進めているアセス手続きに必要な環境調査等の一時凍結指導の必要性
 - ・政府のプルサーマル計画に対する反対意思の明示及び泊原発におけるプルサーマル計画に協力要請があった場合の対応
 - ・在沖縄米軍が実施する実弾射撃訓練の本道移転問題に対する決意
 - ・劣化ウラン弾の誤射事件に関し米軍の再発防止を政府へ要請することに対する見解
- 2 時のアセスについて
- ・全国的にもあまり例がないこの制度の今日的意義及び知事の決意
 - ・道政全般を対象事業とすべきことや臨機応変に対象事業を追加すること及び道が負担金を出している国の事業を対象とすることに対する考え方
 - ・選定した対象事業を政策会議で再評価する際の地元意見や外部意見の取り入れ
- 3 産業廃棄物の処理場問題について
- ・産業廃棄物の処理に係る道の指導指針の今後の取扱い
 - ・今回の産業廃棄物法改正の働き及び審議会の答申内容の受止め
 - ・今後の総合的な処理対策
- 4 地域空港の整備について
- ・経済効果や人的交流等についての認識及び利用促進策や運賃設定についての考え方
 - ・新空港を想定している地域及びその整備の見通し
 - ・交通政策一元化の検討
- 5 ロシア極東地域との経済交流について
- ・ロシア極東地域との経済協力の現状認識及び
- 今後の展開についての考え方
- ・石油及び天然ガス開発プロジェクトへの道内企業の参入や後方支援の推進に対する見解
 - ・日ロ定期フェリー航路の必要性の認識及びその再開に向けた対応
- 6 農業問題について
- ・北海道農業・農村振興条例の制定に当たっての基本的認識
 - ・農村自立のための先駆的でモデル的な取組みの現状についての認識及び総合的な施策の推進に対する見解
- 7 国有林の経営改善について
- ・今後予定されている林野庁の国有林野事業改善計画及び営林署統廃合計画への対処
- 8 水産行政について
- ・民間のサケ・マス増殖事業に対する道としての支援に対する見解
 - ・サケ・マス増殖事業の民間移行等に対する道方針を取りまとめる時期及びその内容
- 9 教育問題について
- ・前道教委幹部の収賄容疑事件の徹底調査及びその結果の開示に対する決意
 - ・不正経理の確認監査結果の受止め及び不正経理の今後の対応並びに不適切な処理の扱い
 - ・第3次教育長期総合計画の指針明確化
 - ・障害に応じた教員免許の取得、研修機会の充実、大学教員課程養成に障害児教育講座を必修科目と位置付けること等に対する見解
- 10 公安問題について
- ・交通事故死全国一の返上に向けた決意と具体的な施策の展開
 - ・各警察署の所轄管内における人口形態、所轄区域面積、警察官の配置等業務負担の格差についての認識
 - ・警察全体の定数改善を含めた現在の警察署のあり方についての見直し
- 等について質問があり、知事、教育委員長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後4時37分延会。
- 3月11日（火）午前10時31分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第77号を議題とし、代表質問を継続。

吉田 恵悦議員（公明）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・道政に対する道民の信頼失墜についての見解及び道政に対する道民の信頼回復を図るための取組み
- ・今後の道政執行方針に対する所見
- ・時のアセス制度の対象施策事業選定に係る基本的な考え方及び現在予定している対象施策事業
- ・事業主体が国である事業の扱い
- ・時のアセスの今後のスケジュール及びこのような見直し的手法の毎年度継続の有無
- ・札幌医科大学の不祥事に対する見解
- ・札幌医科大学の本道医療に対する使命を踏まえた不祥事再発防止策等の取組み
- ・今回の機構改革案に対する見解
- ・職員定数の削減に対する見解及び職員削減計画の早急な策定に対する所見
- ・関与団体の見直し基準等の内容及びその取組みの目途
- ・道財政の健全化に向けた具体的な取組み

2 本道経済の活性化について

- ・本道経済の活性化についての所見及び今後の策定計画におけるビジョン
- ・総合的な産業経済政策推進の取組み
- ・本道工業振興の取組み及び工業団地の現状認識
- ・立地企業に対するフォローアップの取組み

3 当面する道政諸課題について

- ・本道における畜産振興についての見通し
- ・畜産試験場の役割とその再編整備の取組み
- ・日本海北部地域酪農振興のこれまでの取組み及び明年度以降の具体的展開方策
- ・明年度以降の漁業経営の安定に向けた取組み

- ・漁業共同組合の合併についての見通し

・水産試験場の再編整備方針及び鹿部町栽培漁業総合センターの老朽化への対処

4 医療問題について

- ・地域保健医療計画の進捗状況と実績に対する認識
- ・現行の地域保健医療計画における残された課題への対処
- ・新たに策定される地域保健医療計画における残された課題の対処及び今後の取組み
- ・今回の医療保険制度改革についての認識
- ・医療保険制度の改正による道単独医療給付事業に対する影響への対処
- ・小児医療の現状認識及び本道における小児医療対策の展開
- ・小児医療総合保健センターの整備方針策定に対する考え方及び改築に向けた取組み

5 福祉問題について

- ・障害者施策の明年度における取組み
- ・福祉面における知的障害者の地域生活を支援する住居や働く場の確保に係る取組み
- ・道行政に対する障害者の方々の意見反映についての考え方

6 環境問題について

- ・環境重視型社会の実現に向けた取組み
- ・総合的な環境対策を推進するための府内体制づくり
- ・廃棄物処理法改正についての認識
- ・本道における産業廃棄物処理対策の展開
- ・河川敷地での不法投棄の実態についての認識及びその対処
- ・公共土木事業における建設廃材の状況及び今後のリサイクルの取組み

7 教育問題について

- ・国の教育改革プログラムについての認識及び今後策定予定の新教育計画における同プログラムの反映
- ・教育計画素案における6年制中等学校の検討に対する見解
- ・道央圏における総合学校の早急な設置に対する見解
- ・南茅部町大船C遺跡の遺跡保存のための支援及びその活用方策

8 公安問題について

- ・交通事故現場に出動して原因を詳しく分析す

る専従プロジェクトチームの発足目的及びその分析結果を交通事故抑止へ反映する方法

- ・高齢者に対する交通安全対策の取組み等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時6分休憩。午後1時35分再開し、
山田 駿太郎議員（新道政）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・政府税制調査会の報告に対する認識
- ・国民負担率の水準や租税負担率と社会保障負担率についての所見
- ・平成10年度開発予算要望における政府の財政状況の認識及び重点施策の府内調整を含めた対応
- ・国の公共投資基本計画の見直しにおける本道経済への影響についての所見

2 平成9年度予算編成について

- ・政策主導型予算による施策展開の視点
- ・支庁における政策事業の観点
- ・道単独実施の市町村に対する補助制度における見直し内容及びその結果
- ・道内景気の見通しに対する考え方及び公共投資の有効性の本道経済における位置付け

3 組織機構の再編等について

- ・現状の組織機構を見直すに至った基本的問題点
- ・道庁組織における今後3年間の退職者見込数及び職員配置計画の基本的考え方
- ・道職員の再就職に関する取扱要領の見直し
- ・道職員の再就職に関する取扱要領の改正による実効性の確保

4 道政上の諸課題について

- ・道内における農業生産法人の動向及び今後の法人育成の取組み

- ・株式会社の農業経営へのかかわり方及び事業要件のあり方についての認識
- ・苦境に立たされている林業経営の現状分析及び苦境を脱却するための対策
- ・木材流通の円滑化に向けた取組み
- ・初期救急医療体制、特に深夜から早朝にかけての診療体制の確保に対する見解
- ・第2次救急医療実施地域における参加病院の複数化の充実
- ・十勝圏の救命救急センターの整備及び他の医療機関との連携による広域的な救命医療体制の確保
- ・ヘリコプターや高規格救急自動車による救急搬送体制の強化充実に対する考え方
- ・産業廃棄物処理業の許可に対する審査の概要
- ・産業廃棄物処理業者が廃棄物を適正に処理するため遵守すべき処理基準、保管基準及び委託基準、処理責任者又は技術管理者の役割及び中間処理施設にかかる技術基準並びに最終処分場に係る共同命令について各々の内容
- ・廃棄物処理法に規定する知事の役割に関する検査権限の有効性及びその行政処分の内容
- ・産業廃棄物処理業者の事業継続性を証明する書類内容並びに立入検査の年間計画の有無と検査内容及び実施状況
- ・産業廃棄物処理業者への立入検査に基づく改善指導状況の記録の有無及び改善状況の確認内容
- ・行政処分の手続き及び行政処分の結果の取扱い
- ・不正投棄をはじめとする産業廃棄物の問題についての取組み

5 教育問題について

- ・学校週5日制導入時に課題とされていた学習指導要領の見直しや学校外での子供達の過ごし方の状況
- ・週5日制の効果についての認識
- ・授業時数の基準とその運用に係る指導及びその効果に対する見解
- ・全体的な教育水準を維持するための学校における対応
- ・教育を学校、家庭、地域社会で一体化する学校週5日制の趣旨実現の取組みとその成果及び今後の課題並びにその趣旨について道民から理解を得るために取組み

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時46分休憩。午後3時8分再開し、

風早 俊男議員（21'道民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・不正根絶という知事の考えが出先機関職員へ徹底されているかどうかの見解
- ・確認監査等の調査結果に対する認識
- ・平成7年11月の知事の不正根絶宣言以降における不適切処理についての認識及びこれらの行為に対する道政の最高責任者である知事の責任
- ・今回判明した不正経理等の関係職員の処分の考え方
- ・不正根絶宣言後故意に行われた不適切経理の実行行為者等の処分
- ・国において公務員倫理法について議論している時期に北海道職員の公務員倫理に関する条例を制定する決意をした理由
- ・倫理条例の制定に期待する効果
- ・道政改革の目指す姿及び知事の改革への取組み姿勢
- ・組織機構の改革に関して条例案を提案して議会の場で議論することに対する見解
- ・職員数の削減に実効性を持たせるための手立て
- ・今後の支庁体制及び出先機関と支庁との関連
- ・支庁の再編に対する見解
- ・道政改革推進状況のチェック機関設置とそのチェック状況を道民に伝える仕組みの必要性
- ・平成9年度予算編成の基本的考え方
- ・起債償還額の増大による財政硬直化の見通し及びその対処

2 第3次北海道長期総合計画について

- ・新計画期間における国及び本道が置かれてい

る中長期的な情勢についての認識

- ・本道発展の可能性の視点
 - ・現行計画の目玉とされた戦略プロジェクトの評価
 - ・戦略プロジェクト方式に代わるものとして考えている構想
 - ・現行計画における地域生活経済圏の枠組みに対する評価及び次期計画における地域経済生活圏形成の手法
 - ・医療及び高等教育面での地域間格差の解消
 - ・次期計画における圏域内の地域間格差の是正
- 3 時のアセスメントについて
- ・事業の再評価の意味
 - ・事業の廃止を判断するに当たって考慮される事項
 - ・負担金や補助金などで道が関連する国の事業や市町村が広域的に行う事業の扱い
 - ・専門家や関係者なども含む第3者からの意見を取り込むことに対する見解
- 4 危機管理体制について
- ・災害時等に対する危機管理体制の基本的な考え方
- 5 消費税の税率引上げ等について
- ・消費税税率引上げの受止め方
 - ・平成9年度予算編成を行うに当たっての少子高齢化対策
 - ・税率引上げなどに伴う便乗値上げの防止対策
- 6 当面する道政の諸課題について
- ・新千歳ー新羽田間航空路線への北海道国際航空会社やスカイマーク・エアラインズなどの新規参入の動きに対する考え方並びに特定会社支援及び道内経済界への支援要請の有無
 - ・新千歳空港とシンガポール空港間の定期航空路開設の見通し
 - ・石狩湾新港と釜山港との定期航路の開設による苦小牧港への影響
 - ・道内港湾の国際貨物定期航路開設への支援に対する見解
 - ・FAZ構想推進に対する考え方の変化の有無
 - ・FAZ構想に支障を及ぼさないようなNEWS問題への対処
- 7 特殊教育について
- ・障害を持つ子供の進路指導についての認識
 - ・特殊教育諸学校における進路指導内容並びに卒業生の進路状況

- ・重度重複障害生徒に対する進路指導の充実
 - ・進路指導における地域社会を含む関係機関との協力体制の構築
- 8 公安問題について
- ・道内における覚せい剤等の薬物事犯の実態と薬物乱用防止対策についての取組み
 - ・新年度における犯罪被害者に対する精神的苦痛の緩和及び安全の確保のための取組み並びにセラピストによる相談体制及びボランティア団体による支援体制の確立
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、午後4時27分延会。

○3月12日（水） 午後4時30分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第81号ないし第100号を議題とし、知事から追加提出議案について説明。

残余の日程は延期し延会することに決定して、午後4時35分延会。

○3月13日（木） 午後10時47分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問に入り、

鎌田 公浩議員（自民）から、

1 不正経理問題について

- ・確認監査、予算執行状況確認調査結果による不正経理の具体的な原因
- ・前回調査結果による不正経理の原因と今回調査によるそれとの相違点
- ・過去の全庁的な自主調査に対する信憑性についての考え方
- ・土木現業所の平成4年度分及び平成5年度分の調査についての考え方
- ・土木部長が監査委員へ平成4年度分及び平成5年度分の調査資料を提示しなかった理由
- ・平成6年度の土現における第3種臨時職員の賃金総額及び会社払いの割合並びに平成4年度及び平成5年度の第3種臨時職員の賃金総額
- ・平成7年11月以降の名義借りの実態認識及びその対処
- ・不適切な処理が道に損害を与えていないとする根拠
- ・保健所及び企業局の不正経理並びに今回新た

に判明した不正経理に係る返還についての考え方

- ・今回の返還額決定に際して公的に支出可能であったものの取扱い
- ・確認監査及び予算執行状況確認調査で判明した不正経理のそれぞれの処分方針並びに明らかな不正経理と考えられる4,980万円を隠蔽していた職員に対する処分方針
- ・改善プログラムが履行できなかった理由及び内部牽制が働かなかった理由並びに職員の意識改革が図られなかつた要因
- ・改善プログラムを推進していく立場にある行政管理室の責任とその見直し
- ・予算執行状況確認監査結果に対する民間顧問の意見及び改善プログラムを進行管理する立場である民間顧問の責任
- ・知事の責任に対する見解及び不正根絶宣言後も不正経理が行われたことに対する見解並びに知事自らの責任の処し方

2 航空行政について

- ・国際エアカーゴ基地構想推進の取組み及びその成果
- ・貨物取扱量の目標と現状とのギャップに対する認識及び航空貨物の輸送需要拡大のための方策
- ・エアポートセールスのこれまでの取組み状況及び新千歳空港での路線開設の可能性
- ・平成6年4月の苫小牧市及び千歳市の住民との間で取り交わした24時間運用に係る合意書に旅客便を加えなかつた理由
- ・KLM便以外の国際旅客便乗り入れへの対応等について質問があり、知事及び土木部長から答弁。同議員から再質問、知事及び土木部長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。

岡田 俊之議員（民主）から、

1 道庁不正経理問題について

- ・不適切な処理への対処
- ・平成4年度及び平成5年度の土現の第3種賃金の調査についての考え方
- ・賃金の会社払いという不適切な運用が相当以前から続けられてきた理由
- ・相手方氏名は確認できないが正当な債権者に対する支払いの事実が確認できる食糧費の返還の必要性

- 2 海洋汚染対策について
- ・ロシアタンカー重油流出事故に対する認識及び道として講じた対策並びに道の防災計画における海洋事故の盛込み方
 - ・情報伝達体制の確立に係る所見
 - ・外国船舶監督官の本道への配置状況
- 3 中小企業対策について
- ・公共事業の早期発注の必要性
 - ・大型倒産の防止対策
 - ・週40時間労働制移行に伴う現状と対応策
 - ・平成9年度における中小企業金融対策
 - ・中小企業の振興に向けた取組み
- 等について質問があり、知事、商工労働観光部長及び土木部長から答弁。議事進行の都合により午後零時34分休憩。午後2時39分再開し、
伊東 良孝議員（自民） から、
- 1 不正経理問題について
- ・確認監査の報告書に対する見解及びその件数、金額等のボリュームに対する感想
 - ・確認監査報告後にとった対応策の具体的なスケジュールとその内容
 - ・確認監査報告書の記載内容
 - ・追加の不正に対する個別事情調査の目途、方法及び担当セクション
 - ・処分方針決定の目途
 - ・部署別、年次別の道職員配偶者に係る架空雇用の件数及び金額
 - ・個人分の労務費として名義借りした際の源泉徴収及びその会社における経理処理と事業税及び道民税を扱う道としての見解並びに同様の事例に対する一般的な税務課の指導
 - ・会社に労務費で支払った賃金に対する役務の提供内容、日時、発注方法及び金額の妥当性に係る報告の有無
 - ・道民に対する一般的な税務調査において調査先の企業等に帳簿や書類がないとか経営者の記憶がない場合の対処
 - ・食糧費の執行に関し出席者の特定不能を理由として会食経費の灰色事案を返還しないという方針に対する見解
 - ・道民に分かり易い形での全容公表、道政のトップとしての責任と処分及び不正関係者の処分と返還についての明確な方針
 - ・確認監査報告における裏付けとなる個々の内容の記載の有無
- ・旅費、賃金等の費目別による監査対象となかった理由と件数及びそれに不正が無いと判断した根拠
- 2 行財政改革の諸問題について
- ・平成8年度における関与団体の見直し内容及びその効果
 - ・関与団体に対する道職員OBの再就職問題の見直し
 - ・不正防止対策、財政再建、新長期総合計画、地方分権推進計画、国の行財政改革、職員定数の削減といったファクターについての考え方及びこれらが機構改革に与える影響の見込み
 - ・10部制を元に編成されている新年度予算案と8部制の機構改革案との整合性
 - ・代表質問後に機構改革に係る条例案を提案する理由
 - ・これまで北海道開発庁と北海道東北開発公庫が果たしてきた役割についての認識
 - ・北海道開発庁及び北海道東北開発公庫の統廃合論の受止め
 - ・他省庁への開発庁と北東公庫の統廃合が本道経済へ及ぼす影響
 - ・開発庁及び北東公庫の存続危機への対応
- 3 札幌医科大学の問題について
- ・高額医療材料の過剰購入問題に対する基本的認識及びその調査結果の受止め並びに追加調査の必要性
- 等について質問があり、知事、総務部長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事、土木部長及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時56分休憩。午後4時49分再開し、議事進行の都合により午後4時50分延会。
- 3月14日（金） 午前11時16分開議、諸般の報告の後、
日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。知事及び代表監査委員から、3月13日の伊東良孝議員（自民）の再々質問に対する答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。
星野 高志議員（民主） から、
- 1 季節労働者対策について、
- ・冬期間の雇用拡大に向けたこれまでの施策及び今後の方針

- ・冬期雇用安定奨励金及び冬期技能講習助成給付金制度の評価
 - ・冬期雇用援護制度を存続延長させるための働きかけ
- 2 保健環境行政について
- ・アセス制度見直しの状況
 - ・今後のアセス制度見直しの進め方及びその際の住民意見の反映
 - ・北海道地域保健医療計画の見直し及び人口密集地である道央圏への高度救命救急センターの整備に対する見解
 - ・札幌医科大学附属病院を整備し早期に高度救命救急医療センターを設置することに対する見解
- 3 地域航空について
- ・地域航空の担い手となる新会社に対する支援
 - ・地域航空を含めた今後の航空ネットワークの整備

等について質問があり、知事、保健環境部長及び商工労働観光部長から答弁。議事進行の都合により午前11時55分休憩。

午後3時38分再開し、

見延 順章議員（自民）から、

- 1 財政問題について
- ・道債発行と北海道経済との関連
 - ・多額の道債発行による財政運営に対する見解
 - ・総予算を上回る道債残高が将来の財政運営に及ぼす支障
 - ・自主財源確保のための対策
 - ・当初予算において財政調整基金等から取り崩している理由
- 2 道庁不正問題について
- ・今回調査の意義及びその結果の道民への説明
 - ・全容解明という認識の撤回の有無及び再調査の実行
 - ・改善プログラムが打ち出された後も不正が行われた原因
 - ・不正経理根絶の決意の表明
 - ・不適切処理分を返還しないことと前回の返還方法との整合性及び相手先が特定できない食糧費が不正でないとする根拠
 - ・これまでの各調査に要した総費用
 - ・言行一致の責任の処し方

等について質問があり、知事から答弁。同議員から質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員

から発言。

林 大記議員（民主）から、

- 1 容器包装リサイクル法について
- ・容器包装リサイクル法についての認識
 - ・圏域ごとのストックヤード整備とその共同利用についての考え方
 - ・環境に優しい容器包装の研究開発やリターナブル容器の普及促進
- 2 北海道電力知内発電所における新燃料の使用について
- ・新燃料オリマルジョンについての認識
 - ・オリマルジョンの性質に関する理解及び北電による海域への流出事故に対応した防除方法
 - ・知内発電所の今後の稼働についての考え方
- 3 情報化施策の推進について
- ・情報化推進の基本的な考え方
 - ・行政情報化の取組み
 - ・地域における基盤整備についての考え方
 - ・札幌医科大学による地域医療の支援
 - ・情報化の進展に伴うプライバシーの保護、セキュリティ対策、法制度等の問題への対応
 - ・時代のテンポに見合う情報化推進の体制づくりについての考え方

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長の後、知事及び商工労働観光部長から答弁があって、午後5時延会。

○3月17日（月） 午前11時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。

船橋 利実議員（自民）から、

- 1 道政改革と道の関与団体等について
- ・職員数削減の目標と達成期間設定の時期及び職員給与適正化の取組み
 - ・機構、職員定数及び関与団体の見直しとあわせた副知事定数の見直し
 - ・道政執行方針で関与団体等の問題に触れていない理由
 - ・関与団体見直しの基準及び検討の結果すぐに対応できる団体の有無並びに指定する団体の指定事由
 - ・指定を予定する団体数及び改善を要する具体的な事項並びに自立的活動ができるもの、道の補完的役割を終えたもの及び出資目的が達成

- され出資金の引上げをする団体の数
- ・団体側からの自主的判断による見直し要望の事例
 - ・関与団体等に対する補助金予算の現年度対比、平成7年度対比及び総額並びに毎年度の補助金の統合、廃止等の不断の見直しに対する見解
 - ・団体全体の動向について把握する仕組みの検討経過及び取組み並びに運営状況の公開の検討状況
 - ・新年度における派遣職員の見直し及び現段階で団体と協議が整っていないものの扱い
 - ・OB職員の団体への再就職に関する取扱要綱の検討状況
 - ・公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用方針に対する所見及びこれに基づく運用に向けた取組み状況と課題
- 2 第3次北海道長期総合計画などについて
- ・新しい総合計画の3本柱のねらい
 - ・現計画中から引き継ぐ内容及び見直す内容
 - ・計画推進に向けた実効性の確保及び情勢の変化に対する見直しの検討
 - ・計画推進に向けて必要な資金の見込み及びその確保並びに民間部門の資金量想定の根拠
 - ・スポーツ振興の計画への盛込みに対する見解
- 3 新規成長分野の産業振興について
- ・研究情報提供システムの充実についての考え方
 - ・販路開拓に向けた企業の取組みに対する支援
 - ・新しい産業の創出、育成に対する考え方及び新産業を生み出す環境の整備
- 等について質問があり、知事及び商工労働観光部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。議事進行の都合により午後零時24分休憩。午後1時54分再開し、
- 村井 宣夫議員（21'道民）から、**
- 1 農業問題について
- ・農業・農村振興条例の趣旨及び農業・農村振興推進計画に盛り込む内容並びに計画策定のスケジュール
 - ・農業・農村振興条例の理念及び意義の新農業基本法への反映
 - ・農畜産物の流通販売を進める上での基本認識及び今後の取組み並びに農・工・商が一体となつた北海道農畜産物の需要拡大の推進に対
- する見解
- ・ダム関係に見られる国営事業の長期化の実態とその及ぼす影響についての認識及び事業費増大の受止め
 - ・整備事業における農家の負担軽減に対する見解
 - ・総体事業費に係る要望全体への対応策及び国費予算のさらなる対応
 - ・農業担い手支援対策事業の実施に向けた具体的検討内容及びそのスケジュール
- 2 環境問題について
- ・新年度における産業廃棄物の処理対策
 - ・農業用廃プラスチック等の実態の認識及び新年度における取組み並びに農業用廃プラスチックの再生品の利用拡大に向けた取組み
 - ・設置に許可を要しない小規模焼却炉施設の設置における住民対策
- 等について質問があり、知事及び農政部長から答弁。同議員から発言。
- 丸岩 公充議員（自民）から、**
- 1 財政問題について
- ・財政健全化のための職員削減に対する見解
- 2 第3次北海道長期総合計画について
- ・14支庁の見直しに対する見解
 - ・市町村合併の促進に向けた積極的な指導
- 等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。
- 森 成之議員（公明）から、**
- 1 教育問題について
- ・本道において今後私学が果たす役割についての所見及び児童生徒急減期における私学育成の観点からの支援方策
 - ・父母負担の公私格差の実態に対する認識並びに父母負担軽減のための各種制度の拡充に対する取組み及び今後の支援方策
 - ・入学金貸付制度の抜本的見直し及び入学資金補助制度の実現に向けた取組みに対する見解
 - ・授業料軽減補助制度の対象基準の引き下げによる事業の拡大
 - ・高度情報化社会に向けた今後の施策事業の展開についての認識及び今後の新計画策定に向けた取組み
 - ・平成9年度における情報教育ネットワーク形成推進事業の取組み及び平成10年度以降の本事業展開の見通し
 - ・1人1台を基準としたパソコンの整備という

北海道産業教育審議会の答申の対処

- ・情報化社会に向けた情報処理教育センター機能の見直し及び教員の研修や生徒の実習についての取組み
- ・へき地学校マルチメディア活用方法研究開発事業における成果と問題点についての認識及び本事業の道単独事業としての全道各地域への拡大

等について質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時16分休憩。午後4時19分再開し、

原田 裕議員（自民）から、

1 航空行政について

- ・北海道国際航空株式会社の目的、事業内容及び現在の状況
- ・航空運賃半額化を目指した新会社の活動についての認識
- ・幅運賃制度導入後の現行運賃に対する考え方及びその対処
- ・新千歳一羽田間の運賃半額化による本道経済及び道民生活への効果
- ・新航空会社に対する支援

2 教育問題について

- ・不祥事の原因及び背景の調査方法とその目途
- ・不祥事再発防止策の具体的手立てとその取りまとめ時期
- ・人事異動のシステムについての認識及び今後の人事異動のあり方
- ・業者との適切な関係維持についての徹底指導に対する見解

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、午後4時47分延会。

○3月18日（火） 午前10時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。

本間 勲議員（自民）から、

1 不正経理問題について

- ・全容解明に向けた決意
- ・東京事務所における会食相手が確認できない食糧費の執行並びに平成4年度及び平成5年度において不正経理の指摘がない理由
- ・土現における会社への賃金支払いの対価としての仕事の確認方法並びに平成4年度及び平

成5年度の調査を行わなかった理由

- ・支庁等における会社払い賃金の確認方法及びその使途
- ・確認監査で会食相手が確認できなかった食糧費、東京事務所の平成4年度及び平成5年度の食糧費並びに土現の平成4年度及び平成5年度の賃金についての再調査
- ・新聞報道された土現の賃金に係る関係資料保存の実態
- ・確認監査で疑問が指摘された食糧費使用決定書を全面開示する考えの有無
- ・確認監査で判明した食糧費の資金前渡による不正執行の件数、金額及び執行内容並びにその不正経理分の返還
- ・臨時職員取扱要綱改正の基本方向とスケジュール
- ・庁内報を毎月発行できない理由
- ・平成4年度から平成8年度までに会社払いしたうちの国の補助金額
- ・平成6年度の東京事務所懇談経費等の執行で横路前知事が出席した件数及び秘書課が東京で執行した食糧費や交際費の懇談経費の中で横路前知事が出席した件数並びに横路前知事が出席している懇談会経費の措置内容
- ・不正隠しを行った幹部職員の処分及び知事自らの進退

2 第3次北海道長期総合計画について

- ・新しい計画の名称
- ・日本及び世界の中での北海道の位置付けと役割
- ・新全国総合開発計画の中間報告案における北海道ブロックの整備方向について国土庁に対する報告の手順及びこれまでの整備方向との違い並びにこの整備方向の了承の可否
- ・国土軸構想の評価及びその対応
- ・世論調査で示された北海道の課題の取組み
- ・札幌への一極集中についての認識及びその解消策
- ・支庁制度の見直し
- ・地域プロジェクト及び戦略プロジェクトのうち新計画に引き継ぐものと整理するもの並びにプロジェクトの整理と地元に対する責任の取り方

3 教育問題について

- ・第3次北海道教育長期総合計画素案策定に当

たっての第15期中央教育審議会の第1次答申の受止め

- ・今回の教育長計の特徴
- ・計画の名称
- ・道の新計画との整合性及び高等教育の整備が極めて影の薄い扱いとなっている理由
- ・教育長計の目標及び独自の政策
- ・過疎地域への取組み
- ・教育内容厳選の取組み
- ・中高一貫教育制度に関して新計画で想定している内容
- ・工業高校における基礎技術の充実強化
- ・産業教育共同利用施設の設置
- ・推進体制のあり方を含めた高校教育の改革
- ・放送大学の具体的活用策及び放送大学北海道地域学習センターの整備充実
- ・国立大学、高等専門学校の連携策
- ・教育長計における不祥事からの決別宣言の明記

等について質問があり、知事、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問、知事及び代表監査委員から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時20分休憩。午後3時17分再開し、

清水 誠一議員（自民）から、

1 道議会議員が相手とされる食糧費の執行について

- ・東京事務所の食糧費使用決定書の相手側出席者欄に道議会議員と記載されている44件の事実関係

2 道政執行方針について

- ・不正経理問題に対する率直な気持ち
- ・執行方針に確認監査及び確認調査の実施を迫られたことについての記述がない理由
- ・改善プログラムの推進中にも報告もれや不正隠しが行われている事態に対する感想
- ・過去を清算し直しを図ることが最大の信頼回復策であるという決意の変化
- ・不正経理が行われ始めた時期
- ・内部牽制機能が働かなかった理由
- ・前回調査で報告された予算外諸経費使途の再確認
- ・確認監査で明らかになった不正経理等における管理形態、使用状況及び使途についての調

査

- ・今回調査による過去の繰越金額への影響
- ・新たに判明した不正経理の処分内容
- ・昨年不正隠しが表面化した際に自主申告による自主調査を認めなかつた理由
- ・不正経理返還の対象者についての考え方
- ・相手方が特定できない食糧費の執行についての調査方法及び会食に充当したと断定した根拠
- ・確認監査結果の報告後の対応及びその検証
- ・学校における第3種臨時職員雇用に係る会社払いの実態把握及びその対処並びに平成7年度が他年度に比べ少額の理由

等についての質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

加藤 和久議員（自民）から、

1 新しい総合計画について

- ・策定の意義についての見解
- ・地域格差への認識とめざす姿
- ・開発庁、開発局の役割に対する見解
- ・現計画の反省点及び6生活圏の振興計画についての見解
- ・地域経済の質を考え併せた内発的発展についての考え方
- ・新観光振興基本計画との整合性
- ・新しい計画での冬や雪への知事の思い入れに対する見解
- ・国や道の補助金に頼らざるをえない道内市町村に対する道の対策
- ・地方重視を初めとした知事公約と新しい総合計画の整合性
- ・新計画における少子化対策

2 FAZ構想について

- ・FAZ構想を推進する意義
- ・NEWSが先行き不透明な状況になったことによる影響
- ・旧空港ビルを輸入品小売店舗事業として利活用するに至った経過
- ・昨年5月のNEWSのキーテナント選定等に対する見解
- ・NEWSの見直しを含めた在り方

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、午後4時44分延会。

○3月19日（水）午前11時19分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。

佐藤 時雄議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道政に対する信頼回復の取組みに対する見解及び民間企業における不祥事の責任の取り方に対する感想
- ・支庁長と道議会議員とのかかわりや住民からチェックを受けるシステムの整備に対する見解

2 不正経理・公文書紛失問題について

- ・土現の賃金に係る調査方法に対する見解
- ・平成4年度及び平成5年度の賃金の調査及び公文書紛失事件として受け止めることに対する見解
- ・平成4年度及び平成5年度の不適切処理に対する考え方
- ・公文書紛失事件による確認監査の支障
- ・公文書の紛失に係る処分に対する見解
- ・返還額に対する見解
- ・確認監査の結果報告に当たって不適切部分とそれ以外とに分けた理由及びその発案者
- ・前回の返還策における返還対象部分
- ・前回返還金のうち公的的部分を職員へ返還する考え方の有無及び虚偽の答弁をしたことに対する責任
- ・知事室長時代にある出版社の記念パーティー券代金100万円を手渡した件及び同パーティー券代50万円が商工労働観光部の課長名でその会社に振り込まれた件のてん末
- ・時のアセスメントと知事の進退に対する見解
- ・土現の賃金に係る平成4年度及び平成5年度の調査に対する代表監査委員の見解
- ・確認監査結果報告にあたって不適切部分とその他の部分に分けることを代表監査委員が考えた理由及びその発案者

等について質問があり、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。議事進行の都合により午後零時4分休憩。午後3時16分再開し、知事より同議員の質問に対する答弁について、配付のとおり発言訂正の申出があり、申出のとおり会議録を訂正する旨了承。

前田 康吉議員（新道政）から、

1 地域振興策について

- ・平成9年度の重点政策展開方針を示した以降における地域生活経済圏毎の地域要望や課題の把握及び重点施策への反映
- ・支庁による政策推進事業をつくる際のそれぞれの地域生活経済圏の振興という観点からの調整や検討
- ・平成9年度の事業採択に当たっての基準、考え方並びに1年間で事業を終了したもの理由
- ・空知地域経済活性化構想の進捗状況及びその効果に対する評価並びに地域プロジェクト構想と空知支庁がつくる政策推進事業との関連
- ・次期長期総合計画を踏まえて本年度から地域振興部門の事業展開を図ろうとする事業数
- ・圏域別の課題について担当副知事をキャップとした重点施策の取上げ

2 時のアセスメントについて

- ・大規模事業などの進め方に対する考え方
- ・時のアセスメント対象事業存続の判断方法

3 環境行政について

- ・マニフェスト制度に係る現在の国の取組み状況についての認識
- ・マニフェスト制度の道内における年度別実施状況及び適正な処理を講じていない事業者に対する指導内容
- ・マニフェスト制度を定着させるための取組みに対する見解
- ・容器リサイクルの推進に対する見解及び事業者が再商品化するまでの課題についての認識
- ・容器リサイクル事業を新規ビジネスとしての積極的に支援する意思
- ・環境保全行政の基本となる数値目標の作成
- ・低公害車の導入に対する見解

4 過疎・定数問題について

- ・愛知県議会議員選挙定数訴訟等における最高裁判決についての認識

等について質問があり、知事及び保健環境部長から答弁。

小野寺 勇議員（自民）から、

1 地域の振興について

- ・本道高等教育の現状についての認識
- ・高等教育機関と地域の振興についての認識
- ・高等教育機関を核とした知識産業基地の構想に対する見解
- ・道央以外の地域への高等教育機関の新設、誘

- 致に対する見解及びこれらの施策の新計画への盛込み
- 2 行財政について
- ・時のアセスメントの対象となるような施策が生じた原因についての認識
 - ・新総合計画への時のアセスによる見直し結果の反映及び時のアセスと平成9年度予算との関係
 - ・時のアセス対象施策の明確化
- 3 不祥事について
- ・不正経理による裏金の消費に関与した事実の有無
 - ・不公正、不適切な処分及び返還方法に係る職員に対する陳謝
- 等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨発言があり、午後4時22分休憩。午後4時24分再開し、議事進行の都合により午後4時25分延会。
- 3月21日（金） 午前10時59分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前11時休憩。午後4時8分再開し、
- 日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。** 知事から3月19日の小野寺勇議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から発言。
- 久田 恭弘議員（自民）から、
- 1 知事の執行方針について
 - ・地方分権時代の行財政改革の取組み
 - ・新総合計画における横路前知事からの積み残し問題の扱い
 - 2 地方分権に係る当面の諸課題について
 - ・機関委任事務の自治事務と法定受託事務への振り分け次期及び地方六団体が自治事務として要望している事務
 - ・新総合計画における支庁体制
 - ・支庁への予算及び許認可関係の権限委譲の目途
 - ・国等の機関との調整についての考え方及び國の本道に係る地域的な計画や意見の新計画への反映
 - ・地方分権の受け皿である基礎的自治体である市町村の姿についての認識及び市町村合併特例法の改正に向けた国の動きに対する道としての要望
- ・市町村合併に向けた道の側からの働きかけ
- 3 第3次北海道長期総合計画について
- ・道内経済団体での産学官の連携及び融合化を図るための様々な取組みが活発化している状況に対応した新たな産業施策の展開
 - ・産業クラスターについての考え方
 - ・新総合計画における産業クラスターの明記
 - ・大学と本道ベンチャー企業などの意欲的な中小企業との研究・技術開発面での連携の方についての考え方
 - ・国土審議会計画部会報告における多自然居住地域の創造のモデル地域
 - ・自然の持つ脅威を念頭に置いた施策の展開
 - ・交流拠点としての港湾の整備
 - ・新総合計画における水資源確保の位置付け
- 4 脱スパイクに関連する冬道の交通安全対策について
- ・スタッドレスタイヤの性能についての認識
 - ・ABS装置の信頼性についての考え方
 - ・長距離バス等の厳冬期における適用除外についての考え方
 - ・適用除外の身体障害者の方が運転するためのスパイクタイヤの製造販売がない状況に対する見解
 - ・トンネル内だけ適用除外となっている理由
 - ・脱スパイクタイヤ対策としての道路環境の整備内容及び平成9年度当初予算にロードヒーティング整備費が計上されていない理由
 - ・市町村道におけるロードヒーティングによる電気料などの維持管理費に対する新年度における地方交付税措置の見通し
- 等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長の後、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午後5時15分延会。
- 3月24日（月） 午前10時51分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第77号及び第81号ないし第99号を議題とし、一般質問を継続。**
- 萩原 信宏議員（共産）から、
- 1 知事の政治姿勢について
 - ・米軍の本道空港利用状況及び国に対する利用抑制申し入れ
 - ・PCB汚泥垂れ流し及び劣化ウラン弾発射並びにそれらを秘密にしていた事実についての

- 認識
- ・海兵隊についての認識及び米軍縮小の国に対する申し入れ
 - ・消費税増税に対する見解
 - ・消費税増税分の公共料金転嫁についての考え方
 - ・自治区の市町村に対する消費税増税分の公共料金への転嫁指導に対する見解
 - ・食糧費の情報公開における相手方職名及び氏名を含めた開示についての考え方
 - ・確認監査結果による全容解明に対する見解
 - ・知事がこれ以上不正はないと発言した後も不正が発覚したことの受止め及び自主申告による調査に対する見解
 - ・今回の調査結果において不正と不適切とを区別した理由
 - ・土現における会社払いに関する調査内容及びこれを不正ではないとする考え方
 - ・土現の会社払い賃金14億円のうち所得税として納めた金額及び他部局における会社払いの有無
 - ・東京事務所における食糧費の不適正執行のうち道議関係の件数及び決定書どおりの執行でなかつたと判断した根拠並びに出席者を特定するためにした調査方法
 - ・平成7年2月20日の東京事務所における議会費執行の事実の調査
 - ・札幌医大における外部との会食が確認できなかつた食糧費について決定書どおりの執行でなかつたと判断した根拠及び出席者特定のためにした調査内容
 - ・北見病院での納入伝票や支払い命令書等の書類の有無及びその納入先並びに札幌医大の納入先と同一の場合はそのことに対する見解
 - ・釧路病院における人工弁などの納入、使用状況調査の有無及びその結果
 - ・札幌医大等における医療材料の管理の実態について副知事をキャップとする再調査の考え方
- 2 道民生活問題について
- ・障害保健福祉圏域の設定に対する見解
 - ・ホームヘルパー やデイサービスなど在宅対策の拡充
 - ・道計画における障害者共同作業所の位置付け
 - ・女子保護規定廃止の撤回要求の考え方の有無
 - ・雇用安定奨励金及び技能講習助成給付金の延長及び改善
- 3 産業開発問題について
- ・遺伝子組替え食品表示に係る農水省への働きかけ
 - ・国産大豆を使った自家製みそづくりへの支援
- 4 教育問題について
- ・文部省の教育改革プログラムに対する見解
 - ・スクールカウンセラーの整備
- 等について質問があり、知事、代表監査委員、公営企業管理者及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時26分休憩。午後2時57分再開し、
- 渋谷 澄夫議員（新社）から、
- 1 エネルギー問題について
- ・泊発電所のアスファルト固化処理施設における事故の可能性に対する見解
 - ・プルサーマル計画の位置付け及び核燃料サイクルについての考え方
 - ・使用済み MOX 燃料の再処理手法
 - ・平成8年度第4回定例会の知事答弁における地域住民の表わす範囲及び住民投票についての考え方
 - ・プルサーマルの導入に対する見解
- 2 ITER問題について
- ・ITERの周辺地域への影響についての認識及び道内経済へのメリットという意味内容
 - ・ITERのサイト要件としての電力の確保に対する見解
 - ・誘致期成会会長の辞任及び誘致の断念の考え方の有無
- 3 在沖縄米軍実弾射撃訓練の本道移転について
- ・沖縄米軍の本道訓練の受け入れに対する見解
 - ・劣化ウラン弾誤射事件に関する外務大臣及び

- 防衛施設庁長官への要請に対する回答内容
- ・北海道を沖縄化しないための決意
- 4 教育問題について
- ・教員長期社会体験研修事業導入の目的及び意義並びにその研修場所
 - ・研修事業の精選についての考え方
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。
- 喜多 龍一議員（無所属）から、
- 1 重要港湾十勝港の開港について
 - ・国の十勝港開港に対する状況把握
 - ・十勝港の実績に対する見解
 - ・十勝港の開港指定に向けての要請行動の取組み及び知事が先頭に立って取り組むことに対する見解
 - 2 農業問題について
 - ・保証乳価をめぐる情勢の認識及び保証乳価決定に向けた決意
 - ・後継者対策の先送りに対する見解
 - 3 保健環境問題について
 - ・地域医療を担う医師の確保に向けた取組みの強化
 - ・札幌医科大学において医師を地域に派遣する考え方の有無
 - ・医師の入件費に対する見解
 - ・廃棄物の分別収集体制の整備状況
 - ・分別収集計画を策定していない市町村をカバーする内容
 - ・ゴミ先進諸国への職員派遣等の取組み
- 等について知事及び保健環境部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、質疑及び一般質問を終結。
- 議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審議する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。
- 予算特別委員（52人）
- | | |
|--------------|-----------|
| 蝦名 清悦（民主） | 瀬能 晃（新道政） |
| 荒島 仁（公明） | 佐藤 英道（公明） |
| 大裕 和則（21'道民） | 伊東 良孝（自民） |
| 加藤 礼一（自民） | 佐藤 寿雄（自民） |
| 竹内 英順（自民） | 本間 黙（自民） |
| 水城 義幸（自民） | 見延 順章（自民） |
| 村井 宣夫（21'道民） | 政氏 雅（公明） |
| 前田 康吉（新道政） | 沢岡 信広（民主） |
| 滝口 信喜（民主） | 林 大記（民主） |

段坂 繁美（民主）	平出 陽子（民主）
山口 恵聖（民主）	上田 茂（新道政）
石井 孝一（自民）	加藤 和久（自民）
川村 正（自民）	清水 誠一（自民）
高橋 定敏（自民）	山口幸太郎（自民）
神戸 典臣（自民）	佐藤 時雄（自民）
高橋 文明（自民）	伊達 忠一（自民）
野呂 善市（自民）	酒井 芳秀（自民）
風早 俊男（21'道民）	吉田 栄（民主）
小池 昌（民主）	土田 弘（民主）
森 敏捷（民主）	大橋 晃（共産）
大内 良一（民主）	大島 一郎（民主）
神本 三也（民主）	吉野 之雄（民主）
青木 延男（民主）	舟山 広治（民主）
山口 真人（自民）	湯佐 利夫（自民）
岩本 允（自民）	久田 恭弘（自民）
川口 常人（自民）	若狭 靖（自民）

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

追加日程 会期延長の件を議題とし、議事の都合により会期を3月28日まで2日間延長することに決定して、午後4時19分散会。

○3月25日（火） 午後4時27分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第81号ないし第99号を議題とし、予算特別、農政、建設及び保健環境の各委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、萩原信宏議員（共産）から議案第81号及び第89号ないし第98号に関する反対討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第81号及び第89号ないし第98号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもつて委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に議案第82号ないし第88号及び第99号を問題とし、簡易採決の結果、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため3月26日から3月27日まで休会することに決定して、午後4時48分散会。

○3月28日（金） 午後4時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第101号を議題とし、知事から追加提出議案について説明の後、総務委員会に付託。

日程第2 会期延長の件を議題とし、議事の都

合により3月31日まで3日間延長することに決定して、午後4時21分散会。

○3月31日（月） 午後4時16分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時17分休憩。午後10時31分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第16号、第20号、第22号、第23号、第37号、第53号、第71号、第74号、第75号、第77号及び第101号を議題とし、予算特別、水産林務、総務、保健環境及び建設の各委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、議案第1号、第2号、第5号、第9号、第11号、第12号、第14号ないし第16号、第53号、第71号及び第101号に関する反対討論並びに議案第23号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第1号、第2号、第5号、第9号、第11号、第12号、第14号ないし第16号、第53号、第71号及び第101号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもつて委員長報告のとおり可決（共産反対）。次に議案第3号、第4号、第6号ないし第8号、第10号、第13号、第20号、第22号、第23号、第37号、第74号、第75号及び第77号を問題とし、簡易採決の結果、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 会期延長の件を議題とし、議事の都合により会期を4月1日まで1日間延長することに決定して、午後10時59分散会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに御報告申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第16号、第23号、第71号及び第75号の19件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、去る3月24日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに3分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、3月26日から各部所管の審査に入

り、3月29日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、本日、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、千歳川放水路計画に係る前知事の是認について

1、千歳川放水路計画に係る円卓会議における道の役割について

1、札幌医科大学における医療材料の管理の再調査について

1、賃金の会社払いに係る責任の所在について

1、会社払い賃金の調査について

1、会社払い賃金に係る国の補助対象事業について

1、横路前知事の出席に係る食糧費の執行額について

1、横路前知事に対する損害請求について

1、第三者機関による再調査について

1、全容解明に対する姿勢について

1、出席者等を特定できない食糧費の返納について

1、知事の処分と責任について

1、不正経理にかかる横路前知事の責任について

1、返還について

1、公文書の取り扱いについて

1、檜山支庁における賃金払いについて

1、前知事の責任について

1、知事の責任及び処分の考え方について

1、食糧費について

1、会社払い等賃金について

1、全容解明と返還について

などに関し、引き続き本委員会において総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

なお、総括質疑の中で、委員から前知事の出席を求める措置要求がありました。時間的制約等もあることから出席を求めないこととしたところであります。

その後、直ちに各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号、第2号、第5号、第

9号、第11号、第12号、第14号ないし第16号及び第71号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち、議案第3号、第4号、第6号ないし第8号、第10号、第13号、第23号及び第75号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、今回の確認監査において、さきの全庁調査の報告漏れが巨額に及び、さらに平成7年11月以降においても財務規程違反が行われていたことは、道民の道政に対する信頼を著しく損なうこととなり、極めて遺憾である。

道としては、このことを厳しく受けとめ、かかることが決して起きないよう、職員倫理の確立や予算の執行システムの見直しなど再発防止策の推進に努力すべきである。

また、確認監査が行われなかった土木現業所に係る再調査に当たっては、関係者の積極的な協力を求め、実態の厳正な把握に努めること。

1、新たに判明した林道の測量業務等の補助作業に係る臨時職員の雇用問題について、早急に事実関係を究明するとともに、支庁における類似の業務に係る執行の実態についてもあわせ調査を行うこと。

1、札幌医科大学においても購入された医療材料について、これまでの調査によつてもなお使途不明なものや、新たに人工血管等についても疑惑が持たれているので、これらの事実関係の調査に当たっては厳正な把握を行うとともに、集中管理方式の検討を急ぎ、医療材料の効率的な執行と管理の適正化を図るべきである。

1、簡素で効率的な執行体制の整備を図るため、事務事業等の見直しを行い、職員数の削減目標と達成期間を設定した職員削減計画を早急に樹立すること。

1、F A Z構想に基づく千歳ワールド・マーケット・プレイスNEWSについては、中心企業の破産によりNEWS事業の継続が極めて厳しい状況にあることから、NEWS自体の方について抜本的に検討すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、採決

の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○4月1日（火）午後4時42分開議、諸般の報告の後、

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により会期を4月2日まで1日間延長することに決定して、午後4時43分散会。

○4月2日（水）午後4時48分開議、議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時49分休憩。午後6時52分再開し、

日程第1 議案第17号ないし第19号、第21号、第24号ないし第36号、第38号ないし第52号、第54号ないし第70号、第72号、第73号及び第76号を議題とし、総務、農政、建設、生活福祉、保健環境、商工労働観光、水産林務及び文教の各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、大橋晃議員（共産）から、議案第19号、第21号、第24号、第25号、第27号ないし第29号、第31号ないし第36号、第38号ないし第42号、第44号ないし第52号、第54号ないし第65号、第67号、第69号、第70号、第72号及び第73号に関する反対討論並びに議案第17号及び第18号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第19号、第21号、第24号、第25号、第27号ないし第29号、第31号ないし第36号、第38号ないし第42号、第44号ないし第52号、第54号ないし第65号、第67号、第69号、第70号、第72号及び第73号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって委員長報告のとおり、議案第21号、第24号、第25号、第27号ないし第29号、第31号ないし第36号、第38号ないし第42号、第44号ないし第52号、第54号ないし第65号、第67号、第69号、第70号、第72号及び第73号は修正議決、議案第19号は可決（共産反対）。次に議案第17号、第18号、第26号、第30号、第43号、第66号、第68号及び第76号を問題とし、簡易採決の結果、いずれも異議なく委員長報告のとおり、議案第18号、第30号、第43号、第66号及び第68号は修正議決、その他の議案はすべて可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、山口幸太郎議員（自民）から提案説明。委員会付託を省略

の上討論に入り、小池昌議員（民主）から反対討論並びに清水誠一議員（自民）及び大橋晃議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立少数により否決（民主、21'道民、公明、新道政、改革及び新社反対）。

日程第3 決議案第2号を議題とし、風早俊男議員（21'道民）から提案説明。委員会付託を省略の上採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決（自民、無所属反対）。

日程第4 決議案第3号を議題とし、高橋文明議員（自民）から提案説明。委員会付託を省略の上討論に入り、石井孝一議員（自民）及び萩原信宏議員（共産）から賛成討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決（民主反対）。

日程第5 議案第102号を議題とし、知事から、3月31日の予算特別委員会における総括質疑に関して陳謝及び追加提出議案について説明の後、委員会付託を省略の上討論に入り、高橋定敏議員（自民）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決（自民、無所属反対）。

日程第6 議案第100号を議題とし、質疑に入り、加藤和久議員（自民）から質疑、知事から答弁。大橋晃議員（共産）から質疑、知事から答弁。同議員から発言があつて質疑を終結。議長から、本件について本議会に27人の委員をもつて構成する北海道部設置条例審査特別委員会を設置し、これに付託の上閉会中継続審査とする旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○北海道部設置条例審査特別委員（27人）

加藤 礼一（自民）	船橋 利実（自民）
本間 熱（自民）	丸岩 公充（自民）
山田鱗太郎（新道政）	沢岡 信広（民主）
岡本 修（民主）	上田 茂（新道政）
板谷 實（21'道民）	石井 孝一（自民）
加藤 和久（自民）	清水 誠一（自民）
伊達 忠一（自民）	永井 利幸（自民）
小野寺 勇（自民）	風早 俊男（21'道民）
吉田 恵悦（公明）	吉田 栄（民主）
鰐谷 忠（民主）	小池 昌（民主）
長沢 徹（民主）	柏倉 勝雄（民主）
青木 延男（民主）	伊藤 武一（公明）
久田 恒弘（自民）	中崎 昭一（自民）
若狭 靖（自民）	

日程第7 意見案第3号ないし第10号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上討論に入り、萩原信宏議員（共産）から意見案第3号及び第9号に関する反対討論並びに意見案第5号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず意見案第3号及び第9号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決（共産反対）。次に意見案第4号ないし第8号及び第10号を問題とし、簡易採決の結果、いずれも異議なく原案のとおり可決。

日程第8 請願第86号を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、起立採決の結果、起立多数により請願審査報告書（不採決）のとおり決定（共産、新社反対）。

日程第9 請願・陳情審査の件（採択5件）を議題とし、委員長報告を省略の上採決に入り、簡易採決の結果、異議なく請願・陳情審査報告書（採択）のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定期会に付議された案件は、議案第100号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後8時45分閉会。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.25	1	平成9年度北海道一般会計予算	予算特別	3.31	原案可決
同	2	平成9年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成9年度北海道公債管理特別会計予算	同	同	同
同	4	平成9年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成9年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成9年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成9年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成9年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成9年度北海道有林野事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成9年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成9年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成9年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	13	平成9年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	14	平成9年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	15	平成9年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	16	平成9年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	17	北海道職員の公務員倫理に関する条例案	総務	4.2	同
同	18	北海道農業・農村振興条例案	農政	同	修正議決
同	19	北海道営住宅条例案	建設	同	原案可決
同	20	北海道有林野事業特別会計条例案	水産林務	3.31	同
同	21	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	4.2	修正議決
同	22	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	同	3.31	原案可決
同	23	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	24	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総務	4.2	修正議決
同	25	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	原案可決
同	27	北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案	同	同	修正議決
同	28	北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	29	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	31	北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	32	北海道立野幌森林公園駐車場条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	33	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	34	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	35	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	36	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	37	北海道保健所運営協議会条例の一部を改正する条例案	同	3.31	原案可決
同	38	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	同	4.2	修正議決
同	39	北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	40	北海道立小児総合保健センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	41	北海道企業立地促進条例案	商工労働観光	同	同
同	42	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.25	43	北海道地場工業等振興条例の一部を改正する条例案	商工労働 観光	4. 2	修正議決
同	44	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	45	北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	46	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	47	北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	48	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農政	同	同
同	49	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	50	北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	51	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	52	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建設	同	同
同	53	北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案	同	3.31	原案可決
同	54	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	同	4. 2	修正議決
同	55	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	56	北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	57	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	同	同
同	58	北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	59	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	60	北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	61	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	62	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	63	北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例の一部を改正する条例案	商工労働 観光	同	同
同	64	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	65	北海道立教職員検診センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	66	北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	67	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	68	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	69	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	70	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	71	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	3.31	原案可決
同	72	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	4. 2	修正議決
同	73	北海道鉱業振興委員会条例を廃止する条例案	商工労働 観光	同	同
同	74	北海道有林野条例及び北海道有林野事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例を廃止する条例案	水産林務	3.31	原案可決
同	75	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	76	訴えの提起に関する件	建設	4. 2	同
同	77	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	同	3.31	同
同	78	平成8年度北海道一般会計補正予算(第5号)		2.25	同
同	79	平成8年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第3号)		同	同
同	80	平成8年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第1号)		同	同
3. 6	81	平成8年度北海道一般会計補正予算(第6号)	予算特別	3.25	同
同	82	平成8年度北海道公債管理特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	83	平成8年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	84	平成8年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	85	平成8年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 6	86	平成 8 年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第 1 号）	予算特別	3.25	原案可決
同	87	平成 8 年度北海道有林野事業会計補正予算（第 1 号）	同	同	同
同	88	平成 8 年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	同	同	同
同	89	畠地帯総合土地改良事業（緊急畠地帯総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	同	同
同	90	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	91	農道整備特別対策事業に伴う地方団体の負担金に関する件	同	同	同
同	92	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	93	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	同	同	同
同	94	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	95	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	96	工事委託契約の締結（乙部町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）に関する件	同	同	同
同	97	工事委託契約の締結（熊石町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）に関する件	同	同	同
同	98	工事委託契約の締結（瀬棚町特定環境保全公共下水道処理場建設工事）に関する件	同	同	同
同	99	財産の取得（土地・斜里郡斜里町大字遠音別村ルサ 8 番地ほか 2 筆）に関する件	保健環境	同	同
3.12	100	北海道部設置条例の一部を改正する条例案	北海道部設置条例審査特別	4. 2	継続審査
3.28	101	北海道税条例の一部を改正する条例案	総務	3.31	原案可決
3.31	102	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案		4. 2	同

報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.25	1	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成 9 年 1 月 28 日 1 件、平成 9 年 2 月 6 日 4 件、平成 9 年 2 月 7 日 2 件、平成 9 年 2 月 10 日 4 件、平成 9 年 2 月 12 日 2 件、平成 9 年 2 月 13 日 1 件、平成 9 年 2 月 14 日 3 件専決処分）			報告のみ

第1回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
4. 1	1	北海道知事堀達也君の辞職勧告決議	酒井芳秀議員ほか7人	4. 2	否決
4. 2	2	北海道知事堀達也君を問責する決議	鰺谷忠議員ほか6人	同	原案可決
4. 1	3	前北海道知事横路孝弘君の責任を問う決議	酒井芳秀議員ほか7人	同	同

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
2.25	1	酪農・畜産振興施策に関する意見書	佐藤時雄議員ほか12人	2.25	原案可決
同	2	日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見書	大島一郎議員ほか11人	同	同
3.31	3	国有林野事業経営の改善に関する意見書	山口幸太郎議員ほか7人	4. 2	同
同	4	郵政三事業の現行経営形態の堅持に関する意見書	山口幸太郎議員ほか8人	同	同
同	5	自然災害等に対する国民的保障制度を求める意見書	山口幸太郎議員ほか7人	同	同
同	6	遺伝子組換え食品等の表示制度を求める意見書	山口幸太郎議員ほか8人	同	同
同	7	バス事業の維持確保に関する意見書	山口幸太郎議員ほか8人	同	同
4. 1	8	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する意見書	大平盛雄議員ほか13人	同	同
同	9	実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書	同	同	同
同	10	児童福祉法等の改正に関する意見書	風早俊男議員ほか13人	同	同

決議

決議案第2号 北海道知事堀達也君を問責する決議

〔平成9年1定
鰯谷忠議員ほか6人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

一連の不正経理問題に係る今回の道による確認調査と監査委員による確認監査の結果、新たな「不正」、「不適切」な経理が判明したことは、道政の信頼をさらに失墜させるものであり、極めて遺憾である。

平成7年11月、不正経理の根絶、再発防止を表明し、「再発防止のための改善プログラム」を策定したにもかかわらず、その後において企業局、保健所の不正経理や土木現業所の不適切な事務処理などが明らかにされるなど、職員の改革に対する意識、更には幹部職員の指導力の欠如は覆い難く、道政改革を最重要課題として掲げる堀道政において、もはや、道民に対し何らの弁明の余地のない極めて深刻な状況に直面しているものと考える。

しかも、不正経理に関連して平成6年度、7年度と2年連続で決算が不認定とされたことは、前知事に関わるものを含むとは言え、道民の道政に対する信頼を根底から揺るがしかねないものであり、その責任は免れられるものではない。

知事は、このことを謙虚に受け止め、新たな決意のもと、道民の信頼回復に向け道政の推進を図ることが、今求められているものであるが、道政の最高責任者としての知事の責任は、極めて大きいものである。

よって、本議会は、北海道知事堀達也君に責任の深い自覚と猛省を強く求めるものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第3号 前北海道知事横路孝弘君の責任を問う決議

〔平成9年1定
酒井芳秀議員ほか7人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

道が先に行った不正受給の全庁調査において、横路道政下の4～6年度の間に、18億円にのぼる不正経理が全庁において構造的・組織的に行われていたことは、既に明らかにされているが、今回、監査委員が行った確認監査等において、不正受給や不適切な事務処理分として約19億5千万円が判明したのである。

この結果、不正経理の総額は、37億5千万円もの巨額であったことが明らかとなったのであり、このような予算執行が長年にわたり漫然と放置されてきたことについて、当時の道政の最高責任者としての横路前知事の責任は極めて重大である。

よって、ここに横路前知事の責任を厳しく問うものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見書

意見案第1号 酪農・畜産振興施策に関する意見書

平成9年1定
佐藤時雄議員ほか12人提出
平成9年2月25日 原案可決

本道の酪農・畜産は、専業経営によって担われ、恵まれた土地資源を活用しながら、経営規模の拡大や近代化により、生産性と品質の向上に取り組み、我が国における畜産物の安定供給に大きな役割を果たしているほか、地域の社会・経済を支える重要な役割を担っている。

しかし、酪農・畜産経営は、ウルグアイ・ラウンド農業合意により平成7年度から実施された乳製品の関税化、食肉の関税率の引き下げなどの新しい国境措置は、長期的に見て、本道酪農・畜産に大きな影響を与えるものと懸念され、生産者は将来の営農に大きな不安を抱いている現状にある。

このような状況のもとで、本道酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者、関係機関が一丸となってこれまで以上の努力を傾けるとともに、生産者が将来に希望のもてる農政の展開が重要である。

よって、国においては、本道の酪農・畜産の現状を十分認識され、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

[基本政策の確立について]

1 新しい農業・農村の基本法の早期制定について

WTO協定の発効や国際的食料需給の逼迫と地球環境悪化の懸念など、我が国農業が大きな転換期を迎えており、国内農業・農村の持続的発展を確かなものにするため、高品質な農畜産物を安定供給できる食料自給率の維持向上とともに、農業・農村の持つ国土保全や地域経済の安定といった多面的な機能の位置づけ及び農業従事者の所得確保などを新たな理念とする農業・農村基本法を早期に制定すること。

2 酪農・畜産経営の支援対策の強化について

「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に即した「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」の目標を実現するため、経営体質強化対策、生産性向上対策、畜産環境保全対策など酪農・畜産経営を支援する諸対策を強化すること。

[平成9年度畜産物価格等について]

- 1 加工原料乳保証価格は、生産者が将来にわたって意欲と展望を持って、ゆとりある営農に取り組めるよう、現行価格を維持するとともに、酪農経営活性化対策を引き続き講ずること。
- 2 加工原料乳限度数量は、ゆとりある需給計画に基づき、適正に設定すること。
- 3 肉用子牛の保証基準価格は、各品種ごとの生産及び価格実態を十分に踏まえ、再生産の確保が図られるよう適正に設定すること。

また、合理化目標価格については、生産者の生産意欲がそがれないよう適正に設定すること。

- 4 牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適正に設定すること。

[畜産物の需給安定対策について]

- 1 農畜産業振興事業団が適正な需給管理を行うことができるよう必要な措置を講ずるとともに、乳製品の輸入に当たっては、国内の需給状況を十分考慮し、適正な需給管理に努めるこ

と。

- 2 生乳出荷基礎目標数量の広域的な流動化を推進するため、酪農経営体質強化緊急対策事業の円滑な実施を図ること。
- 3 生クリームやチーズの生産拡大促進対策に係る予算枠の確保と畜産物の消費拡大対策を拡充強化するとともに、特に、飲用牛乳の安定的消費拡大、バター、生クリームについての新需要や新用途の開拓等の対策を講ずること。
- 4 指定生乳生産者団体制度の検討に当たっては、生乳流通の合理化や生乳取引の安定確保等の基本的視点に十分配慮すること。

[酪農・畜産経営の活性化対策について]

- 1 飼料基盤に立脚した酪農・畜産経営の育成強化を図るため、単収の向上、良質飼料の確保、家畜ふん尿処理施設の整備など必要な対策の充実強化を図るとともに、配合飼料等の価格と供給の安定が図られるよう、適切な制度の運用を図ること。
- 2 ゆとりある酪農経営の創出を図るため、コントラクター組織の育成、定着化に必要な助成措置を引き続き講ずるとともに、酪農ヘルパー制度の充実強化を図ること。
- 3 乳牛改良の促進のため、種雄牛の後代検定を円滑に推進する対策を引き続き実施するとともに、乳用牛の個体識別の簡素効率化、コスト低減を図るために、各種コードを統一するためのシステム開発・実用化を実施すること。
- 4 肉用牛の生産基盤を確立するため、肉用牛肥育経営安定緊急対策を充実強化するとともに、肉用牛生産技術向上促進、地方特定品種緊急総合活性化対策等を引き続き実施すること。
- 5 乳用雄子牛を重要な肉質資源として有効に活用するため、乳用種牛肉生産流通改善対策を拡充強化すること。
- 6 養豚経営の体質強化を図るため、優良種豚の導入に対する助成など必要な対策を引き続き実施すること。
- 7 酪農・畜産経営の健全な発展を図るため、大家畜経営活性化資金等の貸付利率を引き下げるとともに残高借りかえに要する資金を貸付対象とすること。
- 8 と畜場関係法令の改正に対応するため、衛生的な食肉センターの整備を促進するための施策を充実強化すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、農林水産大臣 各通

意見案第2号 日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見書

平成9年1定
大島一郎議員ほか11人提出
平成9年2月25日 原案可決

韓国漁船等の操業問題解決のため、北海道議会としては、国連海洋法条約の批准に関し、現行の日韓及び日中漁業協定の見直しについて期限を定めて速やかに交渉を進め、韓国及び中国に対しても二百海里排他的経済水域を完全適用するよう強く訴えてきた。

しかしながら、国連海洋法条約批准に伴う日韓及び日中漁業協定の取り扱いについて、交渉期限のめどを1年以内とした昨年3月22日の与党3党合意と、それを受けた3月26日の閣議了解から1年が経過しようとしているにもかかわらず、両国との漁業交渉のはかばかしい進展が見られないことに、いら立ちを禁じ得ない。

資源の永続的かつ効率的利用を基本とした国連海洋法条約が発効し、漁獲可能量制度が実施された今日もなお、北海道周辺海域において、韓国及び中国漁船の無秩序な操業が資源に悪影響を及ぼしているばかりでなく、特に韓国漁船による自主規制措置違反や漁具被害が後を絶たない状況にあり、本道漁民が本格的な二百海里時代の資源と漁場に見合った生産体制の確立に努めている中にあって、その操業を従来どおり続けさせることは、到底容認できるものではない。

よって、国においては、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

現行の日韓、日中漁業協定の破棄をも辞さない決意をもって韓国及び中国との漁業交渉に臨み、国連海洋法条約の趣旨を踏まえた新しい漁業協定を速やかに締結し、韓国及び中国に対し二百海里排他的經濟水域を完全適用すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣 各通

意見案第3号 国有林野事業経営の改善に関する意見書

平成9年1定
山口幸太郎議員ほか7人提出
平成9年4月2日 原案可決

北海道の国有林は、面積で320万ヘクタール、本道森林面積の57%を占め、林産物の供給はもとより、国土の保全、水資源のかん養など森林が有する公益的機能の発揮を通じて地域経済の振興や農山村の活性化に大きな役割を果たしている。

このような中にあって、林野庁は債務残高が3兆3千億円に達している国有林野事業について、抜本的な改善策を検討しているが、その内容が森林整備への投資の減退や営林署の統廃合につながることになれば、足踏み状態の続く本道経済に一層の厳しさを増すばかりか、過疎化の進展も懸念されるところである。

よって、国においては、このような実情を認識し、木材の安定的供給、環境保全、さらには林業の担い手の確保など地域の振興に十分配慮し、対処されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
農林水産大臣
自治大臣
国土庁長官

各通

意見案第4号 郵政三事業の現行経営形態の堅持に関する意見書

〔平成9年1定
山口幸太郎議員ほか8人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

郵政事業は、山間へき地を含め全国2万4千6百の郵便局ネットワークを通じ、郵便事業、貯金・保険事業のみならず、年金支払い等の窓口サービスなど、国民の日常生活に深いかかわりのあるサービスを提供し、国民生活の安定と福祉の増進に大きく寄与している。

しかし、最近、行財政改革の議論の中で郵政事業の民営化への動きがあり、これが実行されると、そのサービスは、大都市など採算を重視した収益性の高い都市部に集中し、不採算地域においては、サービスの低下のみならず料金の値上げも懸念される。また、郵貯・簡保資金は、財政投融資を通じ社会資本の整備に極めて大きく貢献してきたが、これも民営化により公的資金としての活用が困難となる。

さらに、郵便局は、過疎地におけるコミュニティーの中心としての役割を担い、今後とも一層の充実が期待されているが、民営化となれば、収益性の低い過疎地の郵便局は廃止の憂き目に遭い、一層の過疎化の進展が予想される。

よって、国においては、郵政事業がこれまで果たしてきた役割を考慮し、今後とも現行の国営・非営利の経営形態を堅持し、事業の民営化に向けた取り組みを行わないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
郵政大臣
総務庁長官

各通

意見案第5号 自然災害等に対する国民的保障制度を求める意見書

〔平成9年1定
山口幸太郎議員ほか7人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

近年、雲仙普賢岳噴火災害や阪神・淡路大震災などの大規模自然災害により大きな被害が発生している。

本道においても、釧路沖、南西沖及び東方沖地震の発生を初め、例年風水害による被害が多発しており、こうした自然災害のもとで特に個人住宅を初めとする建物の復旧については、被害者の資金確保が極めて困難な実態にあることが大きな問題となっている。

私有財産の自己管理という我が国の法制度のもとでは、被災者みずからが住宅を再建する方途は地震保険制度や、国民の善意による義援金に依拠するしかなく、しかも大規模災害ではおのずから限界があるものである。

地震、噴火、津波、風水害など自然災害が多い我が国において、特に被災者の住宅の復興を促進するため政府は国民的保障制度の創設に向け、早急に検討すべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣
大蔵大臣
建設大臣
自治大臣
国土庁長官
消防庁長官

各通

意見案第6号 遺伝子組換え食品等の表示制度を求める意見書

平成9年1定
山口幸太郎議員ほか8人提出
平成9年4月2日 原案可決

昨年8月、厚生省食品衛生調査会が、遺伝子組換え技術を利用し開発された、除草剤や害虫に強い大豆、トウモロコシ、ジャガイモなど7品種について、安全性が確認されたと答申したことから、これら農産物の輸入が本格化され、これらを用いた食品やフライドポテトなどの食品が一般家庭のみならず、学校給食などにも普及しつつある。

このような遺伝子組換え食品については、現在さらに農作物12品種と製パン酵素が安全確認のため、国に申請中であると承知しており、食糧自給率の低い我が国においては、将来これらの食品が大量に輸入される可能性が考えられるのである。

しかしながら、消費者の中には「遺伝子そのものは問題がないとしても、新たにつくり出される酵素が健康障害やアレルギーなどの悪影響を及ぼすのではないか。」などその安全性に不安を抱く者もいるのである。

したがって、消費者の不安を解消するため、情報の公開を促進するとともに選択の権利を確保する必要があると考える。

よって、北海道議会は、遺伝子組換え食品等の安全性の確認に一層努力するとともに、その表示の義務づけを早急に行うよう強く要請する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣
厚生大臣
農林水産大臣
自治大臣

各通

意見案第7号 バス事業の維持確保に関する意見書

平成9年1定
山口幸太郎議員ほか8人提出
平成9年4月2日 原案可決

行政改革委員会規制緩和小委員会は昨年12月、規制緩和推進に関する提言を内閣総理大臣に行った。

提言の中でバス事業については、「需給調整規制の撤廃、安全規制は質的規制によって対応」という市場原理を基本として運輸行政の転換を推進すべきとしている。

これを受け、運輸省は、バス分野の「需給調整の廃止・運賃上限制などへの移行を、おお

むね3年ないし5年後」とする規制見直しの方針を明らかにした。

公共交通は、交通弱者といわれる人々の足を安全かつ安定的に確保するために必要不可欠である。

こうした中で、規制緩和が急に実施されると、採算性のよい路線に新規参入が集中し、いたずらに過当競争を強い、安全運行の確保等に支障を来す恐れがある。一方、不採算路線からの撤退が相次ぎ、路線の休・廃止を引き起こし、過疎化の進行が懸念される。

規制緩和による経済活動の効率化、活性化を図ろうとする大きな流れは理解するものの、公共、公益性の維持と安全輸送、利用者利便の向上など、地域の実情を十分加味するよう左記について強く要望する。

記

- 1 乗り合いバス、貸し切りバスに関する需給調整規制の見直しに当たっては、公共、公益性の特質性を重視し慎重に対応されたい。
- 2 運賃は総括原価方式とし認可制を維持されたい。また、ゾーン運賃制（上限・下限制）とすること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、運輸大臣、総務庁長官 各通

意見案第8号 「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する意見書

平成9年1定
大平盛雄議員ほか13人提出
平成9年4月2日 原案可決

北海道における季節労働者は約20万5千人を数え、雇用労働者の約10.1%に及んでいる。

しかも、その大半が建設業を中心として夏期間に就労する専業季節労働者であり、冬期間は離職を余儀なくされている現状にある。

これら季節労働者の雇用と生活の安定を図ることは、本道にとって極めて重要な課題であり、これまでも通年雇用の促進を基本とした諸施策に取り組んできたところであり、徐々に通年雇用がふえつつあるが今なお冬期間における雇用の場が著しく減少するなど厳しい雇用環境に置かれているのが実情である。

このため、道においては、単独事業の一部を冬期に移行し、冬期施工に要する増嵩経費の措置を図り、その拡充や、ゼロ道債を措置するなどして、冬期施工の拡大を図るとともに、雇用主に対して通年雇用の促進等について指導するなど必要な対策を進めているところである。

このような中で、「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度は、季節労働者の雇用と生活の安定のみならず、地域経済の活性化に大きな役割を果たしているものである。

この制度は平成9年度までの暫定措置となっているが、冬期の雇用機会の拡大と生活安定を図り、地域社会の健全な発展を維持するためにも、本道の実情に即した助成制度の改善充実について特段の配慮がなされるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

内閣総理大臣、大蔵大臣、労働大臣 各通

意見案第9号 実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書

〔平成9年1定
大平盛雄議員ほか13人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

男女雇用機会均等法が施行されてから10年、この間女性の雇用数の増加、勤続年数の伸長、就業に対する意識の向上等、女性の雇用をめぐる諸情勢が著しく変化している。

同法施行により男女平等の啓発的役割は果たして来たものの法の効力の弱さから、雇用の場における男女差別は今なお続いている。

同法制定時から見直しに関しては検討規定があったものの、やっと今通常国会に上程された「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律案」は多胎妊娠の制限週の増加、女性差別の明文化、セクシャルハラスメントへの配慮、違反事業主名の公表など一定の評価すべき面もあるので、これの早期成立を期待するものであるが、本法に係る政省令等の検討に当たっては、法律の趣旨にのっとり、男女雇用平等の実効が一層期せられる内容となるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日
北海道議会議長 中川義雄
内閣総理大臣、労働大臣 各通

意見案第10号 児童福祉法等の改正に関する意見書

〔平成9年1定
風早俊男議員ほか13人提出
平成9年4月2日 原案可決〕

近年、児童を取り巻く環境は、核家族化の進行や女性の社会進出の増加、少子化傾向の進行などを背景として著しく変化し、家庭や地域での養育機能の低下が叫ばれる中で、児童福祉の推進が急務となっている。

このため、政府は、平成6年12月、エンゼルプランを策定し、その中でも特に緊急に実施する必要があるものについては、緊急保育対策等5か年事業を実施するほか、今通常国会に、新しい時代にふさわしい質の高い子育て支援の制度として構築を図るために「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を提出した。

措置制度や保育料の負担方式を抜本的に改める保育施策の見直し、児童の自立支援及び母子家庭施策の充実、地域相談支援体制の強化、放課後児童対策事業の法定化などを盛り込んだ昭和22年の児童福祉法制定以来の大規模な児童福祉制度の根幹にわたる改正となっている。

改正に当たり、少子・高齢社会に備え、子供の最善の利益の尊重、子育てを支援していくための各種施策の充実と国の公的役割と責任を明確にする必要がある。

よって、政府におかれでは、児童福祉法の理念に基づき、次の事項を早期の実現するよう強く要望する。

記

- 1 保育制度の改正に当たっては、次の項目に配意願うこと。
 - (一) 真に保育を必要とする児童が、公的責任のもとに多様で質の高いサービスを受けることができるよう職員の配置や施設・設備などの充実を図ること。
 - (二) 制度の改正により、地方自治体への負担を転嫁することのないよう、国の負担を明らか

にすること。

(三) 保護者の保育料の負担の軽減に努めるとともに、特に、低所得者層へ配慮したものとすること。

2 放課後児童対策の充実を図るため、その法的な位置づけを行うとともに、放課後児童対策事業の補助要件や指導職員の待遇向上、障害児受け入れに対する加算などに配慮すること。

3 地域における子育て支援や児童・母子家庭の福祉の充実を図るため、児童家庭支援センターなどの整備に配慮すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 中川義雄

大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

請　願　・　陳　情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
79	道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める件	道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める父母の会 代表 五十嵐 玉子	文　教	継続審査
80	女性施策、特に性暴力被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子	生　活　福　祉	同
81	季節労働者冬期援護制度の延長・改善を求める件	地元で働く仕事と90日支給復活を要する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	商　工　労　働　觀　光	採　択
82	道立自然公園野幌森林公園・旧「休養園地区」(63.5ヘクタール)の整備に関する件	森・草原・オオジシギ 代表 五十嵐 敏文	保　健　環　境	継続審査
83	道立埋蔵文化財センターの整備に関する件	同	文　教	同
84	季節労働者の雇用と生活安定を求める件	日本労働組合総連合北海道連合会 会長 渡辺 健一	商　工　労　働　觀　光	採　択
85	児童福祉法の「改正」に関する政府への意見書提出を求める件	北海道労働組合総連合女性部 部長 平 布美江	生　活　福　祉	継続審査
86	労働基準法の「女子保護」規定撤廃に反対する政府への意見書提出を求める件	同	商　工　労　働　觀　光	不採択
87	公営住宅条例改正などに関する件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一 外6人	建　設	継続審査
88	実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書提出に関する件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	商　工　労　働　觀　光	採　択
89	水道水源として千歳川の水質保全を求める件	江別きれいな風の会 代表者 岡崎 朱実	総　務	継続審査
90	同	同	保　健　環　境	同

陳　情

文書表番号	件　　名	陳　情　者	付託委員会	審査の結果
23	学童保育の制度確立を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	生　活　福　祉	採　択
24	「国民の祝日に関する法律」の改正の実現を求める件	祝日三連休化推進会議 会長 木村 尚三郎	総　務	継続審査
25	北海道立釧路病院の早期移転改築に関する件	北海道立釧路病院患者家族の会 代表 武藤 正春	保　健　環　境	同
26	冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の継続に関する件	小樽建設協会 会長 草別 義昭 外3人	商　工　労　働　觀　光	採　択
27	カムイジャボリー高原開発計画推進に関する件	当別町地域振興推進の会 代表 神田 光男	総　務	継続審査
28	同	同	水　産　林　務	同

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
18	子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	文　教	議決不要
48	乳児保育等の充実を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 鈴木 令子	生　活　福　祉	採　択
49	精神障害者回復クラブに対する援助充実に関する件	北海道精神障害者回復クラブ連合会 代表 横式 多美子	保　健　環　境	同
61	養護学校の訪問教育に高等部を早急に設置することを求める件	北海道訪問教育親の会 代表 小泉 饒	文　教	同

委員会の動き

議会運営委員会

○ 2月13日（木） 開議 午後2時8分

散会 午後2時12分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 元議員の逝去について

- ・村上庄一氏の逝去（網走支庁選出、第17期、2月10日逝去）について報告。

2 現議員の逝去について

- ・明田辰義議員（自民）の逝去（上川支庁選出、第24期～、2月3日逝去）について報告。
- ・故明田辰義議員に対する追悼演説は、同一選挙区から選出されている他会派所属の議員が行う例であることから、今回は渋谷澄夫議員（新社）にお願いする。
- ・追悼演説は、第1回定例会招集日冒頭に行う。

3 会派異動届について

- ・21'道民議員会長から、平成8年12月26日付けをもって鎌田公浩議員が会派を離脱し、所属議員が6人となった旨、自民議員会長から、平成9年1月1日付をもって鎌田議員が入会し、所属議員が52人となった旨、社民から、平成9年1月10日付をもって、会派の名称を「民主党・道民連合」に変更した旨及び自民議員会長から、平成9年2月4日付をもって、所属議員の逝去に伴い、所属議員が51人となった旨、それぞれ届け出があったことを報告。
- ・各派所属議員数が、自民51人、民主34人、21'道民6人、公明6人、新道政6人、共産2人、改革1人、新社1人、無所属1人となった旨報告。

4 議席について

- ・配付別紙の議席表のとおり、第1回定例会招集日の本会議において議席の一部を変更し、明田議員の逝去に伴う議席については空席とする。

5 第1回定例会について

- ・招集日を2月25日とする。
- ・会期は30日間とする。
- ・総務部長から提出予定案件について説明。

- ・日程について次のとおり進める。

▽ 第1回定例会

2月25日 本会議

26日

～3月3日 休会

3月4日～5日 本会議（代表質問）

6日～7日 本会議（一般質問）

8日～9日 休会

10日～11日 本会議（一般質問）

12日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

13日 本会議（補正予算議決）

14日～25日 休会

26日 本会議

6 代表質問について

- ・順位は、自民、民主、公明、新道政、21'道民とする。

7 請願の審査について

- ・保健環境委員会から審査結果報告のあった請願については、第1回定例会招集日の本会議において議決する。

○ 2月24日（月） 開議 午後2時10分

散会 午後2時17分

議会運営委員会室

委員長 高橋 一史（自民）

1 所属議員数の異動に伴う委員配分などの取扱いについて

- ・常任・特別委員会の正・副委員長の配分、総合開発調査特別委員及びエネルギー問題調査特別委員の配分については、現行どおりとする。

- ・交通安全対策特別委員については、当面、現状のとおりとする。

2 第1回定例会の提出議案について

- ・総務部長から説明。

- ・平成8年度補正予算については急施を要するものと認めこれを先議することとし、明日の本会議において委員会付託を省略の上議決する。

- ・先議案件に関する大橋晃議員（共産）の質疑を了承。なお、質疑の通告は本日午後3時までとする。

3 代表質問について

- ・通告は2月28日（金）正午までとする。

- 4 一般質問について
- ・順位は従来の例（十分比方式）による。
 - ・8番目と10番目については21'道民、公明及び新道政が同率のため、3会派において調整し、結果を後日報告する。
 - ・諸派の順位について、所属議員数が同数で2派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
 - ・通告は3月4日（火）正午までとする。
- 5 予算特別委員会について
- ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は3月10日（月）正午までに提出する。
- 6 意見案の発議について
- ・農政委員会において「酪農・畜産振興施策に関する意見書」及び水産林務委員会において「日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見書」の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 7 休会について
- ・議案調査のため2月26日から3月3日まで休会し、3月4日再開する。
- 8 議場コンサートについて
- ・諸般の事情により、今定例会においては実施を見合わせる。
- 9 明日の本会議について
- ・テレビ中継及び録画のため、演壇上にマイクを設置する旨了承。
- 10 2月25日の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。
- 2月25日（火） 開議 午前9時38分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 意見案の取扱いについて
- ・意見案第1号及び第2号の提出があった旨報告。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 2 請願の審査について
- ・生活福祉委員会及び文教委員会から審査報告のあった請願について、2月13日の委員会において決定した請願と併せ、本日の本会議において議決する。
- 3 教育庁の不詳事件について
- ・教育長の教育行政執行方針説明に先立ち、今回の教育庁の不詳事件に関し、教育長から発言する旨了承。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月4日（火） 開議 午前9時47分
散会 午後4時3分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 代表質問について
- ・通告（5名）について報告。
 - ・本日2名、明日3名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
- ・事務局長説明のとおりとする。
- （午前9時49分散会。午後4時2分再開。）
- 3 山口幸太郎議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
- ・総務部長から、なお時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。
- 3月5日（水） 開議 午前10時6分
散会 午後3時23分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 昨日の山口幸太郎議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
- ・総務部長から、なお時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
- 2 追加提出案件について
- ・総務部長から説明。
 - ・3月6日の追加提出について了承。
- 3 一般質問について
- ・通告（30人）について報告。
 - ・順位の8番目は21'道民、10番目は公明となつた旨了承。
 - ・個人別順位は配付資料の通告一覧表のとおり決定。
 - ・進め方は改めて協議する。
- （午前10時9分休憩、午後3時23分再開。）
- 4 山口幸太郎議員の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
- ・総務部長から、なお時間を要し、本日中に答弁をすることは難しい状況である旨の発言。

- ・本日の本会議は日程を延期し延会する。
- 3月6日（木） 開議 午前10時35分
散会 午後4時27分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 3月4日の山口幸太郎議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
 - ・加藤礼一委員（自民）から今朝の報道に対する総務部長としての意見を求める発言があり、総務部長から説明。船橋利実委員（自民）から道幹部に対する慎重な発言を求める意見及び理事者側と報道機関の関係についての質問があり、総務部長から説明。釣部勲委員（自民）及び吉田栄委員（民主）から報道機関への対応について発言。答弁準備に時間を要する理由について確認。
 - ・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合により休憩する。
 - 2 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日提出を受け、知事の提案説明の時期については改めて協議する。
 - ・最終補正予算案及びこれに関連する議案の先議について了承。
 - 3 水産林務副委員長の本会議欠席について
 - ・水産林務副委員長は、日韓及び日中の新漁業協定の早期締結促進運動に関する緊急代表者集会出席のため、本日及び7日の本会議を欠席する旨了承。

（午前10時48分休憩、午後4時26分再開。）
 - 4 山口幸太郎議員の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、なお時間を要し、本日中に答弁することは難しい状況にある旨の発言。
 - ・本日の本会議は日程を延期し延会する。
- 3月7日（金） 開議 午前10時59分
散会 午後4時4分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 3月4日の山口幸太郎議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
 - ・本会議は、山口幸太郎議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
 - 2 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - 3 本日の本会議について
 - ・山口幸太郎議員の継続、長沢徹議員（民主）、吉田恵悦議員（公明）を行う。
 - ・その後の進め方は改めて協議する。
 - 4 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

（午前11時1分散会。午後4時3分再開。）
 - 5 休憩前の本会議における釣部勲議員（自民）の議事進行発言の取扱いについて
 - ・総務部長から、議事録の精査及び答弁の準備になお時間を要する旨の発言。
 - ・本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。
- 3月10日（月） 開議 午後1時53分
散会 午後1時55分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 3月7日の本会議における釣部勲議員（自民）の議事進行発言の取扱いについて
 - ・総務部長から、山口幸太郎議員（自民）の再々質問に対し補足して答弁したい旨発言。
 - ・本会議は山口幸太郎議員の再々質問に対する知事の補足答弁から入る。
 - 2 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・代表質問は、本日山口幸太郎議員の継続ほか1名、明日3名を行う。
 - ・一般質問の進め方については改めて協議する。
 - 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 3月11日（火） 開議 午前9時41分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）
- 1 代表質問及び一般質問について
 - ・通告内容の変更について了承。
 - ・代表質問は本日3名行う。
 - ・一般質問は明日7名行い、その後の進め方に

- ついては改めて協議する。
- 2 本日の本会議議事順序について
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 3月12日（水） 開議 午後4時3分
 散会 午後4時6分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 追加提出議案（北海道部設置条例の一部を改正する条例案）について
 • 総務部長から説明。
 • 本日提出を受け、3月6日提出の議案とあわせ、本日の本会議において知事の提案説明を行う。
 • 3月6日提出の議案は一般質問の議題に加え、本日提出の議案の取扱いについては改めて協議する。
 • 本日の本会議は、知事の提案説明を行った後、残余の日程を延期し延会する。
- 2 一般質問について
 • 明日も引き続き一般質問を行うこととし、明日7名行う。
 • その後の進め方については改めて協議する。
- 3 本日の本会議議事順序について
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 3月13日（木） 開議 午前10時6分
 散会 午後4時43分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
 • 通告内容等の変更について了承。
 • 本日7名行う。
 • 今後の日程を以下のように変更し、明日7名行う。
 3月13日～14日 本会議（一般質問）
 15日～16日 休会
 17日～18日 本会議（一般質問）
 19日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
 20日 休会
 21日 本会議（補正予算議決）
 22日～25日 休会
 26日 本会議
- 2 本日の本会議議事順序について
 • 事務局長説明のとおりとする。
 • 伊東良孝議員（自民）の再々質問に対する知事の答弁準備の状況について
 • 総務部長から、本日中に答弁することは難しい状況にある旨発言。
 • 本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。
- 3月14日（金） 開議 午前10時48分
 散会 午前10時50分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 昨日の伊東良孝議員（自民）の再々質問に対する知事の答弁準備の状況について
 • 総務部長から、答弁準備ができた旨発言。
 • 本日の本会議は伊東良孝議員の再々質問に対する知事の答弁から入る。
- 2 一般質問について
 • 通告内容等の変更について了承。
 • 本日伊東良孝議員の継続ほか6名行う。
 • 3月17日（月）の本会議会議時刻を午前10時とし、17日に7名行う。
- 3 西村副知事の本会議欠席について
 • 西村副知事は畜産振興審議会出席のため本日の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議議事順序について
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 3月17日（月） 開議 午前9時57分
 散会 午前9時59分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
 • 通告内容等の変更について了承。
 • 本日7名、明日7名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 3 予算特別委員会における委員交代の手続きなどについて
 • 配付別紙のとおり決定。
- 3月18日（火） 開議 午前9時44分
 散会 午前9時46分
 議会運営委員会室
 委員長 高橋 一史（自民）

- 1 一般質問について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・本日 7 名、明日 6 名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 3月19日（水） 開議 午前10時 2分
 　散会 午前10時 4分
 　議会運営委員会室
 　委員長 高橋 一史（自民）
- 1 一般質問について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・3月21日も引き続き行うこととし、本日 6 名、
 　21日 2 名行う。
 　・予算特別委員会など今後の日程については改
 　めて協議する。
- 2 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 3月21日（金） 開議 午前10時43分
 　散会 午前 3 時38分
 　議会運営委員会室
 　委員長 高橋 一史（自民）
- 1 3月19日の小野寺勇議員（自民）の再質問に
 　対する知事の答弁準備の状況について
 　・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
 　・委員長から、審議促進のために最大限の努力
 　をするよう、理事者に申し入れ。
 　・本日の本会議は一旦開会し、議事進行の都合
 　により休憩する。
 　(午前10時44分休憩、午後 3 時35分再開。)
- 2 小野寺議員の再質問に対する知事の答弁準備
 　の状況について
 　・本日のテレビ報道などに関して情報管理に適
 　切を欠いたことに対する陳謝及び答弁準備が
 　できた旨発言。
 　・本日の本会議は小野寺議員の再質問に対する
 　知事の答弁から入る。
- 3 一般質問及び今後の日程について
 　・通告内容等の変更について了承。
 　・3月24日（月）は午前10時から本会議を開く
 　こととし、本日小野寺議員の継続ほか 1 名、
 　24日 3 名行う。
 　・予算特別委員会など今後の日程については改
 　めて協議する。
- 4 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 3月24日（月） 開議 午前10時 8 分
 　散会 午後 2 時32分
 　議会運営委員会室
 　委員長 高橋 一史（自民）
- 1 本日の本会議について
 　・一般質問 3 名行う。
 　・予算特別委員会の設置、委員の選任及び今後
 　の進め方などについては、本日改めて協議す
 　る。
- 2 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
 　(午前10時 9 分休憩、午後 2 時29分再開。)
- 3 予算特別委員会について
 　・本日一般質問終了後設置する。
 　・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項
 　記載のとおり決定した旨報告。
 　・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 5 平成 8 年度補正予算案等の先議方法について
 　・3月25日の関係委員会の審査終了後、本会議
 　において議決する。
- 6 会期延長の件について
 　・3月28日まで 2 日間延長することとし、日程
 　を以下のとおり変更する。
- 3月24日 本会議（一般質問、予算
特別委員会設置）
 　25日 本会議（補正予算議決）
 　26日～27日 休 会
 　28日 本会議
 　・本日追加日程として会期延長を議決する。
- 7 本日の本会議議事順序について
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 3月25日（火） 開議 午後 4 時 9 分
 　散会 午後 4 時11分
 　議会運営委員会室
 　委員長 高橋 一史（自民）
- 1 先議案件の各委員会の審議状況について
 　・予算 8 件、農政 6 件、建設 4 件、保健環境 1
 　件、以上19件については、すべて議了した旨
 　報告。

- 2 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため3月26日から27日まで休会し、3月28日再開する。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月28日（金） 開議 午前9時48分
散会 午後3時42分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会第3分科会は議了したが、第1分科会及び第2分科会はなお時間を要する見込みである旨及び各常任委員会付託議案についてはいずれも議了していない旨報告。
(午前9時49分休憩、午後3時40分再開。)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会及び各常任委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
- 3 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において知事の提案説明の後、ただちに総務委員会に付託する。
- 4 今期定例会の会期について
 - ・3月31日まで3日間延長する。
- 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月31日（月） 開議 午前9時35分
散会 午後10時
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会各分科会は議了したが、総括質疑、意見調整及び議了を残している旨及び各常任委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
(午前9時36分休憩、午後3時53分再開。)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会は、総括質疑、意見調整及び議了を残している旨及び各常任委員会付託議案はいずれも議了していない旨報告。
- 3 本日の本会議について
 - ・取りあえず会議時間を延長する。
(午後3時54分休憩、午後9時56分再開。)

- 4 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算特別委員会及び各常任委員会付託議案のうち本日中に先議を要する案件については議了している旨報告。
- 5 会期延長の件について
 - ・4月1日まで1日間延長する。
- 6 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日提出を受けることとし、知事の提案説明の時期については改めて協議する。
- 7 3月12日提出を受けた北海道部設置条例の一部を改正する条例案の取扱いについて
 - ・明日の本会議において議題とし、議長発議により特別委員会を設置し付託する。また、特別委員会の審査は閉会中継続審査とする。
 - ・名称は「北海道部設置条例審査特別委員会」とし、委員数は27人。
 - ・委員配分は、自民13人、民主8人、21道民2人、公明2人、新道政2人とし、正副委員長の配分は、委員長自民、副委員長民主とする。
- 8 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○4月1日（火） 開議 午前9時44分
散会 午後4時29分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 各常任委員会付託議案の審議状況について
 - ・いずれも議了していない旨報告。
(午前9時45分休憩、午後4時27分再開。)
- 2 総括質疑の対応について
 - ・総務部長から、昨日の高橋文明議員（自民）の総括質疑の対応について不手際な点があった旨陳謝及びその対応に時間を要している旨発言。
- 3 会期延長の件について
 - ・4月2日まで1日間延長する。
- 4 本日の本会議について
 - ・日程第1 会期延長の件を議決し散会する。

○4月2日（水） 開議 午前9時38分
散会 午後6時26分
議会運営委員会室
委員長 高橋 一史（自民）

- 1 各常任委員会付託議案の審議状況について

- ・水産林務委員会及び文教委員会において議了していない旨報告。
- ・総務委員会において、付託議案審査は終了したが、臨時職員の任用実態に関する質疑が行われている旨報告。
(午前9時39分休憩、午後4時35分再開。)
- 2 緊急質問の取扱いについて
 - ・大橋晃議員（共産）から支庁における新たな会社払い賃金について緊急質問の通告があつた旨報告。
 - ・今期定例会の会期などを考慮し、今回は緊急質問を認めないことに決定。
- 3 本日の本会議について
 - ・取りあえず会議時間を延長する。
(午後4時37分休憩、午後6時22分再開。)
- 4 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて議了した旨報告。
- 5 北海道部設置条例審査特別委員の選任について
 - ・配付別紙の名簿のとおり選任する。
- 6 北海道部設置条例の一部を改正する条例案に関する質疑について
 - ・加藤和久議員（自民）及び大橋晃議員（共産）の2名の通告があつた旨報告。
 - ・順位は、1番加藤和久議員、2番大橋議員とする。
- 7 3月31日の追加提出議案について
 - ・総務部長から、提案説明に先立ち、知事より3月31日の知事総括質疑の対応について陳謝したい旨発言。
 - ・本日の本会議において提案説明を行うこととし、総務部長から発言のあった件については了承。
 - ・委員会付託を省略し議決する。
- 8 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号ないし第3号の提出があつた旨報告。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 9 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第10号の提出があつた旨報告。
 - ・本日の本会議において議決する。
- 10 請願・陳情の審査について
 - ・各関係委員会から審査結果報告のあった請願・陳情について、本日の本会議において議決する。
- 11 閉会中継続審査の申出について
 - ・会議規則第80条の規定により、閉会中継続審査を申し出る。
- 12 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

常任委員会

総務委員会

○1月7日(火) 開議 午後2時31分

散会 午後2時51分

第10委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

- ① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成9年度北海道関係国費予算について説明。
- ③ 行財政状況等に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 企画振興部長から、第6次道央地区新産業都市建設基本計画について説明。
- ⑤ 総務部長から、保健所及び企業局の不祥事に係る職員の処分について報告。

○2月4日(火) 開議 午後1時38分

散会 午後1時40分

第10委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

- ① 行財政状況等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○2月19日(水) 開議 午後2時18分

散会 午後2時55分

第10委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

- ① 監査委員事務局長から、全庁的調査結果の確認監査結果について報告。
- ② 行政管理室長から、「予算執行状況確認調査」結果について報告。
- ③ 札幌医科大学事務局長から、札幌医科大学における医療材料の管理の実態調査等について説明。

○2月20日(木) 開議 午後2時45分

散会 午後6時10分

第1委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

① 全庁的調査結果の確認監査結果報告及び予算執行状況確認調査結果並びに札幌医科大学における医療材料の管理の実態調査等に関する報告に関する質疑に入り、

清水 誠一委員(自民)から、

1 確認監査の報告について

- ・確認監査結果に対する見解
- ・監査の実施内容及び抽出対象件数の決定根拠
- ・不正経理問題が全容解明となったとする見解に対する確認
- ・監査結果を受けた後の知事からの指示内容と今後の対応策
- ・確認監査結果の各部局への通知の有無
- ・確認監査結果を踏まえた庁議開催の有無
- ・前回調査での報告漏れの原因に対する所見
- ・返還対象額の特定についての確認

2 予算執行状況確認調査について

- ・調査着手に際しての指示内容
- ・調査の指示に対する各部署での受け止め方
- ・現地調査の規模及び内容
- ・今回調査において一億円近い不適切な事務処理が判明したことへの所見
- ・進行中の改善プログラムを見直しする考え方

鈴木 泰之委員(民主)から、

1 確認監査の報告について

- ・不正経理と不適切処理の区分及びその額
- ・出席者が特定できない食糧費を不適切、不正に区分判断することの可否
- ・不正経理、不適切な処理の件数及び金額
- ・現地監査の実施状況と抽出基準
- ・土木現業所における賃金の支払い内訳の詳細
- ・平成4年度、平成5年度を監査対象にしなかった理由

2 予算執行状況確認調査の結果について

- ・前回調査による既返還金の中の「不適切処理」の有無
- ・賃金の具体的な調査手法と食糧費の報告がない理由
- ・不正の実態解明に対する所見
- ・処分・返還等への今後の対応策

久田 恭弘委員(自民)から、

1 確認監査の報告について

- ・代表監査委員の確認監査結果に対する所見

	<ul style="list-style-type: none"> ・不正と不適切、それ以外に区分した判断基準 ・監査意見の改善プログラムへの反映 ・抽出件数の決定に至る考え方 	議案第22号 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
2	予算執行状況確認調査の結果について	議案第101号 北海道税条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果に対する所見 ・職員の意識改革に対する見解 ・改善プログラムの徹底に対する見解 	
	伊藤 武一委員（公明）から、	
1	札幌医科大学における不正経理問題について	○ 4月 1日 (火) 開議 午後 5時21分 散会 午後 6時53分 第10委員会室 委員長 永井 利幸 (自民)
	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の実態調査に対する基本的な認識 ・人工弁、ペースメーカーに係る損害額 ・返還方法及び処分方針 ・使途不明金を不適切処理と判断し返還対象とする理由 ・今回の調査結果をもって全容解明と考えるのかどうかの見解 ・全体調査を実施する考えの有無 ・返還金を含めた今後の対処策 ・医局と納入業者に対する処分及び改善策 ・医療材料の在庫管理システムに対する所見 ・大学の意思決定機関に対する事務局の意見反映の仕組みを構築する事の見解 ・再出発に対する医学部長の決意 	付託案件の審査 議案第17号 北海道職員の公務員倫理に関する条例案 (原案可決) 石井孝一委員（自民）から質疑及び意見 (関連して、渋谷澄夫委員（新社）から意見)
	等について、質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、総務部長、行政管理室長、札幌医科大学事務局長及び札幌医科大学医学部長から答弁。	議案第21号 北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 (修正議決)
		議案第24号 北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
		議案第25号 北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
		議案第26号 北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
		議案第27号 北海道立青函トンネル記念館条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
		議案第72号 北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 (修正議決)
	一 般 議 事	一 般 議 事
①	総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。	① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
②	行政管理室長から、確認監査及び予算執行状況確認調査結果を踏まえての対応について説明。原田裕委員（自民）及び石井孝一委員（自民）から質疑、意見及び要望	② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
		③ 行政管理室長から、檜山支庁林務課の臨時職員の任用実態調査について説明。清水誠一委員（自民）から質疑及び意見並びに資料提出の措置要求があり、理事会で協議の
○ 3月31日 (月)	開議 午後 9時21分 散会 午後 9時25分 第10委員会室 委員長 永井 利幸 (自民)	
	付託案件の審査	

結果、答弁準備に時間を要するため保留し散会。

委員長 風早 俊男(21'道民)

○4月2日(水) 開議 午前10時38分

散会 午前11時18分

第10委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

一般議事

- ① 檜山支庁林務課の臨時職員の任用実態調査の報告についての質問を続行し、
清水誠一委員(自民)から質疑及び意見
(関連して、原田裕委員(自民)から質疑及び意見)

○4月3日(木) 開議 午後2時3分

散会 午後2時14分

第10委員会室

委員長 永井 利幸(自民)

請願・陳情の審査

請願第74号

消費税5%の中止を求める意見書の採択を求める件 (議決不要)

陳情第22号

消費税率の引き上げ中止の決議を要望する件 (議決不要)

一般議事

- ① 久田恭弘委員(自民)から質疑及び意見
北海道支庁設置条例の取扱いについて

生活福祉委員会

○1月7日(火) 開議 午後2時26分

散会 午後3時7分

第7委員会室

委員長 風早 俊男(21'道民)

一般議事

- ① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 生活福祉部長から、平成9年度北海道関係国費予算について説明。
③ 大橋晃委員(共産)から質疑
視覚障害者対策について

○2月4日(火) 開議 午後1時45分

散会 午後2時55分

第7委員会室

一般議事

- ① 生活福祉部長から、特別養護老人ホーム等におけるインフルエンザ様疾患の発生状況について報告。
大橋晃委員(共産)から質疑
② 佐藤英道委員(公明)から質疑
女性行政について
(関連して、星野高志委員(民主)から意見)
大橋晃委員(共産)から質疑
(1) 遺伝子組換え食品の表示について
(2) ガソリンの値上げについて

○2月24日(月) 開議 午前11時40分

散会 午後1時22分

第7委員会室

委員長 風早 俊男(21'道民)

請願・陳情の審査

請願第48号

乳児保育等の充実を求める件 (採択)

一般議事

- ① 生活福祉部長から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査結果について報告。
大橋晃委員(共産)から質疑
② 生活福祉部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。
③ 生活福祉部長から、北海道エンゼルプランについて説明。
佐藤英道委員(公明)から質疑
④ 生活福祉部長から、北海道男女共同参画プラン(案)について説明。
星野高志委員(民主)及び大橋晃委員(共産)から質疑
⑤ 大橋晃委員(共産)から質疑及び要望
重度障害者移動支援事業について

○4月1日(火) 開議 午後5時30分

散会 午後6時15分

第7委員会室

委員長 風早 俊男(21'道民)

付託案件の審査

議案第28号

北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第29号

北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第30号

北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第31号

北海道立児童福祉施設条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第28号、議案第29号及び議案第31号について、大橋晃委員（共産）から質疑

請願・陳情の審査

陳情第23号

学童保育の制度確立を求める件 (採決)

一般議事

- ① 陳情第23号の内容も含めた「児童福祉法等の改正に関する意見書案」の発議を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ④ 生活福祉部長から、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律案」について説明。
- ⑤ 生活福祉部長から、北海道男女共同参画プランについて説明。

○4月3日(木) 開議 午前10時38分

散会 午前10時52分

第7委員会室

委員長 風早 俊男(21'道民)

一般議事

- ① 生活福祉部長から、道立劇場基本構想について説明。
石川十四夫委員(新道政)、輪島幸雄委員(民主)及び星野高志委員(民主)から意見及び要望

保健環境委員会

○1月7日(火) 開議 午後2時35分

散会 午後3時22分

第3委員会室

委員長 大内 良一(社民)

一般議事

- ① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道医療審議会委員に、加藤和久副委員長(自民)、北海道献血推進協議会委員に、林大記委員(社民)、萩原信宏委員(共産)の推薦を決定。
- ③ 保健環境部長から、平成9年度北海道関係国費予算の概要について説明。
喜多龍一委員(無所属)から意見
- ④ 保健環境部長から、北海道環境配慮指針「公共事業編」の概要について説明。
- ⑤ 萩原信宏委員(共産)から質疑
 - (1) ラムサール条約登録地と湿地保全について
 - (2) ワタキュー問題について

○1月28日(火) 開議 午後1時25分

散会 午後1時52分

第3委員会室

委員長 大内 良一(民主)

請願・陳情の審査

請願第49号

精神障害者回復クラブに対する援助充実に関する件 (採択)

萩原信宏委員(共産)、伊東良孝委員(自民)から質疑

山口幸太郎委員(自民)から意見

陳情第16号

障害者地域共同作業所に対する運営費補助に関する件 (継続審査)

本日聴取した請願

請願第49号

精神障害者回復クラブに対する援助充実に関する件

精神障害者回復クラブ連合会代表

○2月4日(火) 開議 午後1時33分

散会 午後1時45分

第3委員会室

委員長 大内 良一(民主)

一般議事

- ① 保健環境部長から、厚幌ダム建設事業に係る環境影響評価について報告。
- ② 萩原信宏委員(共産)から質疑
PCB廃棄物処理について

○ 2月24日（月） 開議 午前10時43分
散会 午前11時32分
第3委員会室
委員長 大内 良一（民主）

一般議事

- ① 保健環境部長から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査結果について報告。
- ② 保健環境部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健環境部長から、札幌地域公害防止計画の承認について報告。
- ④ 保健環境部長から、釧路市における産業廃棄物処理施設設置不許可処分の取消し請求の判決について報告。
- ⑤ 見延順章委員（自民）から質疑
（株）玄米酵素が製造販売しているハイゲンキのその後の経過や結果について
萩原信宏委員（共産）から質疑
禁煙・分煙対策について

○ 3月25日（火） 開議 午後3時30分
散会 午後3時33分
第3委員会室
委員長 大内 良一（民主）

付託案件の審査

議案第99号
財産の取得に関する件 (原案可決)

○ 3月31日（月） 開議 午後9時23分
散会 午後9時26分
第3委員会室
委員長 大内 良一（民主）

付託案件の審査

議案第37号
北海道保健所運営協議会条例の一部を改正する条件案 (原案可決)

○ 4月1日（火） 開議 午後5時28分
散会 午後5時48分
第3委員会室
委員長 大内 良一（民主）

付託案件の審査

議案第32号
北海道立野幌森林公園駐車場条例の一部を改

正する条例案 (修正議決)
議案第33号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
議案第34号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
議案第35号
北海道保健所条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
議案第36号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案
議案第38号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
議案第39号
北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第40号
北海道立小児総合保健センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
議案第32号ないし議案第36号及び議案第38号ないし議案第40号について、萩原信宏委員（共産）から質疑

一般議事

- ① 保健環境部長から、石狩湾新港地域に係る環境影響評価について報告。
- ② 保健環境部長から、環境影響評価制度の改正に向けた検討について報告。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○ 4月3日（木） 開議 午後1時35分
散会 午後2時
第3委員会室
委員長 大内 良一（民主）

一般議事

- ① 保健環境部長から、北海道電力泊発電所アスファルト固化施設の点検について報告。
林大記委員（民主）、伊東良孝委員（自民）及び萩原信宏委員（共産）から質疑
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑

母子保健事業の市町村への委譲について

商工労働観光委員会

○1月7日(火) 開議 午後2時22分
散会 午後2時59分
第8委員会室
委員長 大平 盛雄(社民)

一般議事

- ① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光部長及び公営企業管理者から、平成9年度北海道開発関係予算について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、北海道シンガポール事務所の開設について報告。
- ④ 商工労働観光部長から、苫小牧東部開発新計画段階計画の地元意見について説明。
- ⑤ 商工労働観光部長から、北海道卸売市場整備計画の策定について報告。
- ⑥ 公営企業管理者から、企業局の一連の不祥事に関する職員の処分について報告。
- ⑦ 商工労働観光部長から、ブルーハウスの倒産問題に関連し、NEWSの今後の経営対策について説明。
- ⑧ 平出陽子委員(社民)から質疑
NEWS(ワイルドバランス)の経営問題について

○2月4日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時33分
第8委員会室
委員長 大平 盛雄(民主)

一般議事

- ① 商工労働観光部長から、「千歳NEWS」の運営状況について説明。
- ② 商工労働観光部長から、平成9年道内主要大型店の元日初売りの状況について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、「北海道新規成長分野産業振興ビジョン」の策定について説明。
- ④ 平出陽子委員(民主)から質疑
第6次北海道職業能力開発計画について
- ⑤ 橋浪藏委員(改革)から質疑
苫小牧東部開発に係る平取ダムの見直しについて

○2月24日(月) 開議 午前11時20分

散会 午後零時11分

第8委員会室

委員長 大平 盛雄(民主)

一般議事

- ① 商工労働観光部長及び公営企業管理者から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査の結果について説明。
竹内英順委員(自民)、平出陽子委員(民主)、沢岡信広委員(民主)及び桜井外治委員(自民)から質疑
- ② 商工労働観光部長及び公営企業管理者から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 商工労働観光部長から、苫小牧東部地区第一工業用水道事業に係る利水量の変更(平取ダムからの取水中止)について説明。

○4月1日(火) 開議 午後5時19分

散会 午後5時40分

第8委員会室

委員長 大平 盛雄(民主)

付託案件の審査

議案第41号

北海道企業立地促進条例案 (修正議決)

議案第42号

北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第43号

北海道地場工業等振興条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第44号

北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第45号

北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第46号

北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第47号

北海道立地下資源調査所条例の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第63号

北海道営工業用水道料金及び分担金徴収条例

の一部を改正する条例案 (修正議決)

議案第73号

北海道鉱業振興委員会条例を廃止する条例案

(修正議決)

請願・陳情の審査

請願第81号

季節労働者冬期援護制度の延長・改善を求める件 (採択)

請願第84号

季節労働者の雇用と生活安定を求める件 (採択)

請願第86号

労働基準法の「女子保護」規定撤廃に反対する政府への意見書提出を求める件 (不採択)

請願第88号

実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書提出に関する件 (採択)

陳情第26号

冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の継続に関する件 (採択)

一般議事

① 「冬期雇用安定奨励金及び冬期技能講習助成給付金制度の改善充実に関する意見書」並びに「実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書」の発議を決定。

② 商工労働観光部長から、砂利採取計画認可要綱の改正について説明。

③ 商工労働観光部長から、石狩湾新港地域土地利用計画環境影響評価書の概要について説明。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○4月3日(木) 開議 午後1時25分

散会 午後1時50分

第8委員会室

委員長 大平 盛雄(民主)

一般議事

① 季節労働者冬期援護制度の継続・延長に関する中央折衝の実施を決定。

② 商工労働観光境部長から、苫小牧東部開発新計画の進め方について説明。

③ 沢岡信広委員(民主)から質疑

(1) 就職協定について

(2) 女性労働対策について

農政委員会

○1月7日(火) 開議 午後2時31分

散会 午後2時41分

第6委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 農政部長から、平成9年度北海道関係国費予算の概要について説明。

○2月4日(火) 開議 午後1時56分

散会 午後2時29分

第6委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

① 農政部長から、平成9年の普及奨励及び指導参考事項となった農業技術の概要について報告。

② 村井宣夫委員(21'道民)から質疑及び要望

(1)国営開発事業について

(関連して本間勲委員(自民)から要望)

(2)公共事業費の積算単価について

(3)農地の生前贈与について

○2月24日(月) 開議 午前10時58分

散会 午後零時10分

第6委員会室

委員長 佐藤 時雄(自民)

一般議事

① 欠員となっていた自民党・道民会議の理事に山崎正隆委員を選出。

② 酪農・畜産振興施策に関する意見案の発議を決定。

③ 意見案に関する中央折衝を実施することを決定。

④ 農政部長から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査結果について報告。

船橋利実委員(自民)から質疑

⑤ 農政部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。

⑥ 競馬管理室長から、道営競馬運営改善方策について説明。

若狭靖委員(自民)から質疑及び要望

○ 3月25日（火） 開議 午後3時25分
散会 午後3時29分
第6委員会室
委員長 佐藤 時雄（自民）

付託案件の審査

議案第89号

畠地帯総合土地改良事業（緊急畠地帯総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第90号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第91号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第92号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第93号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件
(原案可決)

議案第94号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

○ 4月1日（火） 開議 午後5時25分
散会 午後5時31分
第6委員会室
委員長 佐藤 時雄（自民）

付託案件の審査

議案第18号

北海道農業・農村振興条例案 (修正議決)

議案第48号

北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)

議案第49号

北海道立農業試場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)

議案第50号

北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案
(修正議決)

議案第51号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案
(修正議決)

一般議事

① 所管事務について、閉会中継調査の申出をすることを決定。

○ 4月3日（木） 開議 午後10時56分

散会 午後11時20分

第6委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

一般議事

① 酪農・畜産振興施策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 農政部長から、平成9年度畜産物価格決定について報告。

吉野之雄委員（民主）から質疑

③ 農政部長から、畜産研究再編整備構想について報告。

④ 土田弘委員（民主）から質疑及び要望
栗沢町農業協同組合の離農勧告について

建設委員会

○ 1月7日（火） 開議 午後2時45分

散会 午後3時7分

第4委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

一般議事

① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 土木部長及び住宅都市部長から、平成9年度北海道関係国費予算の概要について説明。

③ 土木部長から、国土開発幹線自動車道建設審議会について説明。

○ 2月4日（火） 開議 午後1時34分

散会 午後1時44分

第4委員会室

委員長 伊達 忠一（自民）

一般議事

① 土木部長から、北海道における近接工事について説明。

② 高橋定敏委員（自民）から質疑
日本海の重油流出事故の対応について

○ 2月24日（月） 開議 午前10時35分

散会 午前11時2分

	第4委員会室 委員長 伊達 忠一（自民）	(継続審査)
一般議事		
①	土木部長及び住宅都市部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。	
②	土木部長及び住宅都市部長から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査結果について報告。	
○ 3月25日（火）	開議 午後3時46分 散会 午後3時54分 第4委員会室 委員長 伊達 忠一（自民）	
付託案件の審査		
議案第95号	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	(原案可決)
議案第96号ないし議案第98号	工事委託契約の締結に関する件	(原案可決)
	小野寺勇委員（自民）から意見	
○ 3月31日（月）	開議 午後9時31分 散会 午後9時35分 第4委員会室 委員長 伊達 忠一（自民）	
付託案件の審査		
議案第53号	北海道普通河川及び堤防敷地条例の一部を改正する条例案	(原案可決)
議案第77号	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	(原案可決)
○ 4月1日（火）	開議 午後5時25分 散会 午後5時37分 第4委員会室 委員長 伊達 忠一（自民）	
請願・陳情の審査		
請願第75号	道営住宅に関する件	(継続審査)
請願第78号	公営住宅条例「改正」などに関する件	(継続審査)
請願第87号	公営住宅条例改正などに関する件	
	付託案件の審査	
	議案第19号	北海道営住宅条例案 議案第52号
		北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案
		(修正議決)
	議案第54号	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
		(修正議決)
	議案第55号	北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案
		(修正議決)
	議案第56号	北海道立寒地住宅都市研究所条例の一部を改正する条例案
		(修正議決)
	議案第76号	訴えの提起に関する件
		(原案可決)
一般議事		
①	請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。	
②	所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。	
○ 4月3日（木）	開議 午後1時40分 散会 午後1時44分 第4委員会室 委員長 伊達 忠一（自民）	
一般議事		
①	土木部長よりトンネル坑口部等の緊急点検の最終結果について報告。	
水産林務委員会		
○ 1月7日（火）	開議 午後2時21分 散会 午後2時46分 第5委員会室 委員長 大島 一郎（社民）	
一般議事		
①	平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。	
②	水産部長及び林務部長から、平成9年度水産林務関係国費予算の概要について説明。	
○ 2月4日（火）	開議 午後1時32分	

散会 午後1時47分
第5委員会室
委員長 大島 一郎（民主）

一般議事

- ① 林務部長から、道有林基本計画（案）について説明。
山口真人委員（自民）から要望
- ② 水産部長から、北海道立漁業研修所の開所について説明。

○2月24日（月） 開議 午前10時57分
散会 午前11時38分
第5委員会室
委員長 大島 一郎（民主）

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、全庁的調査結果の確認監査結果及び予算執行状況確認調査結果について報告。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成9年第1回定期会提出予定案件について説明。
- ③ 水産部長から、日韓及び日中の漁業協定交渉状況について説明。
- ④ 日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見案の発議を決定。
- ⑤ 日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見案の中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 日韓及び日中の新漁業協定の早期締結促進運動に関する緊急要請代表者集会に参加することを決定。

○3月31日（月） 開議 午後9時25分
散会 午後9時29分
第5委員会室
委員長 大島 一郎（民主）

付託案件の審査

- 議案第20号
北海道有林野事業特別会計条例案
(原案可決)
- 議案第74号
北海道有林野条例及び北海道有林野事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例を廃止する条例案
(原案可決)
山口真人委員（自民）から意見及び要望

○4月2日（水） 開議 午前10時50分

散会 午後1時47分
第5委員会室
委員長 大島 一郎（民主）

付託案件の審査

- 議案第57号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)
- 議案第58号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)
- 議案第59号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案
(修正議決)
- 議案第60号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)
- 議案第61号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案
(修正議決)
- 議案第62号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案
(修正議決)

一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中の継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 山口真人委員（自民）から質疑、意見及び要望

桧山支庁に係る臨時職員の雇用問題について

○4月3日（木） 開議 午後1時18分
散会 午後1時24分
第5委員会室
委員長 大島 一郎（民主）

一般議事

- ① 日韓及び日中の新漁業協定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道立漁業研修所開所式の参加を決定。
- ③ 林務部長から、平成9年春の緑化行事の概要について報告。

文教委員会

○1月7日（火） 開議 午後2時48分

- 散会 午後4時33分
第9委員会室
委員長 野呂 善市（自民）
- ### 一般議事
- ① 平成9年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
 - ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成9年度北海道関係国費予算の概要について説明。
 - ③ 教育長、企画管理部長から、第三次北海道教育長期総合計画基本計画素案について説明。
 - ④ 教育長、企画管理部長から、地方分権推進委員会第1次勧告における教育行政部分及び教育行政における地方分権アンケート結果について説明。
 - ⑤ 教育長から、奥尻高校における物品損傷事故について説明。
 - ⑥ 教育長から、道立学校における農場等管理従事員の予算執行調査について報告。
釣部勲委員（自民）及び蝦名清悦委員（社民）から質疑
 - ⑦ 釣部勲委員（自民）から質疑
養護学校高等部の整備について
- 4月2日（水） 開議 午前10時25分
散会 午前10時50分
第9委員会室
委員長 野呂 善市（自民）
- ### 付託案件の審査
- 議案第64号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第65号
北海道立教職員検診センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第66号
北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第67号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第68号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第69号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- 議案第70号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例案 (修正議決)
- ### 一般議事
- ① 教育長及び生涯学習部長から、重度及び重複障害生徒の養護学校高等部整備について報告。
 - ② 第3次教育長期計画及び教育庁組織見直しに関する委員会協議会の開催を決定。
- 2月4日（火） 開議 午後2時10分
散会 午後2時27分
第9委員会室
委員長 野呂 善市（自民）
- ### 一般議事
- ① 教育長及び生涯学習部長から、重度及び重複障害生徒の養護学校高等部整備について報告。
 - ② 第3次教育長期計画及び教育庁組織見直しに関する委員会協議会の開催を決定。
- 2月24日（月） 開議 午前10時53分
散会 午後零時58分
第9委員会室
委員長 野呂 善市（自民）
- ### 請願・陳情の審査
- 請願第18号
子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件 (議決不要)
- 請願第61号
養護学校の訪問教育に高等部を早急に設置することを求める件 (採択)

- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

特 別 委 員 会

○ 4月3日(木) 開議 午後1時22分
散会 午後1時34分
第9委員会室
委員長 野呂 善市(自民)

一般議事

- ① 教育長から、第3次北海道教育長期総合計画原案について説明。
② 教育長及び生涯学習部長から、北海道社会教育委員の会議からの意見具申について報告。
③ 教育長から、地方分権に係る国への要望について報告。

総合開発調査特別委員会

- 1月8日(水) 開議 午前10時50分
散会 午後零時18分
第1委員会室
委員長 小野寺 勇(自民)
- ① 企画振興部長から、平成9年度北海道関係国費予算について説明。
② 企画振興部長から、北海道新幹線について説明。
③ 企画振興部長から、平成8年度道民意向調査の結果について説明。
④ 企画振興部長から、国土審議会計画部会調査検討報告について説明。
⑤ 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画段階計画の地元意見について説明。
⑥ 企画振興部長から、第6次道央地区新産業都市建設基本計画について説明。
⑦ 大橋晃委員(共産)から意見及び質疑
(1) 千歳川放水路計画について
(2) 新計画と平和行政について

- 2月5日(水) 開議 午前11時22分
散会 午前11時24分
第1委員会室
委員長 小野寺 勇(自民)
- ① 企画振興部長から、新しい全国総合開発計画に係る国土庁との意見交換について説明。

- 4月4日(金) 開議 午前10時18分
散会 午前10時40分
第1委員会室
委員長 小野寺 勇(自民)
- ① 企画振興部長から、新しい総合計画の策定などについて説明。
② 企画振興部長から、苫小牧東部開発新計画の進め方について説明。
大橋晃委員(共産)から質疑及び意見
③ 企画振興部長から、過疎地域市町村の追加公示について説明。

産炭地域振興対策特別委員会

- 1月 8日 (水) 開議 午前11時43分 散会 午前10時30分
散会 午前11時50分 第3委員会室
第10委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 商工労働観光部長から、平成9年度石炭対策
関係国費予算の概要について説明。
- 2月 24日 (月) 開議 午後2時30分 散会 午後2時38分
散会 午後2時50分 第3委員会室
第10委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 領対本部長から、平成9年第1回定例会提出
予定案件について説明。
- 4月 4日 (金) 開議 午前10時17分 散会 午前10時53分
散会 午前10時48分 第3委員会室
第10委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 平成9年度北方領土復帰対策事業推進方策に
ついて説明。
若狭靖委員(自民)及び舟山広治委員(民主)
から質疑及び要望
② 平出陽子委員(民主)から質疑
北方領土返還運動について
(関連して、高橋定敏委員(自民)から要望)
- 4月 4日 (金) 開議 午前10時39分 散会 午前10時48分
散会 午前10時39分 第10委員会室
第10委員会室 委員長 鈴木 泰行(民主)
① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実
施を決定。
② 石川十四夫委員(新道政)から質疑及び意見
平成9年度の国内炭の基準単価について

北方領土対策特別委員会

- 1月 8日 (水) 開議 午前10時1分 散会 午前11時23分
散会 午前11時13分 第10委員会室
第3委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 北方領土問題に関する委員会意見・提言の決
定及び道への提言実施を決定。
② 平成9年度北方領土関係国費予算に関する中
央折衝の実施概要の報告を了承。
③ 領対本部長から、平成9年度北方領土関係国
費予算について説明。
④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発に
ついて説明。
- 2月 5日 (水) 開議 午前10時26分

散会 午前10時30分
第3委員会室
委員長 神戸 典臣(自民)

- ① 領対本部長から、北方四島との交流に係る四
島行政関係者との協議結果について報告。

- 2月 24日 (月) 開議 午後2時31分 散会 午後2時38分
散会 午後2時50分 第3委員会室
第3委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 領対本部長から、平成9年第1回定例会提出
予定案件について説明。

- 4月 4日 (金) 開議 午前10時17分 散会 午前10時53分
散会 午前10時39分 第3委員会室
第10委員会室 委員長 神戸 典臣(自民)
① 平成9年度北方領土復帰対策事業推進方策に
ついて説明。

- 若狭靖委員(自民)及び舟山広治委員(民主)
から質疑及び要望
② 平出陽子委員(民主)から質疑
北方領土返還運動について
(関連して、高橋定敏委員(自民)から要望)

エネルギー問題調査特別委員会

- 1月 8日 (水) 開議 午前10時58分 散会 午前11時23分
散会 午前11時13分 第10委員会室
第3委員会室 委員長 勝木 省三(自民)
① 商工労働観光部長から、平成9年度北海道関
係国費予算について説明。
② 小原葉子委員(社民)から質疑及び要望
(1) 北海道エネルギー問題委員会について
(2) 泊3号機増設問題に係る情報公開について

- 2月 5日 (水) 開議 午前10時37分 散会 午前10時42分
散会 午前10時26分 第10委員会室
第10委員会室 委員長事故のため
副委員長 上田 茂(新道政)
① 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所
の定期検査結果について報告。

- 2月24日（月） 開議 午後3時7分
散会 午後3時13分
第10委員会室
委員長 勝木 省三（自民）
- ① 商工労働観光部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。
- 4月4日（金） 開議 午前10時15分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 勝木 省三（自民）
- ① 商工労働観光部長から、北海道電力泊発電所アスファルト固化施設の点検結果について報告。林大記委員（民主）から質疑及び要望
- 交通安全対策特別委員会**
- 1月8日（水） 開議 午前11時7分
散会 午前11時26分
第2委員会室
委員長 佐々木隆博（社民）
- ① 警察本部交通部長から、平成8年の交通事故概要と平成9年の交通事故抑止対策について説明。
② 青木延男委員（社民）から質疑
警備員の交通誘導について
桜井外治委員（自民）から要望
新聞報道された「交通鑑識班」について
- 2月24日（月） 開議 午後2時41分
散会 午後2時59分
第2委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）
- ① 副委員長の互選
・明田辰義副委員長（自民）の逝去に伴い、副委員長に佐藤寿雄委員（自民）を選出。
・理事に竹内英順委員（自民）を選出。
(佐藤寿雄委員（自民）の後任)
② 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、平成9年第1回定例会提出予定案件について説明。
③ 警察本部交通部長から、機動交通分析プロジェクトチームについて説明。
- 4月4日（金） 開議 午前10時19分
- 散会 午前10時26分
第2委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）
- ① 議席の決定。
② 春の全国交通安全運動期間中における街頭啓発の実施を決定。
③ 生活福祉部長から、春の全国交通安全運動の取組みについて説明。
- 地方分権・行政改革問題調査特別委員会**
- 1月8日（水） 開議 午後零時57分
散会 午後2時1分
第1委員会室
委員長 西村 慎一（21'道民）
- ① 地方分権・行政改革問題に関する道外調査の実施を決定。
② 企画振興部長から、地方分権推進委員会第1次勧告の概要について説明。
久田恭弘委員（自民）、佐藤英道委員（公明）及び萩原信宏委員（共産）から質疑
- 2月5日（水） 開議 午前10時42分
散会 午前11時8分
第1委員会室
委員長 西村 慎一（21'道民）
- ① 今後の委員会運営について、当委員会の開会時間を総合開発調査特別委員会と協議することを了承。
② 佐藤英道委員（公明）から質疑、意見及び要望。
広域行政への取組みについて
③ 萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望
(1) 情報公開について
(2) 監査機能の拡充について
- 2月24日（月） 開議 午後3時17分
散会 午後3時34分
第1委員会室
委員長 西村 慎一（21'道民）
- ① 地方分権・行政改革問題に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
② 企画振興部長及び総務部長から、平成9年第

1回定例会提出予定案件について説明。

- ③ 萩原信宏委員（共産）から質疑、意見及び要望

地方分権と課税自主権について

○4月4日（金） 開議 午前11時10分

散会 午前11時22分

第1委員会室

委員長 西村 慎一（21'道民）

- ① 地方分権・行政改革に関する委員会協議会の開催を決定。

- ② 佐藤英道委員（公明）から質疑

市町村への権限委譲について

予算特別委員会

○3月24日（月） 開議 午後4時26分

散会 午後4時34分

第1委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に神戸典臣委員（自民）、副委員長に小池昌委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員17人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員17人、所管は保健環境部、土木部、住宅都市部、企業局及び教育委員会、第3分科会は委員17人、所管は商工労働観光部、農政部、水産部及び林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会委員（17人）

瀬能 晃（新道政）伊東 良孝（自民）
本間 黙（自民）見延 順章（自民）
村井 宣夫（21'道民）政氏 雅（公明）
滝口 信喜（民主）段坂 繁美（民主）
加藤 和久（自民）高橋 定敏（自民）
佐藤 時雄（自民）酒井 芳秀（自民）
森 敏捷（民主）大橋 晃（共産）
大島 一郎（民主）舟山 広治（民主）
湯佐 利夫（自民）

○第2分科会委員（17人）

荒島 仁（公明）大裕 和則（21'道民）
加藤 礼一（自民）水城 義幸（自民）
前田 康吉（新道政）沢岡 信広（民主）
林 大記（民主）石井 孝一（自民）
清水 誠一（自民）野呂 善市（自民）
吉田 栄（民主）土田 弘（民主）
大内 良一（民主）青木 延男（民主）
山口 真人（自民）久田 恭弘（自民）
川口 常人（自民）

○第3分科会委員（17人）

蝦名 清悦（民主）	佐藤 英道（公明）
佐藤 寿雄（自民）	竹内 英順（自民）
平出 陽子（民主）	山口 恵聖（民主）
上田 茂（新道政）	川村 正（自民）
山口幸太郎（自民）	高橋 文明（自民）
伊達 忠一（自民）	風早 俊男（21'道民）
小池 昌（民主）	神本 三也（民主）
吉野 之雄（民主）	岩本 允（自民）
若狭 靖（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことにして決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

○ 3月25日（火） 開議 午前10時35分
 散会 午後3時15分
 第1委員会室
 委員長 神戸 典臣（自民）

- ① 議案第81号ないし第88号（先議案件）を一括議題とし、質疑に入り、
 水城 義幸委員（自民）から、

- 1 歳入予算について
 - ・道税の増額補正の要因
 - ・税収見通しに対する認識
 - ・道税の歳入に占める割合の認識と今後の対応
 - ・収入未済額の状況と今年度収入未済額の見通し
 - ・収入未済額圧縮のための対策

- ・道債残高圧縮に向けての取組み
- 2 歳出予算について
 - ・補正総額のうち減額分の積上げ額及び減額補正を行う理由
 - ・補正時期に対する見解
 - ・緊急防災対策等を先の補正予算で編成しなかった理由
 - ・ほっかいどうマイホーム建設促進特別対策資金貸付金の執行が低い理由と存在意義
 - ・交際費の減額分の総額及び減額理由
 - ・平成9年度交際費予算編成の考え方及び減額理由とのかかわり
 - ・農政部・土木部関係の繰越明許費の状況
 - ・平成9年度へ未契約で繰り越す分の早期発注の見通し及び対応策
- 等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 食糧費・交際費について
 - ・食糧費・交際費の最終補正予算の内容
 - ・食糧費の使用実績及び補正後の予算額
 - ・食糧費の執行見込み及び予算編成の考え方
 - ・食糧費予算を組み直すことについての見解
 - ・交際費の使用実績及び補正後の予算額
 - ・交際費の当初予算編成の考え方
 - ・校長交際費の実績及び最終補正額並びに平成9年度予算編成の考え方
 - ・校長交際費の要綱策定についての見解
 - ・道議会及び道警が交際費予算を減額補正しない理由
 - ・道議会及び道警を情報公開の対象とすることに対する見解
 - ・交際費予算編成の見直しに対する見解
- 2 公債管理について
 - ・高利借入れの状況
 - ・政府資金に対する認識
 - ・市中銀行からの高利借入れ分の早期繰上償還に対する見解及び道債残高縮減への取組み
 - ・市場公募債の引受けに対する認識
- 3 臨時福祉特別給付金について
 - ・支給事務委託費の積算基礎と支給額に対する認識
 - ・市町村における税務資料流用の実態及び市町村に対する指導内容
- 4 文化振興費について
 - ・釧路芸術館など文化振興費における補正予算

- の概要
- ・釧路芸術館に係る市有地無償提供に対する見解
 - ・道有施設用地の無償提供の実態及び改善の考え方
- 5 国際エアカーゴ基地の形成について
- ・国際航空貨物定期便就航促進奨励事業費補助金の全額が減額補正するに至った経緯及び事業見直しの有無
 - ・国際エアカーゴ基地構想の見通し
- 6 国際漁業対策費について
- ・減額の内訳
 - ・太平洋沿岸での漁具被害に対する認識及び韓国政府に対する抗議についての見解
 - ・監視体制強化についての見解
 - ・韓国に対し二百海里を完全適用することについての見解
- 7 森林保護事業について
- ・減額の理由
 - ・道南スギの害虫被害の状況
 - ・森林病害虫等防除事業の活用及びスギの枝打ち促進についての見解
- 8 野生生物の保護について
- ・野幌森林公園休養園地区整備費の減額理由
 - ・埋蔵文化財センター用地変更に対する見解
 - ・日本海重油流出事故による海鳥の救護の実態
 - ・傷病鳥獣の保護収容体制の対処方針
- 9 学校体育施設整備費のうちプールの上屋シート整備について
- ・減額内容
 - ・更新時期及び老朽化の確認方法
 - ・更新時期の妥当性
 - ・使用製品の名称及び他県の状況
 - ・単一製品納入及び更新時期の見直しについての見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、企画振興部長、生活福祉部長、保健環境部長、農政部長、土木部長、住宅都市部長、水産部長、林務部長、企画振興部参事監、道議会事務局長、教育庁企画管理部長、教育庁生涯学習部長、警察本部総務部長、財政課長、税務課長、自然保護課長、自然保护課参事、建築指導課長、国際漁業対策室参事、森林整備課長、教育庁施設課長、教育庁学校管理課長及び教育庁文化課長から答弁があつて、議案第81号ないし第88号（先議案件）の質疑を終結。
- ② 先議案件に対する意見の調整は、理事会において行うことを決定。
- ③ 理事会における意見調整の結果、議案第81号についての意見の一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、これを問題とし、大橋晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ④ 議案第82号ないし議案第88号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- 3月26日（水） 開議 午前11時58分
散会 午後零時5分
第1委員会室
委員長 神戸 典臣（自民）
林副知事から、「確認監査及び予算執行状況確認調査結果」を踏まえた処分・返還などの具体的考え方について説明。
-
- ## 第1分科会
- 3月24日（月） 開議 午後4時37分
散会 午後4時44分
第1委員会室
第1分科委員長
高橋 定敏（自民）
正副委員長の互選
- ① 分科委員長に高橋定敏委員（自民）、分科副委員長に段坂繁美委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に加藤和久委員（自民）、森敏捷委員（民主）、村井宣夫委員（21'道民）、政氏雅委員（公明）、瀬能晃（新道政）を選出。
- 3月26日（水） 開議 午後1時41分
散会 午後8時6分
第1委員会室
第1分科委員長
高橋 定敏（自民）
① 企画振興部所管に対する質疑に入り、久田 恭弘委員（自民）から、

新しい総合計画について

- ・圏域別人口想定と地方拠点法に基づく基本計画及び都市計画との関連
- ・水源確保に対する配慮
- ・ダム建設及び水需要に対する見解
- ・国土保全についての認識
- ・戦略プロジェクトの分類別の推進状況及び見直し並びに今後の取組み
- ・利雪・親雪プログラムの取扱い
- ・戦略プロジェクトの最終年度の取組み
- ・日口定期フェリー航路に対する見解

等について

川口 常人委員（自民）から、
千歳川流域洪水対策について

- ・石狩川水系及び千歳川流域の洪水の歴史に対する認識
- ・昭和56年の洪水災害における被害状況及び基本的な原因についての認識並びに被災者の思いの受け止め方
- ・連絡会の開催状況
- ・前知事の是認の有無
- ・開発局へ申し入れた5項目の内容、土木部河川課に対する相談の有無
- ・駒里地区における道の説明の真意
- ・洪水のハザードマップ及び被害予測に対する所見
- ・円卓会議における道の役割

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

1 ゴルフ場について

- ・事前協議の処理状況及び返戻・取下げの実態
- ・規制要綱における期限切れの状況
- ・事前協議のあり方
- ・南幌リゾート開発事業におけるゴルフ場の事前協議の処理状況及び農振地域への公共投資に対する認識
- ・水道水源上流部における開発の是非、江別市及び都市計画法・農地法・河川法などにおける事前協議の有無
- ・事前協議の取下げ指導に対する所見

2 トマム開発について

- ・地域総合整備資金制度に対する要望内容
- ・ホテル建設に対する公共性の認識
- ・石勝高原スパハウス・国際会議場建設事業の進捗状況及び事業計画変更における指導の内

容

- ・国際会議場が新設されないことによる事業効果に対する認識
- ・資金計画書の審査のあり方
- ・地域振興民間能力活用事業計画との整合性
- ・繰上償還の請求及び変更届提出に対する所見

3 国際リゾート連携都市構想について

- ・高級コンベンション型リゾート建設及び都市型リゾート建設の推進状況
- ・富良野・大雪リゾート地域整備構想にかかる新たな整備・供用状況及びトマムのゴルフ場開発計画の中止の有無
- ・これまでの取組みの認識と今後の取組みへの所見

4 国際エアカーゴ基地構想について

- ・国際エアカーゴ基地形成推進費の事業内容
- ・新千歳空港周辺地域振興基金の達成状況及び道内経済界の受け止め方に対する見解
- ・これまでの投資額の状況
- ・国際貨物定期便就航に向けた取組み経過及び就航状況に対する認識並びに今後の見通し
- ・フェデラル社との覚書の取り交わしの有無
- ・国際貨物の取扱い量に対する認識
- ・条件整備についての見解
- ・計画策定の妥当性
- ・これまでの取組みに対する評価

5 新長期総合計画と戦略プロジェクトについて

- ・中間点検報告における認識、新世纪型高速交通システムの実現の見通し
- ・航空宇宙関連産業の誘致の可能性
- ・航空宇宙産業基地構想に対する認識
- ・新長期総合計画の総点検の是非及び新しい総合計画への反映についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監、土地水対策課長、地域調整課長、地域振興課長、プロジェクト調整推進室参事及び新千歳空港運用対策室次長から答弁があって、公安委員会、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

1 高齢者福祉について

- ・高齢者福祉施設の整備計画
- ・北海道高齢者保健福祉計画サービス目標進捗状況の平成9年度末見込み
- ・特別養護老人ホーム待機者の直近の状況

- ・待機者の定義
 - ・入所措置決定にあたっての市町村の判断についての考え方
 - ・在宅サービスの充実によって待機者が減少するということの認識
 - ・計画目標達成支庁圏域とその支庁圏域での待機者数
 - ・平成9年度予算ベースによって待機者が減少することへの認識
 - ・保健福祉計画の見直し作業の着手と国への要望
 - ・市町村・関係団体から意見を聞く場の設定状況
- 2 ウタリ対策について
- ・アイヌ文化振興・研究推進機構（仮称）の予算概要
 - ・機構の理事構成のアイヌ関係者数
 - ・アイヌ関係者が少ないとことへの認識
 - ・機構設立申請に対するウタリ協会の同意を得ることへの考え方
 - ・新法におけるアイヌ共有財産の扱い
 - ・共有財産の管理状況
 - ・江別対雁給与地の実態
 - ・共有財産内部資料の状況
 - ・共有財産の一方的基金繰入への認識
 - ・新法の「先住性」が明記されないことへの認識
 - ・先住民族の権利に関する国連宣言による法改正への認識
 - ・審議機関設置を求める考え方
 - ・新法の文化振興法に歪曲されたとの批判に対する受け止め方
 - ・新法と新計画素案との整合性
 - ・新法修正を求ることへの考え方
- 3 児童福祉対策について
- ・放課後児童特別対策事業の概要
 - ・増加した国庫補助対象クラブの基準
 - ・開設日数不足による補助対象外となった市町村の実態と補助基準緩和の認識
 - ・国庫補助対象外クラブのうちの道費補助対象数と補助対象数拡大への考え方
 - ・民間実施事業の市町村への委託化指導の認識
 - ・他府県の助成状況と拡充への考え方
 - ・児童虐待防止事業費の概要
 - ・道の機関の児童虐待相談の取扱い件数と特徴
 - ・児童虐待防止委員会設置の認識
 - ・児童虐待防止ネットワークづくりと虐待防止マニュアルの考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、総務課参事、児童家庭課長及び高齢福祉化・地域福祉対策室高齢福祉課長から答弁があって、生活福祉部所管に対する質疑を終結。
- 3月27日（木） 開議 午前11時15分
散会 午後7時1分
第1委員会室
第1分科委員長
高橋 定敏（自民）
- ① 出納局所管に対する質疑に入り、
大橋 晃委員（共産）から、
確認調査について
- ・東京事務所の財務諸規定上の問題点
 - ・風俗営業法の店における食糧費執行についての認識
 - ・財務規則及び交際費・食糧費事務取扱要綱の二重に違法支出したことについての見解
 - ・室蘭土木現業所等の調査における部局毎の不適正及び財務規則違反の状況
 - ・浦河出張所の調査における会社払いの点検内容と確認法法
 - ・遠別出張所の妻名義にかかる不正支出のチェックの有無
 - ・支庁にかかる名義借り件数のうち妻名義の内訳
 - ・不適正支出のあった土木現業所名
 - ・土木現業所別の不適正支出の件数及び金額
 - ・不適正支出のうち災害復旧に要した分の件数
 - ・実地調査・書面調査の件数
 - ・調査結果の精査の有無
 - ・書面審査での確認の有無
 - ・現地調査の確認件数と出張所分の件数及び会計制度上の問題点
- 等について質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があって、人事委員会及び出納局所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- ② 監査委員所管に対する質疑に入り、
本間 勲委員（自民）から、
1 食糧費の執行について
- ・東京事務所における会食出席者の特定の有無
 - ・灰色とされた会食経費の年度別件数・金額

- ・平成 6 年度における道議会議員出席の執行件数・金額及び今回との比較
 - ・「灰色」を発見したきっかけと書類内容及び指摘がない理由
 - ・平成 4・5 年度分の道議会議員出席の執行件数・金額及び調査をしない理由
 - ・平成 4・5 年度分の調査対応の考え方及び知事への勧告についての所見
 - ・札幌医科大学と網走支庁における「灰色」を発見したきっかけ及び証拠内容と会食相手や飲食店に照会した結果についての見解並びに職員同士の飲食についての見解
 - ・外部との別な会食であったと判断した根拠
 - ・まとめ払い等の件数
 - ・プール払いの有無
- 2 会社払い賃金について
- ・工事以外の経費に充てられた内容及び裏金として戻した可能性
 - ・平成 4・5 年度における所得税の納入額
 - ・高等技術専門学院や道立高校の賃金の不正経理についての見解
 - ・カラ雇用で得た金額の使途別の金額
 - ・土木現業所における平成 4・5 年度分の監査をしなかった理由
 - ・支庁及び道有林管理センターにおける調査実施についての考え方
 - ・土木現業所における平成 4・5 年度分の調査実施についての見解
 - ・知事から調査依頼された場合についての見解
- 等について

**滝口 信喜委員（民主）から、
不正経理問題について**

- ・監査委員のあり方及び監査行政についての認識
- ・地方自治法改正以後の行政監査の実績及び実施件数並びに隨時監査との比率
- ・道の事務執行体制全般について行政監査することについての考え方
- ・土木現業所の賃金について平成 4・5 年分が監査されなかったことの見解
- ・一定の範囲で調査実施することの見解
- ・改めて可能な方法で監査を行うことと知事から再調査の依頼があった場合の対応
- ・地方自治法第199条第 6 項による監査実施についての見解

- ・「事務事業に係る支払いに充てたために支出された」と認めた考え方
- ・各事業ごとに精査する必要性と確認方法
- ・住民監査請求の内容と審査状況

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 確認監査と住民監査請求について
 - ・確認で得た監査結果により知事に改めての点検調査を勧告しなかった理由
 - ・昨年 3 月に点検調査勧告をしたものうち確認監査で灰色としたものの件数
 - ・知事の点検調査と確認監査結果の違いに対する見解と請求人への通知の必要性
 - ・確認監査で「決定書通りの執行でなかった」としたものの会食事実の確認
 - ・監査委員としての道義的責任の認識
 - ・知事の点検調査結果に対する見解
 - ・住民監査請求に対し監査をやり直すことへの考え方
- 2 東京事務所の食糧費について
 - ・平成 7 年 1 月 17 日から 19 日までに執行された件数・金額及び本庁部局名
 - ・予算科目及び出席者
 - ・国土庁・建設省官僚との会食の有無
 - ・平成 6 年 12 月 7 日及び 8 日が決定書どおりの執行であったことの事実確認と飲食店への照会の有無
 - ・飲食店に照会しなかった理由
 - ・平成 7 年 2 月 20 日の会食についての飲食店への照会の有無
 - ・平成 7 年 2 月と平成 6 年 12 月の事実の確認の取扱いの違い
 - ・会食に対する確認監査方法
 - ・平成 6・7 年度分の会食経費に対する請求書の書換え件数
 - ・決定書どおりではない予算執行があったことの認識
 - ・日時・会食相手・請求書の書換えがあったのに不正としない考え方
 - ・不正の自主申告の有無
 - ・東京事務所と他の部局との不正件数の比較
 - ・組織的不正とすることと自主申告がなかったことへの見解
- 3 土木現業所の賃金について
 - ・監査委員が会社払いの事実を知った時期

- ・会社払いを二重雇用とすることの認識
- ・監査委員に会社払いの報告をした者
- ・補足資料を求めた時期
- ・任用決定書等公文書の点検・確認の有無
- ・監査資料と補足資料の点検・照合の有無
- ・監査資料の点検・照合をした割合
- ・監査資料・補足資料と公文書の照合
- ・裏書類を公文書とすることの認識
- ・会社依頼書類が残っていたものの件数と割合
- ・裏書類の記載内容
- ・裏書類のうち公文書に準じた記載のあったものの割合
- ・役務の提供を証拠だてる成果品・作業日誌・作業工程表などの点検
- ・銀行支払い証明書の有無
- ・平成4・5年度における資料の保存状況と監査委員としての把握状況
- ・パソコン購入をしていた土現・出張所数
- ・パソコン購入のため流用された架空雇用件数と金額
- ・購入したパソコン台数
- ・パソコン購入の緊急性
- ・架空雇用によるパソコン購入に対する監査委員としての見解
- ・事務事業として公金を使用する事を認めることは、飲み食い費用も是認することになるのではないかとの見解
- ・飲食を認めないとする監査意見を付すべきとする考え方
- ・架空雇用の源泉徴収が行われていた土現名と件数及び金額
- ・源泉徴収書類を確認することの見解
- ・架空雇用に対する社会保険料支払いの有無
- ・全出張所での架空雇用の有無
- ・架空雇用が組織的に行われたとする考え方
- ・架空雇用の原因を個人的なものではないとする認識

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

○ 3月28日（金） 開議 午前11時1分
 散会 午後7時46分
 第1委員会室
 第1分科委員長

高橋 定敏（自民）

- ① 総務部所管に対する質疑に入り、
 伊東 良孝委員（自民）から、
- 1 札幌医科大学第二外科にかかる過剰購入問題について
- ・調査の経過と調査上の問題点の認識
 - ・実態が解明できたかの判断
 - ・実態解明に関する医学部長の見解
 - ・シリアルナンバーの確認のための提出書類内容とそれが正しいとする根拠
 - ・業者から提出されたシリアルナンバー関係書類の信憑性についての見解
 - ・手術台帳等にシリアルナンバーが記載されていない理由
 - ・レセプト関係書類のシリアルナンバー記載の有無
 - ・使用材料のレセプトへの記入内容及び診療報酬請求時の使用材料の確認状況
 - ・人工弁納入業者が購入要求書を記入していることについての前教授及び秘書の弁明内容
 - ・使用と在庫が確認できたとする根拠
 - ・返品と交換の実態及び過剰購入をカムフラージュするために行ったのではないかということについての見解
 - ・返品と交換の再調査を実施する意思の有無
 - ・納入後業者が持ち帰ったと思われる人工弁についての確認方法
 - ・納入・返品の状況と道立北見病院への納入の経過
 - ・使途不明品の再調査を実施することについての見解
 - ・体内式ペースメーカーの使途不明の原因を購入した関係者に再確認することについての見解
 - ・購入に際し購入要求書にサインしている現教授についての確認の有無
 - ・体外式ペースメーカの適正在庫数の認識と使用実績
 - ・体外式ペースメーカの購入経過と在庫状況についての見解
 - ・体外式ペースメーカーの購入と管理について再調査を実施する意思の有無
 - ・人工血管等の購入数調査を実施することについての見解
 - ・調査方法及び調査結果の報告時期についての

見解

- ・大学内部で自主調査する意思の有無
- ・返還と処分の根拠

2 不正経理問題について

- ・土木部に係る会社払いの賃金のうち源泉徴収が行われ納税された所得税の取扱い及び他部局での処理の状況
- ・カラ雇用分についての社会保険料の納付の事実の有無
- ・源泉徴収を行う金額の根拠及び源泉徴収義務者としての遵守事項
- ・他に収入がある者に対する賃金を支給する場合の取扱い
- ・一定の収入がある場合の源泉徴収の必要性
- ・源泉徴収義務者が源泉徴収を行わないことに対する罰則の有無
- ・土木部の会社払いのうち一件当たりの平均金額と名義借り人数及び一社当たりの年間金額と名義借り人数並びに平成4・5年度の土木部の源泉所得税の総額
- ・確定申告に対する認識
- ・源泉徴収による社会保険料等への影響についての見解と責任の所在
- ・名義上の個人の所得増に係る負担や影響の処理及び影響についての調査実施の意思の有無
- ・臨時職員に係る源泉徴収の処理についての判断と現場での処理の妥当性
- ・雇用継続のため他人名義で雇用した期間についての源泉所得税及び社会保険料の処理の状況
- ・徴税・納税の公文書の虚偽作成などの責任の所在

等について

本間 勲委員（自民）から、
食糧費問題について

- ・東京事務所の道議名義の食糧費のうち知事が違法でないと判断した会食の相手方の公表
- ・相手方が特定できないのであれば職員間の会食と認めることについての見解
- ・平成6・7年度の道議名義食糧費と議員の出張との関係
- ・平成4・5年度の道議名を使った不正食糧費の執行件数及び金額
- ・平成4・5年度分を議員の旅行命令簿により調査・報告することについての見解

- ・平成4・5年度分の相手方を特定できない食糧費を返還の対象とすることについての見解
- ・調査の勧告の必要がないとする監査委員の見解についての所見
- ・札幌医大の13件の内容・相手方・飲食店の調査結果
- ・網走支庁の1件の内容・相手方・飲食店の調査結果
- ・資金前渡による執行の状況と会食の出席者
- ・外部との別な会食の時期・出席者・金額とその確認方法及び余剰金の処理の内容
- ・資金前渡に係る領収書等の取扱い及び領収書の改ざんは公文書偽造に当たることについての見解
- ・平成6年度に資金前渡で行われた食糧費を調査することについての見解
- ・債務をまとめて支払った件数
- ・プールして支払った事実の有無
- ・食糧費の再調査と95件についての使用決定書の全面開示についての見解
- ・今後の不正発生の可能性についての見解
- ・土木現業所の会社払い賃金について何らかの方法で調査することについての見解
- ・支庁と道有林管理センターの会社払い賃金について調査することについての見解
- ・工事以外の経費に充てられた内容
- ・会社に振り込み後に裏金として環流したものの有無
- ・カラ雇用で得た金額の使途調査実施の有無と事務事業の支払いに充てられたものについて返還しないものと返還するものとの区分についての見解
- ・国の補助対象事業について平成4・5年度の土木現業所の分を自主調査し国と相談することについての見解
- ・会社払いやカラ雇用に係る所得税の損害補てんの必要性と対処方針及び名義貸し賃金の所得税の対応
- ・平成6年度に前知事の出席した食糧費の会食経費と交際費の懇談経費の執行月日・件数・金額
- ・平成6年度までの前知事に対する不正経理額の損害賠償請求についての見解
- ・新たな不正についての前知事の責任について道として申し入れることについての見解

- ・第三者機関による再調査に対する見解等について
- 見延 順章委員（自民）から、**
- 1 公文書について
 - ・土木現業所に係る平成4・5年度の保存されている文書及び廃棄された文書の種類
 - ・銀行振込書の保存状況
 - ・銀行振込書は予算執行を示す書類であると考えるが、それを紛失した職員の責任についての見解
 - 2 全容解明について
 - ・平成4・5年度分の調査についての土木部長の答弁内容
 - ・全容解明のための姿勢及び手法の検討内容
 - ・全容解明をどのような方法で行うのかについての見解
 - 3 出席者の特定できない食糧費について
 - ・その内容
 - ・返還と返納の違い
 - ・すべてを返還として扱うことに対する見解
 - 4 職員の処分について
 - ・一般職員の処分の理由・範囲・人数・処分実施日
 - ・知事の処分についての協議内容
 - ・知事の今回の処分は平成7年11月以降の新たな不正に対する処分とするかについての考え方
 - ・報告漏れなどすべて加味した処分であるかの見解
 - 5 返還について
 - ・返還の年数、返還額の負担割合についての考え方
 - 6 前知事の責任について
 - ・平成4・5年度の不正経理に対する処分・責任に対する見解
- 等について

佐藤 時雄委員（自民）から、

- 1 処分について
 - ・過去の処分例及び判例の中での職階処分の有無
 - ・昨年の処分の形態、処分の考え方、職階別処分の撤回と再処分を行うことについての見解
 - ・地方自治法に基づく処分を行うことについての見解
 - ・適正な経理事務のあり方についての見解

- ・不正経理の意味
 - ・財務規則に違反する経理についての判断
 - ・組織内予算外諸経費の定義
 - ・会社払い賃金と前回の不正経理の定義との相違点
 - ・パソコン購入経費についての区分
 - ・パソコン購入経費と組織内予算外諸経費の関係
 - ・裏金の定義
- 2 返還について
 - ・道の事務事業に充てた経費の考え方
 - ・今回の返還方法の考え方
 - ・不正経理と不適切経理との基準の設定についての見解
 - ・土木現業所の賃金の会社払いと財務規則の関係
 - ・今回の調査の主眼と返還の対処方針
 - ・前回と今回の返還に対する方針の整合性
 - ・今回の返還方針により返還済み額を区分し事務事業に充てた経費分を職員に返納することについての見解
 - ・返還の根拠法令
 - ・道がこうむった損害に対する賠償責任についての見解
 - ・地方自治法に基づく監査委員に対し賠償責任と賠償額の決定を求めた時期及び結果並びに前回の状況
 - ・職員別に賠償責任の決定を行う考え方の有無
 - ・法に基づく賠償責任の免除の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、札幌医科大学事務局長、札幌医科大学医学部長、総務課長、人事課長及び税務課長から答弁。

なお、一部質問については総括質疑に保留されたほか、答弁準備に時間を要するため保留し、散会。

○3月29日（土）開議 午前11時44分
閉会 午後5時43分
第1委員会室
第1分科委員長
高橋 定敏（自民）

① 総務部所管に対する質疑を続行。前段に行政管理室長から、3月29日の新聞報道に関する報告があつて、

高橋 文明委員（自民）から、

- 1 檜山支庁の臨時職員雇用問題について

- ・追加調査結果に含まれていない理由
 - ・裏金の事実の有無
 - ・委託料を個人口座に振り込むことが不適切ではないとする根拠
 - ・賃金の支払い方法及び名義借りの確認
 - ・賃金で支払うとした支庁文書の所在の有無
 - ・財務規則との関係
 - ・今回のような支出の有無の全庁調査を行うことについての見解
- 2 確認監査結果について
- ・個別・厳正の対処方針の変更の有無と前回調査の手法・結果についての認識
 - ・不正隠し・報告漏れの要因及び原因の検証とそれについての認識、監査結果報告後の対応
 - ・判明した事柄について早急に調査分析を行い原因等を明らかにすることについての見解
 - ・全容解明についての行政管理室長の見解
 - ・会社払いの部局別の実態及び使途
 - ・道の事務事業に充てられたものの確認と支払済みの証明及び知事答弁との整合性
- 3 返還について
- ・返還額の確定について
 - ・会社払い賃金を返還対象にしない理由
 - ・会社払い賃金による事務機器購入の責任者
- 4 公文書紛失について
- ・一般の支出証拠書類と会社払い賃金の根拠となる書類の保存年限について
 - ・会社払いを証明する書類の廃棄に関する責任
 - ・虚偽の公文書作成の責任と処分
 - ・知事の処分についての考え方
- 5 不正経理問題の前知事の責任について
- ・総務部長の認識
- 等について
- 大橋 晃委員（共産）から、
- 1 支庁の臨時職員について
- ・檜山支庁が会社払いをした測量業者が道の指名業者かどうかの確認
 - ・平成7・8年度の檜山支庁の会社払いの発注件数及び金額
 - ・雇用の実態の正確な確認
 - ・二重雇用の責任
 - ・全庁再調査に対する見解
- 2 食糧費について
- ・東京事務所の平成6年12月7・8日の会食の事実の有無及び確認者
- ・平成7年1月17日から19日の会食の相手方
- ・今回報告件数のうち監査委員が会食の相手方を確認できなかった件数
- ・知事の点検結果が否定されたことにより監査委員に陳謝することについての見解
- ・前回調査の不正12件の内容
- ・平成7年決算委員会で指摘した農政部分が追加報告されない理由及び行政管理室の見解
- ・総務部と農政部の執行の相違点
- ・架空領収書でも会食目的と会食実体があれば返還対象外とする理由
- ・二次的会合の食糧費支出についての見解、返還対象外とした理由
- ・東京事務所執行の議会費による平成6年度食糧費執行の相手方
- ・平成6年3月1日の会食の事実の確認
- ・決定書と開催日の異なる執行の件数
- ・平成7年2月20・27・28日の会食の事実の債権者等への確認
- ・平成6年8月の3件の執行分の会食事実の有無
- ・今回返還ではなくて納入するとした根拠、前回の返還との整合性
- ・平成4・5年度の食糧費の調査実施の意思の有無
- 3 不正問題について
- ・土木現業所会社払い賃金での平成7年11月以降のパソコンへの流用台数
 - ・平成6・7年度のパソコン流用に対する雇用社数
 - ・情報処理会社以外からの雇用の有無
 - ・パソコン導入台数と支払い額
 - ・パソコン価格についての見解
 - ・価格の妥当性についての見解
 - ・物品記録票への記載の有無
 - ・前回の不正額で購入されている物品の管理办法
 - ・パンフレット印刷・空中写真焼きつけ・電算システムの独自開発に使われた架空雇用件数と金額
 - ・電算システムの独自開発の必要性
 - ・電算システムの独自開発等を賃金で行うことの必然性
 - ・電算システムの開発については専門会社職員を雇用しているかの確認

- ・事務機器販売店数は一社かどうかの確認と道の指名業者かの確認
 - ・パソコン周辺機器を含めた分の流用件数、節の内訳及び金額
 - ・財務規則違反についての見解
 - ・節間流用等に対する財政当局の対応
 - ・対価の妥当性についての見解と総務部としての確認の有無
 - ・対価どおりの物品納入及び支出の確認調査を実施する意思の有無、財務規定との関係
 - ・出席者の特定できない執行分は不正であり他の不正経理と同様に返還すべきとすることについての見解
 - ・他府県で不正と不適切の区分を行っている例
 - ・納入の法的根拠
 - ・返還と納入の違い
 - ・議会論議と納入との関係
- 4 人事行政について
- ・中央省庁からの職員の採用状況
 - ・特定消長が長期間占める役職の数及び改善意思の有無
 - ・国に対する職員派遣要請の有無
 - ・国からの職員の一定部署への採用見直しについての見解
 - ・市町村への出向実態及び長期間占めている役職の改善意思の有無
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、総務課長、人事課長及び行政管理室参事から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○ 3月24日（月） 開議 午後4時38分

散会 午後4時47分

第2委員会室

第2分科委員長

吉田 栄（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に吉田栄委員（民主）、分科副委員長に石井孝一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。

- ③ 理事に清水誠一委員（自民）、土田弘委員（民主）、大畠和則委員（21'道民）、荒島仁委員（公明）、前田康吉委員（新道政）を選出。

○ 3月26日（水） 開議 午後1時50分
散会 午後4時47分
第2委員会室
第2分科委員長
吉田 栄（民主）

- ① 保健環境部所管に対する質疑に入り、丸岩 公充委員（自民）から、
 - 1 エゾシカ、キツネの生態状況について
 - ・狩猟期間の状況
 - ・捕獲実績
 - ・生息状況
 - ・キツネの狩猟期間の効果的設定
 - 2 キツネの有害駆除について
 - ・市町村への権限委譲
 - (関連して、山口真人委員（自民）から質疑及び要望

今後のエキノコックス対策の進め方及び適正管理に対する見解について)
- 佐藤 英道委員（公明）から、
 - 1 特定疾患医療受給者の認定事務の適正処理について
 - ・認定事務の迅速処理についての見解
 - ・認定保留となっていた事例
 - ・追跡調査の実態
 - ・審査に半年以上の期間を要した理由
 - ・現状の認定事務処理の仕組み
 - ・今後の認定事務の進行管理の適正化及び事務処理の早期化に向けた改善方策
 - 2 ごみ消却施設におけるダイオキシン対策について
 - ・保健環境部長のダイオキシン問題に対する認識
 - ・ごみ焼却施設の道内施設数
 - ・調査する施設数
 - ・調査しなかった市町村に対する指導方針
 - ・国が示した判断基準を超えた施設数
 - ・恒久対策の基準に合致していた施設数
 - ・判断基準を超えた施設・判断基準を超えたなかった施設に対する指導方針
 - ・作業環境の改善に対する見解
 - ・定期的な調査の実施及び調査結果を公表すべ

きことについての見解

- ・市町村に対する財政援助の状況
- ・ごみ焼却炉の規模拡大に関する取組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、環境室環境整備課長、環境室自然保護課参事及び保健予防課長から答弁があつて、住宅都市部、企業局及び保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 3月27日（木） 開議 午前10時39分
散会 午後6時2分
第2委員会室
第2分科委員長
吉田 栄（民主）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

川口 常人委員（自民）から、

- 1 河川法の改正について
 - ・河川法改正の概要
 - ・河川審議会における知事の参加と意見の位置付け
 - ・道河川の基本計画を樹立する場合の関係市町村長の委任についての見解
 - ・災害に対する基本的な対応方針
- 2 千歳川放水路について
 - ・千歳川流域の治水対策に対し知事から指示があった場合の部の対応
 - ・基本的な治水対策の方針

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 用地問題について
 - ・用地取得業務の実態
 - ・用地取得困難業務に対する対応方針
 - ・用地先行取得の状況
 - ・用地取得体制の現状
 - ・用地取得に対する今後の考え方
- 2 災害時の危機管理について
 - ・海岸浸食の現状と今後の取組みの考え方
 - ・トンネル坑口部の路面凍結、落雪及び雪崩に対する取組み状況
 - ・融雪時などの河川増水の現状と対策
 - ・洪水災害時の防災体制
- 3 機関委任事務について
 - ・国への改善要望事項
 - ・本庁から土木現業所に権限委任する事務の有無
- 4 組織体制の確立について

・用地処理、危機管理体制の確立についての見解

等について

原田 裕委員（自民）から、

- 1 確認監査及び確認調査について
 - ・確認監査結果についての見解
 - ・賃金の大部分が会社払いに当てられていたことについての見解
 - ・会社払いが慣行的に処理されていたことの事実の有無及び部長の認識
 - ・平成7年11月以降も会社払いがあったことについての見解
- 2 会社払いの賃金の実態について
 - ・発注の形態
 - ・発注原票の有無
 - ・工事監督者の任命の有無
 - ・工事完成届の提出の有無
 - ・工事代金の支払い時期
 - ・現金支払いの有無及びその確認方法
 - ・工事施行の決定権者
 - ・発注額の決定方法
 - ・発注先の決定方法
 - ・工事1件当たりの工事金額
 - ・正確な工事実施の確認方法
 - ・事務機器購入の件数及び金額
 - ・会社払いの理由と事務機器購入の整合性
 - ・土木現業所と発注業者とのなれあい体質の有無
 - ・会社の責任についての見解
 - ・確認監査等での照会など会社に迷惑をかけたことについての見解
 - ・発注者と受注者の関係
 - ・虚偽の文書作成者に対する処置
 - ・平成4・5年度分の確認監査に対する協力姿勢の有無
 - ・平成4・5年度分を銀行振り込み等で確認することについての見解
 - ・平成4・5年度分を独自で調査する考え方の有無

等について

清水 誠一委員（自民）から、

- 1 不正経理問題について
 - ・平成6年度の国税局調査の指摘内容
 - ・是正指導による改善内容
 - ・改善姿勢についての見解

- ・平成6年に実施された委託料及び工事請負費等の事務決裁細則の一部改正の内容
- ・軽易な工事費の額の改定意思の有無及び改定の時期

2 土幌高原道路について

- ・平成7年の環境庁自然環境保全審議会の答申付帶意見に基づく今までの事業の取組みと今後の事業の取組み
- ・調査完了の時期
- ・地元との協議内容
- ・土幌高原道路の必要性についての部長の見解
- ・「時のアセスメント」への土木部の対応
- ・土幌高原道路の事業見直し検討の有無

等について質疑、意見及び要望があり、土木部長、総務課長、管理課長、道路計画課長、道路整備課長、河川課長、砂防災害課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

清水 誠一委員（自民）から、

1 歴史教科書について

- ・現在の教科書の位置づけと目的
- ・義務教育で使用している教科書についての認識

2 不正経理問題について

- ・会社払いが学校で行われた理由と背景
- ・平成8年度のは是正内容
- ・役務の対価としての支払い確認とその方法
- ・会社払いの業務内容
- ・校舎等の維持補修費の予算措置
- ・食糧費支払いの確認方法
- ・返還と処分方針に対する教育委員会の考え方

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

新教育長期総合計画素案について

- ・生涯学習についての基本的考え方
- ・リカレント教育の推進についての具体的施策
- ・一部科目履修制度や単位制課程の職業高校整備についての見解
- ・高等学校における職業教育の充実についての考え方
- ・職業学科を地域産業の実態によって残すことについての見解
- ・英語以外の語学教育についての見解
- ・生徒、教職員のボランティア活動促進の施策
- ・学校、家庭、地域社会の連携を促進すること

についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画室長から答弁があつて、散会。

○ 3月28日（金） 開議 午前11時15分

閉会 午後零時21分

第2委員会室

第2分科委員長

吉田 栄（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、

荒島 仁委員（公明）から、

1 部活動の振興について

- ・部活動の現状に対する認識
- ・部活動の支援策とその成果についての認識
- ・児童生徒に対する経済的負担への対処の内容
- ・教員に対する引率旅費、手当の現状
- ・休暇の取扱い、事故などに対する補償の内容
- ・道費以外の支援の実態
- ・部活動等検討委員会の検討内容及び結果
- ・部活動の振興に対する今後の取組み方針
- ・教育基本法第6条についての教育長の見解

2 教員研修について

- ・教員研修についての認識
- ・平成8年度における研修事業、研究指定校の状況
- ・研究指定校の削減についての見解
- ・研修事業の全体的見直し、日程短縮などについての考え方及びその取組み
- ・教員研修の今後のあり方についての見解

等について

瀬能 晃委員（新道政）から、

1 中・高一貫教育について

- ・制度導入の課題認識
- ・小・中学校通学区域の弾力化についての見解
- ・中・高等学校の連携についての取組み状況
- ・中・高等学校間における同一免許取得教員の兼務に対する見解及び一貫教育制度導入の準備体制整備と導入促進についての見解

2 情報教育について

- ・情報通信ネットワークの利用などに関する教員の研修についての見解
- ・全高等学校を対象としたネットワーク整備についての今後の取組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、企画室長、学校管理課長、学校教育課長、スポーツ保健

体育課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

第 3 分 科 会

○ 3月24日（月） 開議 午後4時38分
散会 午後4時46分
第10委員会室
第3分科委員長
川村 正（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に川村正委員（自民）、分科副委員長に平出陽子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に山口幸太郎委員（自民）、山口恵聖委員（民主）、風早俊男委員（21'道民）、佐藤英道委員（公明）、上田茂委員（新道政）を選出。

○ 3月26日（水） 開議 午後1時53分
閉会 午後4時40分
第10委員会室
第3分科委員長
川村 正（自民）

- ① 商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑に入り、
伊東 良孝委員（自民）から、
千歳NEWS問題について
 - ・キーテナント倒産後の北海道エアフロント（株）の対応
 - ・NEWSの現在の状況
 - ・テナントからの家賃支援の要請内容及び4月以降の対応方針
 - ・ワイルドバランスの従業員と組合員の状況及び同社の取引先に対する債務状況
 - ・組合員の今後の営業継続についての意向
 - ・ワイルドバランス開業までの経緯とブルーハウスの経営内容の調査把握状況
 - ・協同組合設立時の経緯と道などの果たした役割
 - ・輸入関連企業等集積促進費補助金の支出状況
 - ・ワイルドバランスの休業によるNEWSの収支への影響及び関連イベント等の実施状況

- ・NEWS事業全体への影響と今後の予測
- ・新年度予算の減額理由と今後の執行見通し
- ・輸入関連企業等集積促進費補助金の執行方針及び北海道エアフロント（株）の対応の見通し
- ・国道からの進入路対策の取組み状況
- ・交通アクセス問題の早期決定に対する見解
- ・NEWS事業のあり方についての見解
- ・ワーキンググループと北海道エアフロント（株）の関係及び道の主体性についての見解
- ・ワーキンググループの活動状況及び今後の見通し
- ・ワーキンググループ等による道の今後の対応方針及びワイルドバランスの営業のメド
- ・残された組合員の営業に関する見解
- ・道の望んでいる今後の展開

等について

佐藤 寿雄委員（自民）から、

- 1 工業団地開発の現状と取組みについて
 - ・道内の工業団地の現状
 - ・工業団地の分譲率と全国との比較
 - ・工業団地の地域別分譲状況
 - ・工業団地開発の指導状況と今後の方針
- 2 苦小牧東部地域の工業団地について
 - ・苦小牧東部工業団地の現状
 - ・苦小牧東部開発株式会社の現状と今後の経営改善に向けた取組み
 - ・苦東新計画の開発方針と地元意見内容
 - ・新計画における企業立地の取組み方針
- 3 北海道企業立地促進条例の改正について
 - ・企業誘致活動の課題に対する認識
 - ・企業立地促進条例に基づく補助・融資実績及び運用に当たっての課題
 - ・今回の条例改正案の目的と趣旨及び改正内容
 - ・助成対象業種の拡大範囲と理由
 - ・企業誘致に際し、業種を絞ることの見解
 - ・充実強化する助成内容と他府県との比較
 - ・道費補助の増加の見込み
 - ・札幌市域を条例の対象除外とした理由と市との協議内容
 - ・今後の企業誘致への取組方針

等について質疑及び意見があり、商工労働観光部長、新千歳空港周辺産業開発推進室参事、工業振興課長、工業基地課長、企業誘致課長及び企業立地推進室参事から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会に対する質疑を終結。

- ② 林務部所管に対する質疑に入り、

竹内 英順委員（自民）から、

1 間伐の促進対策について

- ・流域林業活性化実施計画における間伐事業の位置付け
- ・間伐計画の策定と内容
- ・間伐の達成率の低い理由
- ・間伐補助制度の内容及び全国一律の補助制度の改善について国への要請状況
- ・林業改良指導員の森林所有者への指導の内容
- ・間伐対策推進の今後の取組み

2 間伐材の流通対策について

- ・森林組合間伐材流通対策事業の目的と内容
- ・平成8年度の取扱量の見込み及び平成9年度の取組状況
- ・流通対策事業の対象組合数
- ・運搬助成費の実態
- ・森林組合への指導
- ・森林組合の合併推進に関する事業の効果
- ・「木材の安定供給の確保に関する特別措置法」と間伐材の流通対策

3 間伐材の需要拡大策について

- ・間伐材の使用形態の現状及び使用促進の取組み
- ・チップの集出荷対策
- ・間伐材の需要拡大策

等について質疑、意見及び要望があり、林務部長、林政課参考事、林業振興課長、林業振興課参考事、主席林業専門技術員、林産振興課長及び森林整備課長から答弁があって、林務部、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会及び農政部所管に対する質疑を終結。

○3月31日（月）開議 午前10時13分

閉会 午後6時56分

第1委員会室

委員長 神戸 典臣（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

川口 常人委員（自民）から、

千歳川放水路について

- ・千歳川放水路計画に係る前知事の是認
- ・千歳川放水路計画に係る円卓会議における道としての役割
- ・話し合いの場の持ち方
- ・千歳川流域の治水対策

等について

伊東 良孝委員（自民）から、

1 札幌医科大学における医療材料の管理の再調査について

- ・再調査に対する見解
- ・人工血管等の購入についても、知事から再度、実体解明について指示する事に対する見解
- ・医師あるいは教育者としての二つの責任に対する知事の認識

2 源泉徴収問題について

- ・源泉所得税の納付に対する確認
- ・網走保健所の臨時職員に係る源泉所得税が土木部の会社払いと異なり、本人に還付している理由
- ・会社払いによる源泉徴収の不法な取扱いに対する見解と責任の所在
- ・賃金の会社払いを主導した責任と所得税についての不正処理に対する責任についての見解

等について

本間 熱委員（自民）から、

1 土木現業所、支庁、道有林管理センター等の会社払いの賃金等について

- ・平成4・5年度も含めた再調査実施に対する見解
- ・会社払い賃金に含まれる国の補助金の平成4・5年度分についての返還に対する見解

2 横路前知事の責任について

- ・平成6年度の横路前知事の東京での食糧費、交際費の執行状況
- ・東京事務所の食糧費の全面開示に対する見解
- ・横路前知事へ損害賠償を求める事に対する見解

3 第三者機関による再調査について

等について

見延 順章委員（自民）から、

1 全容解明について

- ・最優先すべき政治課題
- ・全容解明への取組み

2 食糧費の納入について

- ・相手先が特定できない923万円という納入金の返還との違い
- ・他県の例では返還対象としているが上記納入金の知事の見解
- ・納入の具体的な方法
- ・幹部職員の範囲

- 3 知事の処分と責任について
- ・一連の不正経理に対しての責任の取り方
 - ・不正経理に加えて、公文書紛失、廃棄処分、隠ぺい工作、虚偽報告などの行為、事実関係に対する認識
 - ・退転の決意を固めるべきと思うがその見解
 - ・改めての不正根絶の議会、道民に対する表明
 - ・進退を賭した決意
 - ・不正全体の責任の処し方についての考え方
- 4 横路前知事の責任について
- ・平成4・5・6年度の不正経理の総額
 - ・前知事の不正に対する責任の表し方
 - ・堀知事は横路前知事に不正の責任があると思うかどうかの見解

等について

高橋 文明委員（自民）から、

- 1 返還について
- ・今回の返還対象の考え方
 - ・返還する職員のコンセンサスが得られているかどうかについての見解
 - ・今後新たな不正が判明した場合の返還方針
- 2 平成4・5年度の会社払いの関係書類の紛失について
- ・公文書の取扱いに関し、それを見過ごしてきた上司に対する処分の考え方
 - ・文書紛失の責任とその対応についての見解
- 3 檜山支庁問題について
- ・現在までの事実関係の確認
 - ・今後更なる検証・調査が必要である事に対する見解
 - ・再調査の体制
- 4 処分について
- ・確認監査ではなく、再調査という手法をとった場合の処分方針の変更に対する考え方
 - ・全職員の姿勢を正す方策
 - ・知事の責任及び処分に対する考え方について
- 等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 食糧費について
- ・農政費の資金前渡が不正分として追加されなかった理由
 - ・東京事務所が執行した議会費に対する見解
 - ・国土庁及び建設省との会食相手方の確認
 - ・監査勧告に基づく調査に対する見解
 - ・食糧費についての要綱違反のチェックの有無、

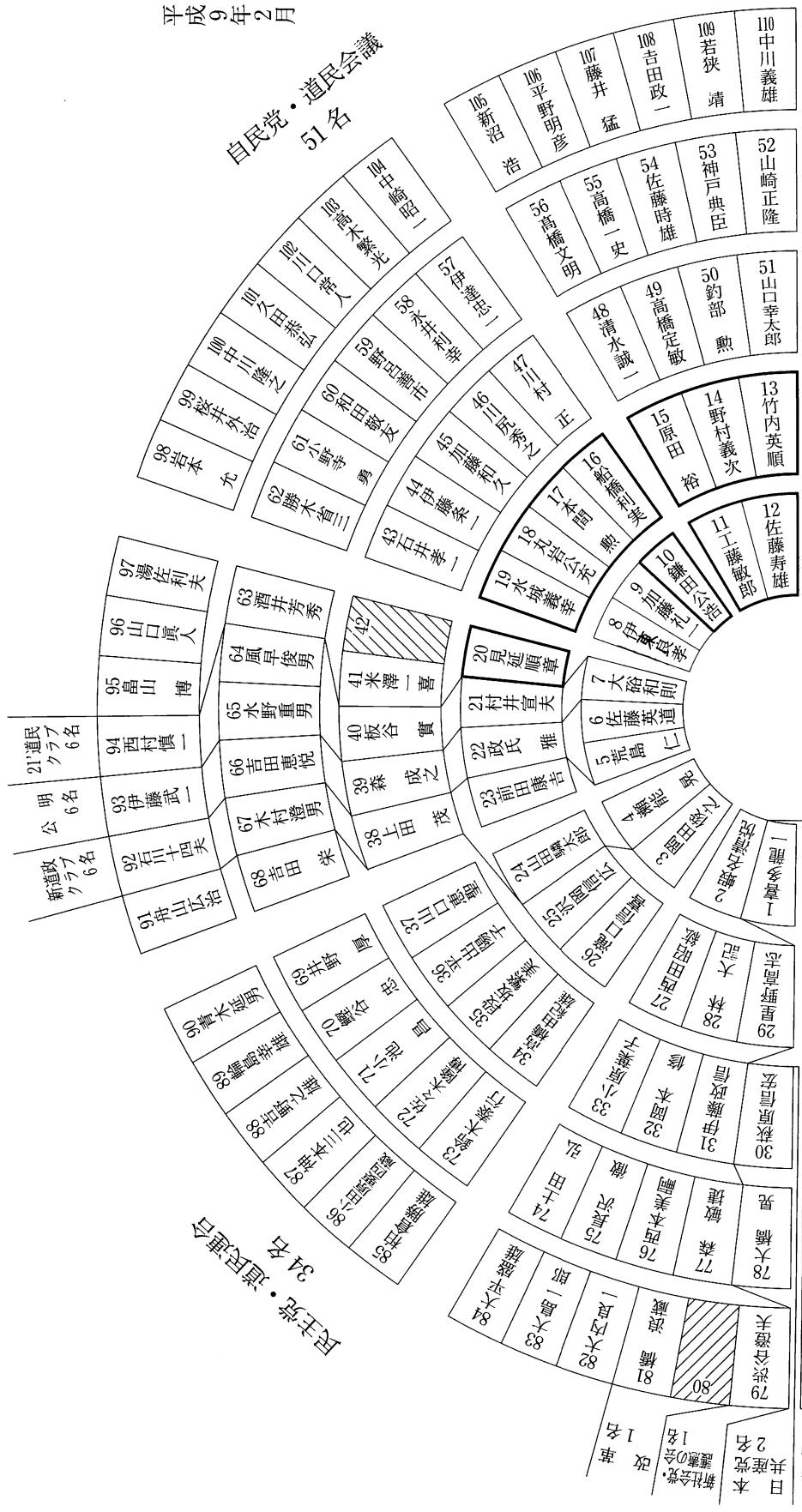
- その件数
- ・他県の状況に対する見解
- 2 会社払い等賃金について
- ・土木現業所別の賃金の執行状況
 - ・保健所では個別に公表されたが今回個別に公表できない理由
 - ・土木現業所の全出張所、事務所で不正が行われていたかどうかの有無
 - ・工事の緊急性の確認方法
 - ・道に対し損害を与えていないと言える根拠
 - ・支庁も含めた出先機関の架空雇用の再調査の必要性
- 3 全容解明と返還について
- ・当初の知事の判断に間違いはなかったかどうかの見解
 - ・相手が特定されない食糧費についても不正として返還すべき事に対する見解
 - ・第三者機関による調査の必要性に対する見解
 - ・調査権をもつ独自機関の設置
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事、西村副知事、総務部長、行政管理室長、農政部長及び土木部長から答弁があって、総括質疑を終結。
- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会における意見調整の結果、議案第1号、第2号、第5号、第9号、第11号、第12号、第14号ないし第16号及び第71号について意見の一一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、大橋晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 議案第3号、第4号、第6号ないし第8号、第10号、第13号、第23号及び第75号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑥ 石井孝一委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。大橋晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資料

北海道議會議席表

平成9年2月

自民党・道民会議
51名



説明員

説明員

説明員

説明員

副知事

速記席

各種委員会

説明員

説明員

説明員

説明員

事務局長

事務局長

事務局職員

事務局長

1月のメモ

- 4日 ○交通事故死 5年連続全国ワーストワン
昨年1年間の交通死者は9942人で、1987年以来9年ぶりに1万人を下回ったことが警察庁のまとめで分かった。前年に比べ6.9%（737人）の減少。道内は595人で、前年比5.9%（37人）の減だったが、都道府県別では5年連続最多となった。
- 7日 ○ブルーハウスが倒産 輸入雑貨、衣料品販売のブルーハウス（本社・札幌、資本金3億2600万円）は、7日、札幌地裁に自己破産を申請し倒産した。積極的な店舗展開が裏目になり、負債総額は約238億円。道内の企業倒産では過去7番目の規模。
- 日本海沿岸が重油汚染 島根県沖で沈没したロシア船籍タンカーから流出した重油は、福井県三国町や石川県加賀市や京都府、兵庫県、鳥取県の海岸線に次々に漂着した。
- 13日 ○北海道農民連盟が農業基盤整備の負担拒否 北海道農民連盟（堀田俊明委員長）はかんがい排水整備や土地改良など農民負担を伴う農業農村整備事業に「100%国費負担」などの条件が満たされない場合、新規事業の受け入れを拒否するとの方針案をまとめた。31日からの総会で提案する。
- 14日 ○新進、基本政策案を了承 新進党は全議員会議で、国連決議に基づく自衛隊の多国籍軍参加容認や大幅減税実施などの基本政策案を大筋で了承した。
- 20日 ○通常国会召集 第140通常国会が召集され、橋本龍太郎首相は衆参本会議でそれぞれ施政方針演説を行い、行政改革など6つの改革を一体的に断行すると強調した。これに対する各党の代表質問が22日から3日間、衆参本会議で行われた。
- 21日 ○道、使用料や手数料に消費税アップ分転嫁へ 道は、4月から消費税率が3%から5%へ引き上げられることに伴い、道関連施設の使用料や手数料などに2%のアップ分を上乗せする方針を固めた。編
- 成中の97年度予算案に盛り込むほか、2月下旬に招集予定の第1回定例道議会に改正を必要とする条例案を提出する。
- 23日 ○セガとバンダイが合併 ゲーム機メーカーのセガ・エンタープライゼスと総合がん具メーカーのバンダイが10月1日に合併すると発表した。総売上高は約6000億円、ゲーム機分野では国内最大規模の企業となる。
- 24日 ○ヘリ墜落で8人死亡 静岡県裾野市から愛知県豊田市に向けて飛行中のトヨタ自動車の社有ヘリコプターが、愛知県岡崎市内の山林に墜落。25日、乗っていた同社社員6人と乗員2人の計8人全員が遺体で収容された。
- 27日 ○友部議員ら詐欺で逮捕 友部達夫参議院議員（68）の政治団体が運営するオレンジ共済組合の詐欺事件で警視庁などは、詐欺容疑で友部議員の妻、次男ら5人を逮捕。参院の逮捕許諾議決を受け、同容疑で都内の病院に入院中の友部議員を逮捕した。逮捕許諾の議決を経た国会議員の逮捕は戦後14人目。
- 31日 ○オウムの破防法適用棄却 オウム真理教に対する破防法適用について、公安審査委員会は、教団の「将来の危険性」について「現時点で認める十分な理由はない」として、公安調査庁の団体規制（解散指定）請求を棄却する決定を出し、1952年の同法施行以来初の団体規制審査は退けられた。

2月のメモ

- 3日 ○KKC会長ら逮捕 経済革命俱楽部（KKC）の詐欺事件で警視庁などは、詐欺の疑いで会長の山本一郎容疑者（56）ら幹部16人を逮捕した。「買えば買うほどもうかる」という触れ込みで昨年6月までの1年余りで総額363億円を集め、その中から山本容疑者が約2億4千万、幹部が数千万から1億円程度を着服していた。
- 10日 ○環境アセス法制化へ 中央環境審議会は環境影響評価（アセスメント）の法制化を求める答申をまとめ橋本首相に提出。①事業の計画段階など、できる限り早い段階でアセスを実施する②住民が参加できる機会を増やすなどが柱。環境庁は3月にも国会に法案を提出する。
- 11日 ○ペルー予備的対話開始 日本大使公邸人質事件で、ペルー政府とトゥパク・アマル革命運動（MRTA）の予備的対話が公邸近くの民家で行われ、対話を継続することで合意した。
- 12日 ○金正日書記側近、亡命申請 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日書記の側近の黄長燁朝鮮労働党書記が滞在中の北京にある韓国大使館に亡命を申請した。黄氏は北朝鮮独自の「主体思想」の理論的指導者で、国内序列24位の高級幹部。北朝鮮は韓国による「拉致」と非難し、身柄の韓国移送に反対する声明を発表した。
- 14日 ○1997年度の道予算案は積極型 道が発表した1997年度予算案は一般会計が2兆9737億円で、実質伸び率は2.7%、投資単独事業は10.4%増の積極型予算となった。不正経理問題の反省から、旅費を前年比3%、食糧費を同24%を減額したほか、重点施策を最優先した政策主導での編成が特徴。
- 17日 ○「札幌ドーム」の設計決まる 外国企業14社を含む38社9チームが応募した札幌ドームのコンペは、卵型の屋根のドームと野外アリーナが一体化した「原広司グループ」の作品を最優秀に選んだ。
- 19日 ○鄧小平氏死去 中国の最高指導者として改革・開放路線を指揮、1989年の天安門事件で学生らの弾圧を決断した前中国共産党中央軍事委員会首席の鄧小平氏がパーキンソン病に肺の感染病を併発し北京市内で死去した。92歳。追悼大会は25日北京で行われる。
- 24日 ○ミドリ十字を救済合併 ミドリ十字と吉富製薬は今年10月に合併すると発表。HIV訴訟の多額の和解金支払いと経営が悪化しているミドリ十字を吉富製薬が事実上救済合併する。
- 25日 ○第1回定例道議会開会
- 協同広告社が倒産 道内の広告代理店最大手の協同広告社（本社・札幌）は、札幌地裁から破産宣告を受け倒産した。負債総額は91億7778万円。1月初めに自己破産したブルーハウス社（本社・札幌）への多額の債権が焦げ付き、資金難に陥った。ブルーハウス社の連鎖倒産は、全国で19社目、道内企業では9社目となった。
- 28日 ○道教委汚職事件で蓮見容疑者を収賄容疑で再逮捕 移転新築工事中の公立学校共済組合札幌宿泊所の事務機器販売会社選定をめぐって、収賄の疑いで同宿泊所前支配人（前道教委企画管理部次長）の蓮見光瑠容疑者（59）＝道立高校事務長人事をめぐる同容疑で逮捕済、送検済み＝を再逮捕し、収賄の疑いで会社社長（53）を逮捕した。

3月のメモ

- 5日 ○道が職員削減を検討へ 道は、行政改革の観点から職員数削減の検討に入る方針を固めた。1997年度中に事務・事業の見直しを行い削減規模や期間などの計画をまとめ保健所統廃合を行う98年度から実施する見通し。
- 11日 ○動燃の再処理工場で爆発事故 茨城県東海村の動力炉・核燃料開発事業団（動燃）東海事業所の再処理工場内にある低レベル放射性廃液固化施設で爆発があり、放射能漏れを起こして作業員ら37人が被ばくした。地元への通報漏れや爆発の約10時間前にあった火災の処理を誤るなど、安全対策に大きな問題を残した。
- 13日 ○道が機構改革案を提案 堀達也知事は開会中の定例道議会に、本庁の現行10部を8部とする部設置条例改正案を提案した。野党の自民党・道民会議からは不正問題究明が先決として、同改正案を特別委員会に付託し審議を先送りとする意見も出ている。
- 豊浜訴訟初弁論 昨年2月の後志管内古平町の豊浜トンネル岩盤崩落事故で、犠牲者の遺族が国に損害賠償を求めた訴訟の第1回口頭弁論が札幌地裁で開かれた。国側は崩落の予知、予測は困難だったとして過失を否定したが、賠償には応じる姿勢を示した。
- 14日 ○北海、岩内両信金が11月に対等合併へ 北海道信金（本店・後志管内余市町）、岩内信金（同岩内町）の両理事会は11月の対等合併に合意、札幌市内で合併調印を行った。存続信金は北海信金で、岩内信金は岩内支店となり、70年以上の歴史を閉じ、名前が消える。
- 18日 ○黄書記、比に出国 北京の韓国大使館に亡命を求めていた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の黄長燁（ファン・ジャンヨプ）労働党書記らが北京市内の空軍基地からフィリピンに向け出国した。2月12日の事件発生から34日ぶり。10日ほど滞在した後、韓国に向かうものとみられる。
- 21日 ○「時のアセス」対象事業を決定 道が「時代の変化を踏まえた政策・事業の再評価」として新年度から取り組む「時のアセスメント」で、士幌高原道路（道道士幌然別線）、「道民の森」（石狩管内当別町）のゴルフ場・スキー場計画、松倉ダム（函館市）、白老ダム（胆振管内白老町）、トマムダム（上川管内占冠村）、平取ダム（日高管内平取町）からの苦東工業用水取水の6事業を対象とすることを決めた。
- 本間前宮城県知事に実刑判決 ゼネコン汚職問題で、大成建設と大昭和製紙幹部（当時）から計1億2千万円のわいいろを受け取ったなどとして、収賄罪に問われた前宮城県知事本間俊太郎被告（57）に東京地裁は懲役2年6月、追徴金1億2千万円の実刑判決を言い渡した。
- 24日 ○藤波被告に逆転有罪判決 リクルート事件で受託収賄罪に問われた藤波孝生元官房長官（64）の控訴審で、東京地裁は一审無罪判決を破棄、懲役3年、執行猶予4年、追徴金4270万円の逆転有罪判決を言い渡した。
- 25日 ○北方領土に行政権認める 北方領土の水晶島に土地を所有する元島民の漁業舛瀬喜一郎さん（93）が起こした登記訴訟の判決で、釧路地裁は最大の争点だった北方領土の法的位置付けについて「北方領土内に所在する土地も登記の対象」として、実質的にわが国の行政権が及ぶとの司法判断を初めて示した。
- 31日 ○拓銀と道銀が来春合併 拓銀と道銀が来年4月1日をめどに対等合併することで基本合意に達した。存続銀行は拓銀で、新銀行の名称は、「新北海道銀行（仮称）」。巨額の不良債権処理を急ぎ、経営の健全化を図るのが狙い。合併によって、2000年までに100店舗余りを廃止するほか、2000人の人員削減を実施。業務純益1000億円を目指す。

4月のメモ

- 2日 ○第1回定例道議会閉会
- 4日 ○友部議員辞職勧告を決議 参院は本会議で、オレンジ共済事件で起訴された友部達夫参議院議員の議員辞職勧告決議案を賛成多数で可決。同決議案の可決は国会史上、初めてだが、拘束力はない。
- 8日 ○放水路「白紙」で道と開発庁合意 道開発庁は、千歳川放水路問題の打開策を協議する円卓会議の開催について、堀達也知事が主導し関係団体に呼びかけることで合意した。焦点の放水路計画の扱いについては、当面「白紙」とすることで一致した。
- 動燃が事故で虚偽報告 3月11日発生した再処理工場爆発事故で、動力炉・核燃料開発事業団（動燃）が最初に起きた火災の消化を再確認していなかったにもかかわらず「確認した」と、原子炉等規制法に基づく事故報告書で虚偽報告していたことが明らかになった。
- 10日 ○拓銀と道銀の合併委員会設立 来年4月に合併することで合意した拓銀と道銀は、両行間で合併準備を進めるための合併委員会を設立した。併せて、実務レベルの作業を総括する合併委員会事務局も発足させた。
- 14日 ○宮崎被告に死刑判決 1988年から89年にかけて、東京都と埼玉県で幼女4人を連れ去り、殺害したなどとして誘拐、殺人、死体損壊罪などに問われた元印刷業手伝い宮崎勤被告（34）に対し、東京地検は求刑通り死刑を言い渡した。宮崎被告の国選弁護人は控訴した。
- 17日 ○改正特措法が成立 11日の衆院本会議で自民、さきがけ両与党と新進、民主、太陽各党などの圧倒的多数で可決された駐留軍用地特別措置法改正案は参院本会議でも可決、成立した。
- 20日 ○秋田県知事に寺田氏 公費不正支出問題を最大の争点に争われた秋田県知事選は開票の結果、無所属新人で新進、社民、太陽、公明推薦の前横手市長寺田典城氏

が自民党推薦候補らを破って初当選。橋本政権誕生以来、自民党推薦候補が知事選で初めて敗北した。

- 23日 ○矢臼別移転、堀知事が容認 沖縄の米海兵隊実弾砲撃訓練の移転問題で堀知事は、小林章・釧路管内浜中町長と道庁で会談矢臼別演習場（根室管内別海町など）への移転を受け入れることを決める一方、政府に対する7項目の要望をまとめた。
- ペルー人質事件強行解決 ペルー政府の特殊部隊が日本大使館公邸に突入、激しい銃撃戦の末、公邸を占処していたトゥパク・アマル革命運動（M R T A）グループを制圧。日本人24人を含む人質71人を救出した。銃撃戦でペルー兵士ら3人が死亡した。事件は発生から127日目に全面解決した。
- 24日 ○臓器移植法案が衆院通過 「脳死は人の死」と規定し、脳死体から臓器摘出を認める臓器移植法案が衆院本会議で可決され、参院に送付された。採決では共産党を除く各党が初めて党議拘束を外し、各議員が死生観、倫理観に基づいて投票した。
- 松本被告、無罪を主張 オウム心理教松本智津夫被告（42）は、東京地裁での公判で、起訴された17事件のうち16事件について、教団の関与は認めたが、犯行の指示などを否定し、無罪を主張。残る水野昇さんVX襲撃事件については、犯行の指示を示唆、起訴事実を一部認めた。
- 25日 ○日産生命に業務停止命令 大蔵省は、経営難に陥っていた中堅生命保険会社の日産生命保険に、業務停止命令と保険管理命令を発動した。生保への停止命令は初めて。同社は約2000億円に上る債務超過で、清算される。

北海道議会時報 第49巻第1号
平成9年6月26日

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局